

ウクライナ避難民に関する意識調査

2024年3月28日

目次

調査概要	3
回答者プロフィール	4
要約	5
詳細	
ウクライナ情勢 関心度	19
日本政府のウクライナ避難民支援 賛否/理由	24
政府以外の団体のウクライナ避難民支援 賛否/理由	29
ウクライナ避難民人数 認知	32
ウクライナ避難民受け入れについて 賛否/受け入れの程度について	34
難民受け入れについて 賛否/受け入れの程度について	39
外国人在留者が増えることについて	44
ウクライナ情勢・避難民に関する活動 実施・興味度	46
日本が支援すべき分野	62
支援の中心となるべき機関・団体	63
日本財団のウクライナ避難民支援 認知	64
日本財団のウクライナ避難民支援 賛否	65

調査概要

調査対象

全国 17歳～69歳男女

回答数

①17～69歳男女 1,000s

※性別×年代×居住エリアで人口構成比に近づけて回収

②ブーストサンプル 17～19歳男女 56s

※男女17～19歳が100s（男性50s・女性50s）となるように、
上記1,000sに追加して回収

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	計
男性	23	77	89	115	102	94	500
女性	21	76	87	113	103	100	500
ブーストサンプル 男性	27						27
ブーストサンプル 女性	29						29
計	100	153	176	228	205	194	1056

実施期間

2024年3月1日（金）～3月3日（日）

調査手法

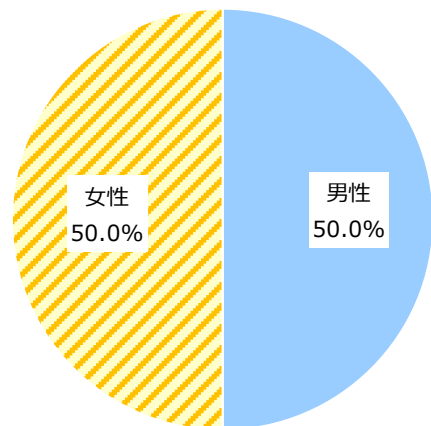
インターネット調査

※注記：調査協力者がインターネット利用者に限られるなど、回答者に何らかの偏りが生じる可能性があり、必ずしも日本全体の17～69歳男女に妥当するものではない。

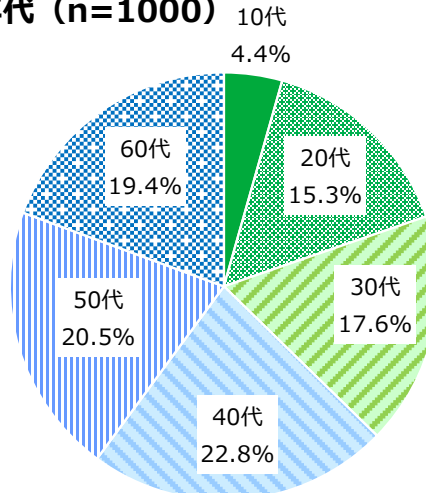
※注記：本編の図表の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

回答者プロフィール

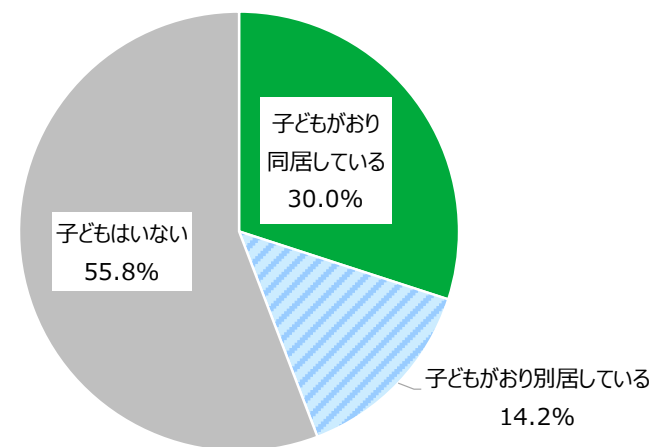
■ 性別 (n=1000)



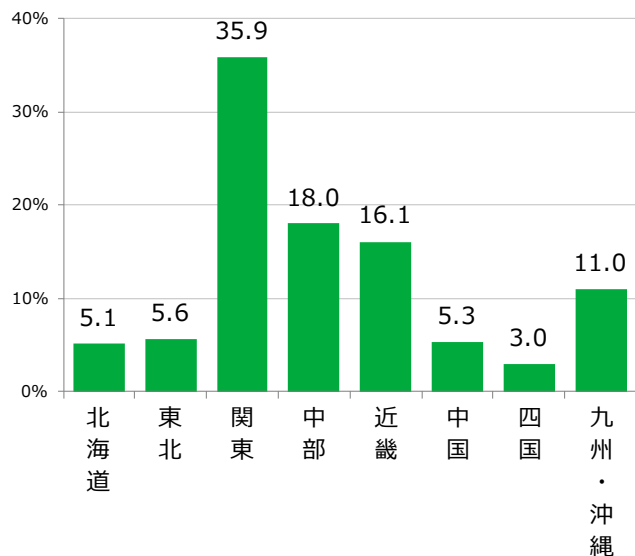
■ 年代 (n=1000)



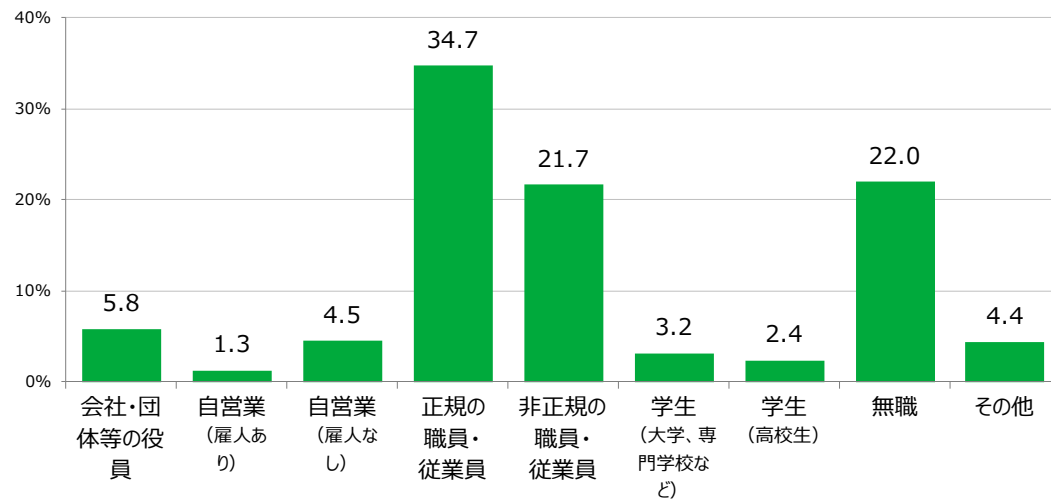
■ 子ども有無 (n=1000)



■ 居住地 (n=1000)



■ 職業 (n=1000)



要約

結果要約

ウクライナ情勢 関心度

- 約4割がウクライナ情勢について「関心がある」と回答。約2割が「以前は関心があったが、現在は関心がない」という結果となった。
- 「関心がある」の理由は、世界情勢や経済への影響、日本の情勢や経済への影響など。「最近に関心がない」の理由は、戦争の長期化、ウクライナ関連の報道の減少、国内の震災・情勢や他のニュースの増加が挙げられる。

ウクライナ避難民 受け入れ について

- ウクライナ避難民への支援については、日本政府が実施している支援、政府以外の団体が実施している支援ともに「賛成」が過半数。「反対」は1割前後。
- 避難民受け入れについては、「賛成」55.1%。避難民支援についての質問と同様に「賛成」が過半数を占める。受け入れの程度は「足りていない」は23.7%、「足りている」が19.0%と拮抗している。

ウクライナ情勢・ 避難民に対する 関与度

- ウクライナ情勢・避難民に関連する行動について、実施している割合は、「情報収集」10.8%、「寄付」8.8%、「ボランティア」2.4%、「交流」2.9%。それぞれ4割前後の人は興味はあるものの、まだ実施していない状態。
- ウクライナ情勢について情報収集している人の主な情報源はテレビやインターネットのニュース・記事。

日本財団の ウクライナ避難民 への支援について

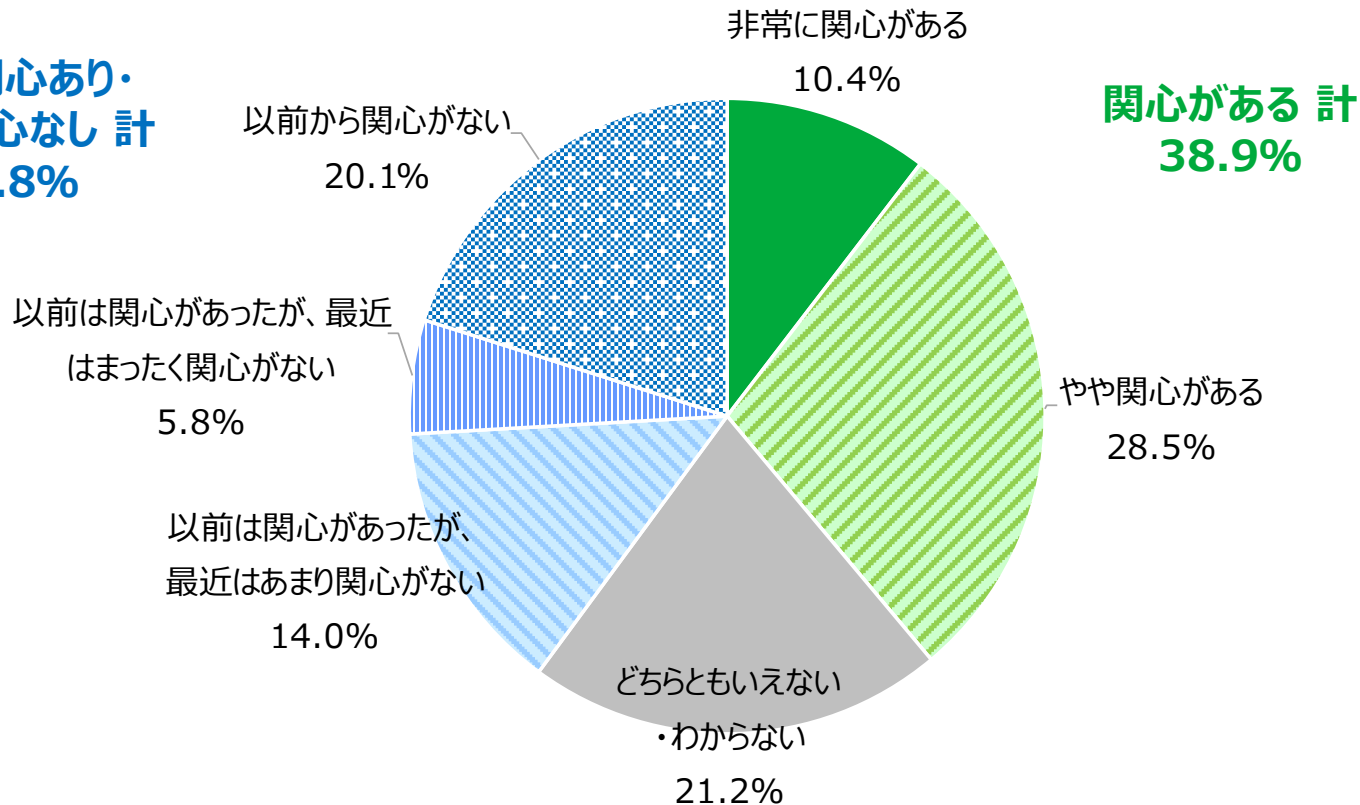
- 日本財団が行っているウクライナ避難民への支援策については、それぞれ認知率が1～2割台。「生活費の支援」が最も認知率が高く、2割強。
- 賛否はいずれも「賛成」が4割台で「反対」を上回る。最も賛成が多いのは「全国の支援団体への助成プログラム」。

ウクライナ情勢 関心度

全体では、約4割が現在「関心がある」と回答。約2割が「以前は関心があったが、現在は関心がない」と回答した。「関心がある」の理由として、自由記述で世界情勢や経済への影響、日本の情勢や経済への影響が多く挙げられている。また、「最近では関心がない」の理由としては、戦争の長期化、ウクライナ関連の報道の減少、国内の震災・情勢や他のニュースの増加が挙げられている。

Q1 ウクライナ情勢に対するあなたの最近の関心度合いを、次の中からお選びください。（単一回答）
(n=1000)

**以前関心あり・
最近関心なし 計
19.8%**



ウクライナ情勢 避難民支援について

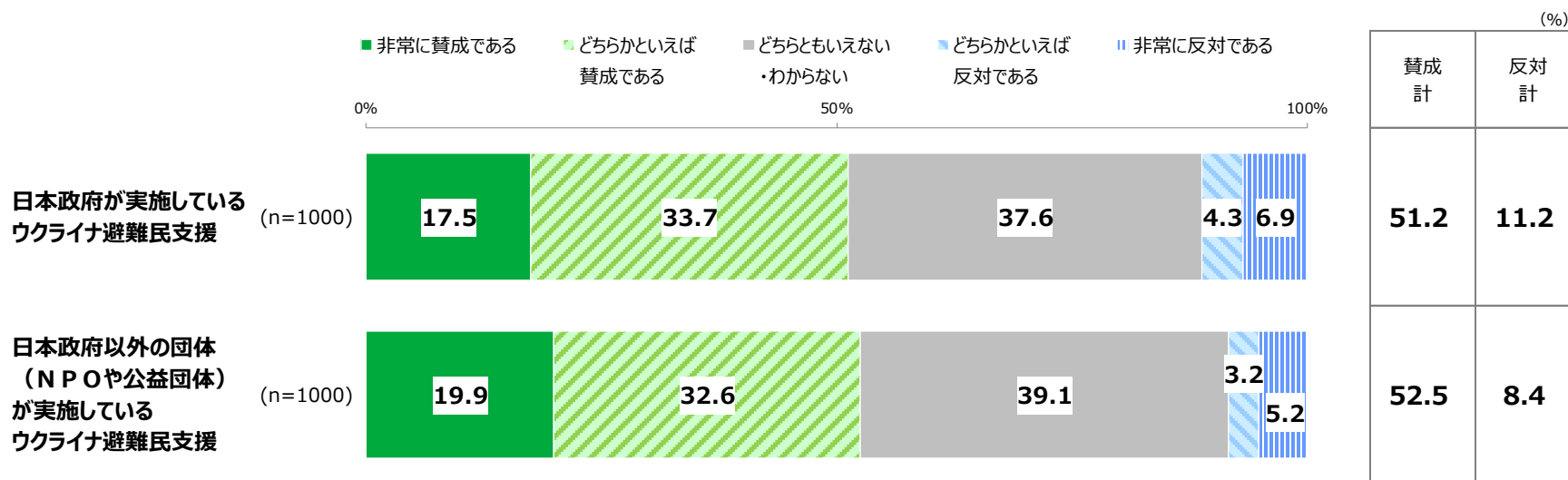
日本政府が実施している支援については、「賛成」51.2%、「反対」11.2%。

政府以外の団体が実施している支援については、「賛成」52.5%、「反対」8.4%。

「賛成」の理由として、人道支援は当然であること、日本で生活を送るためのサポートは必要であることなどの意見が多く見られた。

Q3 あなたは、日本政府が実施しているウクライナ避難民支援について、どう思いますか。（単一回答）

Q5 あなたは、日本政府以外の団体（NPOや公益団体）が実施しているウクライナ避難民支援について、どう思いますか。（単一回答）

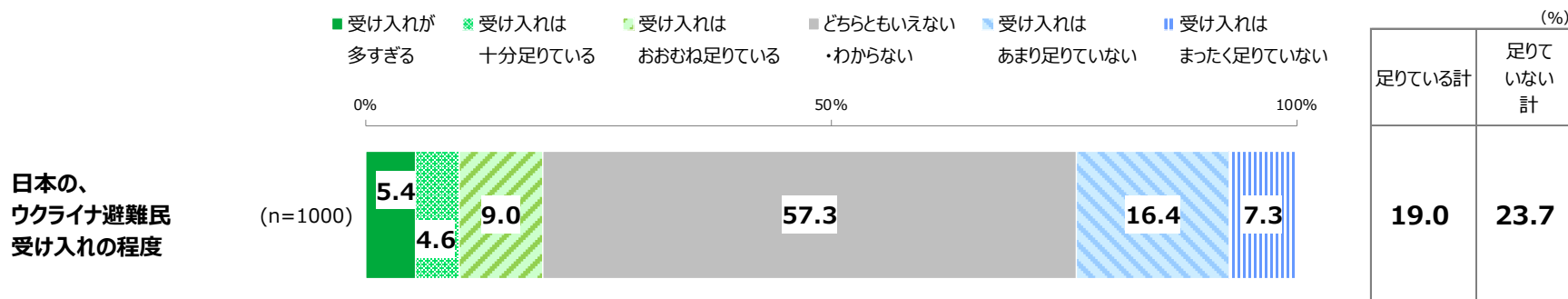
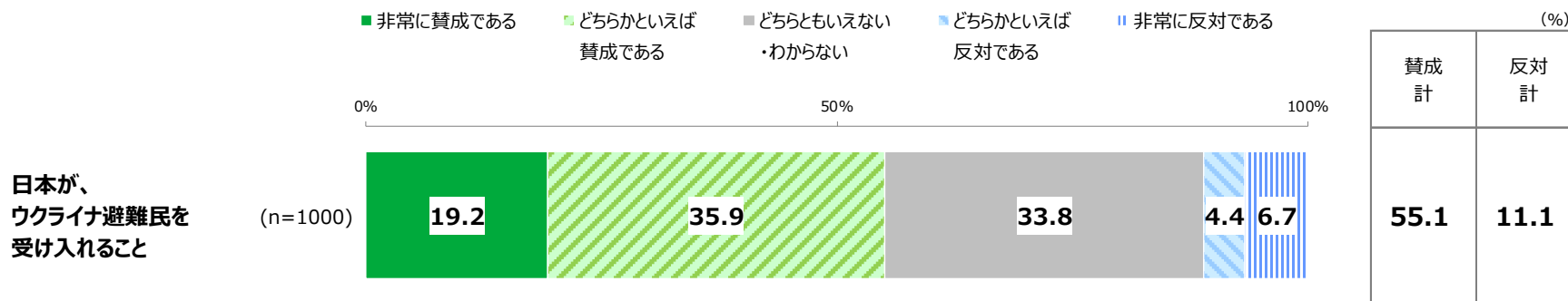


ウクライナ避難民受け入れについて

避難民受け入れについては、「賛成」55.1%。避難民支援についての質問と同様に「賛成」が過半数を占める。受け入れの程度は6割弱が「どちらともいえない・わからない」と回答。「足りていない」は23.7%、「足りている」が19.0%と拮抗している。

Q8 あなたは、日本が、ウクライナ避難民を受け入れることについて、どう思いますか。（単一回答）

Q9 あなたは、日本による、ウクライナ避難民受け入れの程度について、どう思いますか。（単一回答）

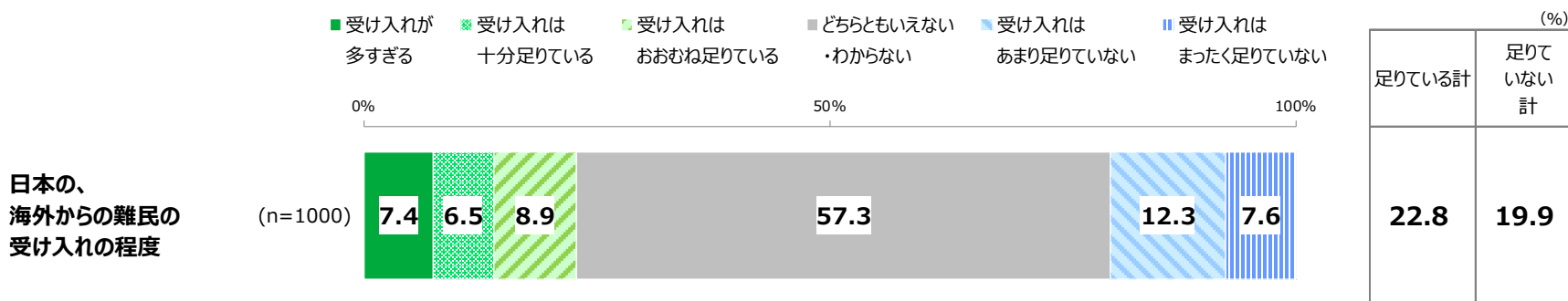
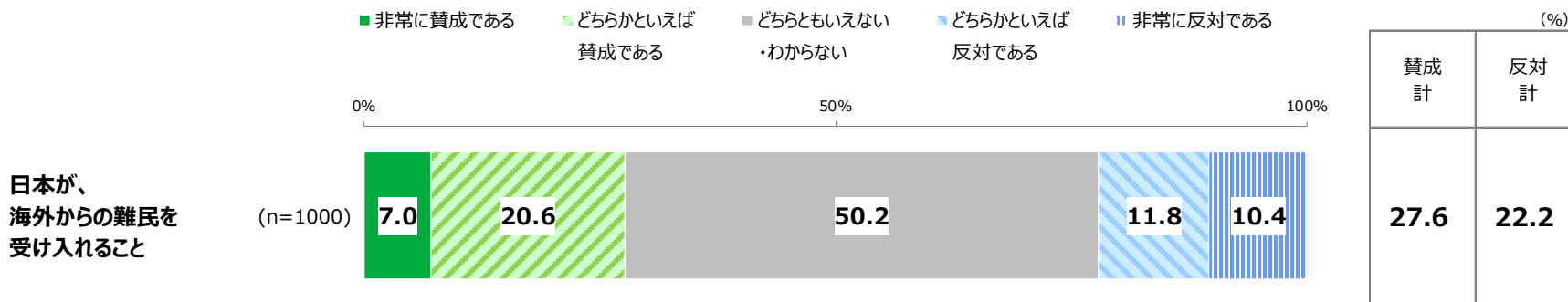


海外からの難民の受け入れについて

ウクライナ避難民以外の海外からの難民受け入れについては、半数が「どちらともいえない・わからない」と回答。賛否を回答した割合は、「賛成」27.6%、「反対」22.2%と賛成がやや多い。
受け入れの程度は「足りていない」は19.9%、「足りている」が22.8%と拮抗。

Q11 あなたは、日本が海外から難民（ウクライナ避難民以外）を受け入れることについて、どう思いますか。（単一回答）

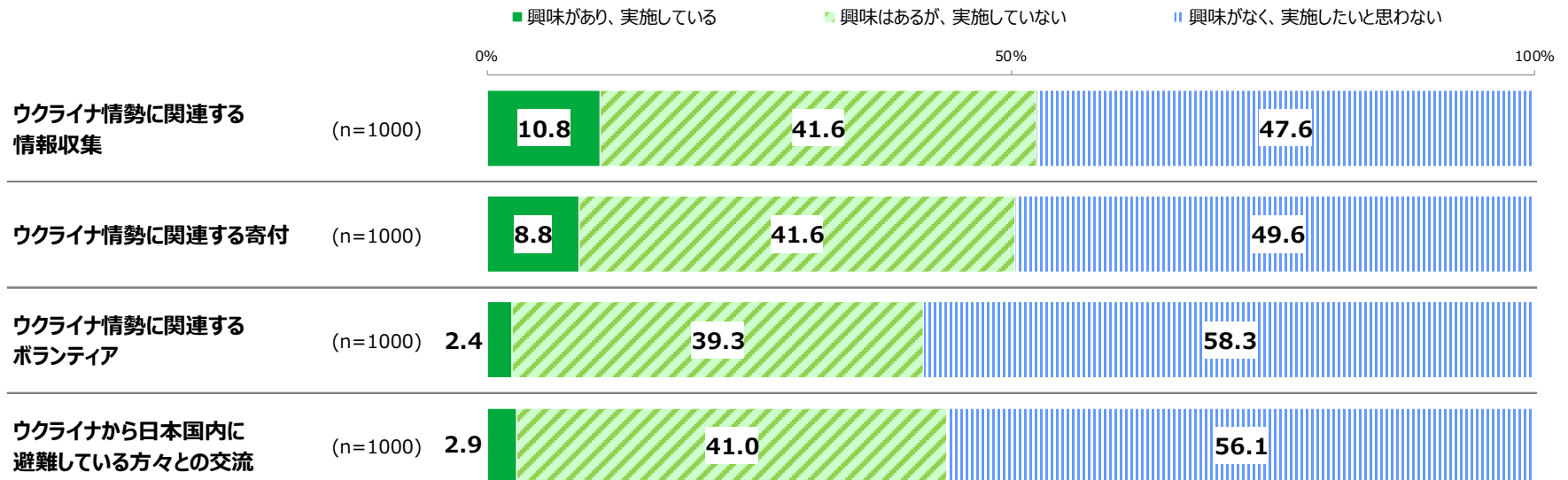
Q12 あなたは、日本による海外からの難民（ウクライナ避難民以外）受け入れの程度について、どう思いますか。（単一回答）



ウクライナ情勢・避難民 関与

ウクライナ情勢に関連する行動について、それぞれ「実施したいと思わない」が約半数を占める。実施している割合は、「情報収集」10.8%、「寄付」8.8%、「ボランティア」2.4%、「交流」2.9%。それぞれ4割前後の人は興味はあるものの、まだ実施していない状態。

Q14 あなたは、ウクライナ情勢に関連して、以下の活動にどの程度興味がありますか。（各単一回答）

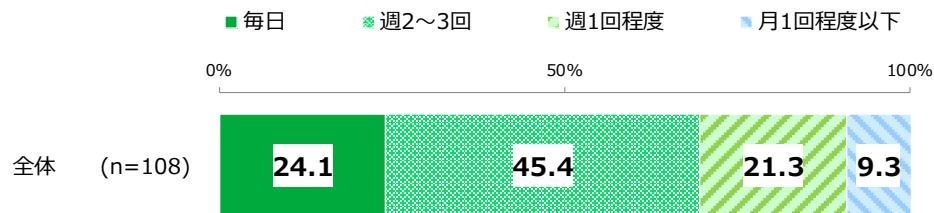


ウクライナ情勢 情報収集

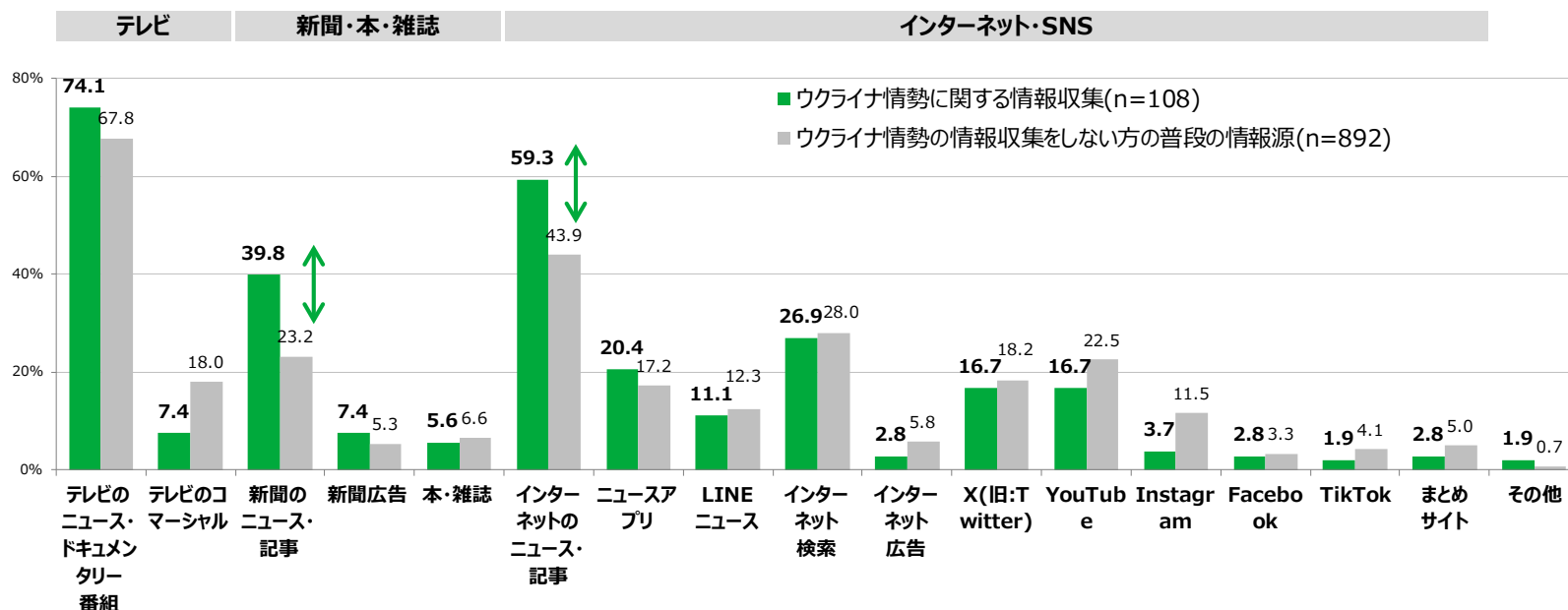
ウクライナ情勢について情報収集している人の中で、情報収集の頻度は「毎日」が24.1%。「週2回以上」が約7割を占める。テレビのニュースやインターネットのニュース・記事が主な情報源。

情報収集をしていない人はしている人に比べ、普段からインターネットのニュースや新聞の利用が少ない。

Q15 あなたは、ウクライナ情勢について、どの程度の頻度で情報を収集していますか。（単一回答）



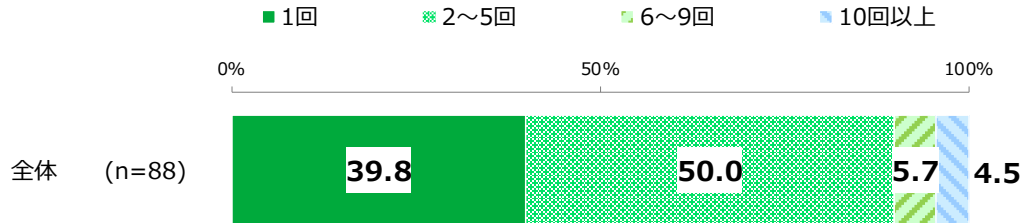
Q16 よく利用する情報収集の手段は次のうちどれですか。（複数回答）



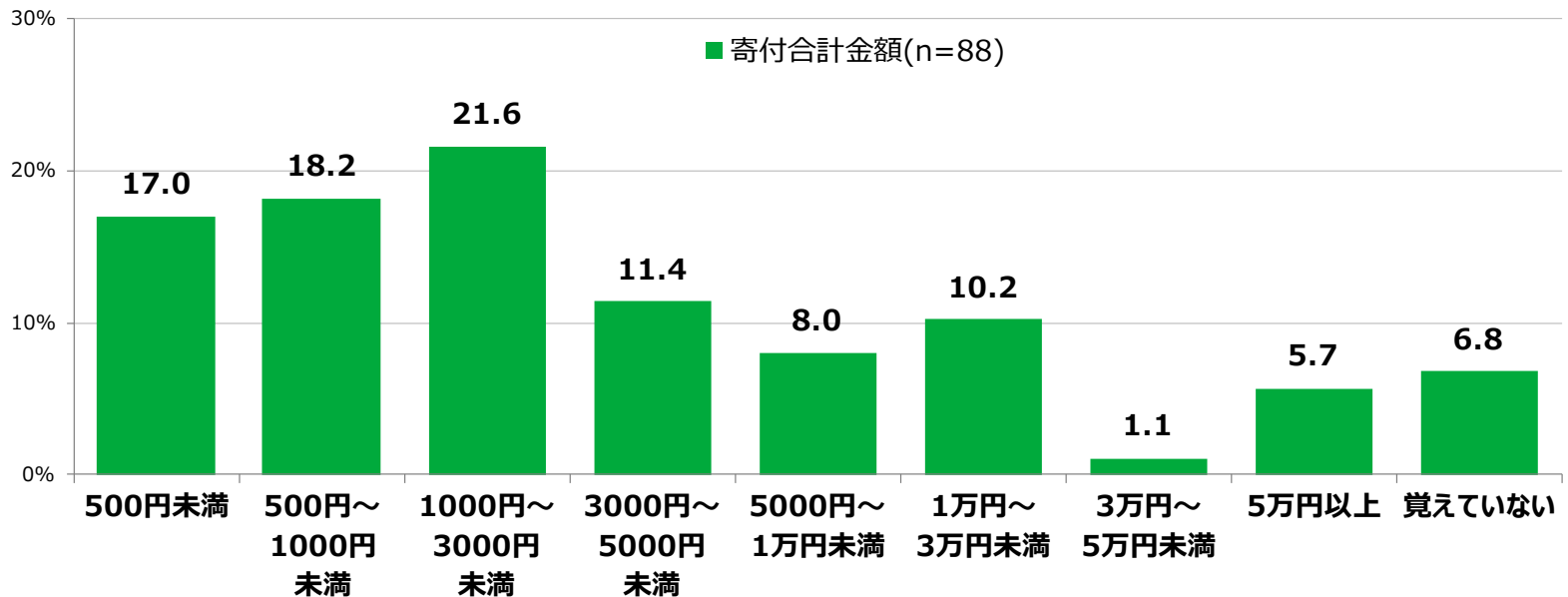
ウクライナ情勢 寄付

寄付をしたことがある人の中では「2～5回」が最も多く半数。「1回」が約4割。
寄付金額は「1000円～3000円未満」が最も多く2割強。

Q17 あなたは、ウクライナ情勢に関連して、これまでに何回の寄付をしましたか。（単一回答）



Q18 あなたは、ウクライナ情勢に関連して、どの程度の金額の寄付をしましたか。合計金額を教えてください。（単一回答）

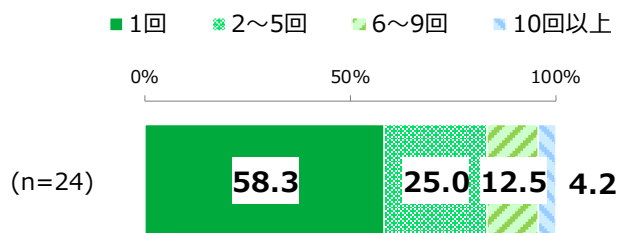


ウクライナ情勢・避難民 ボランティア・交流

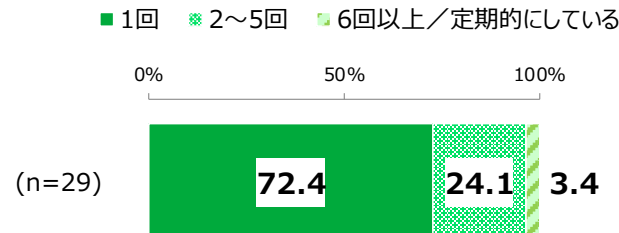
ボランティアをした人の中では、ボランティア回数は「1回」が最も多く、約6割を占める。ボランティアの多くは、「募金を呼びかける活動」「日本国内で暮らす避難民の生活支援」など。

また、ウクライナ避難民との交流をしている人の回数は、「1回」が7割強。

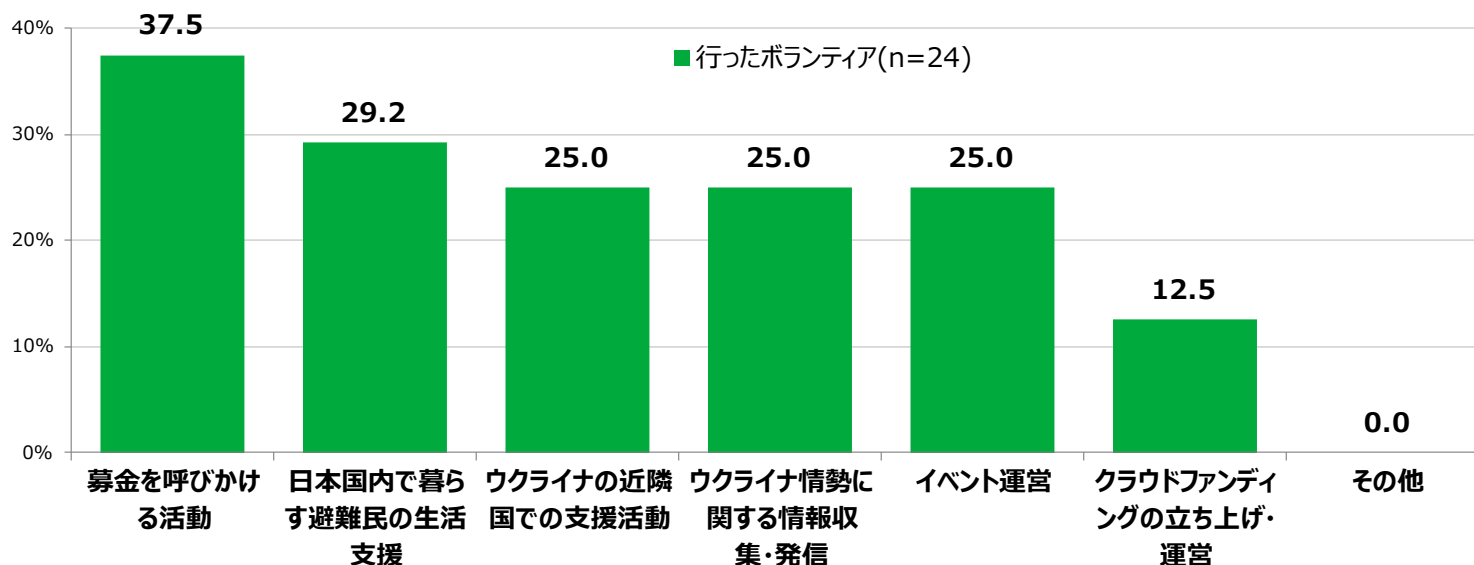
Q19 あなたは、ウクライナ情勢に関連して、何回くらいボランティアをしたことがありますか。（単一回答）



Q21 あなたは、ウクライナから日本国内に避難している方々と、何回くらい交流をしましたか。（単一回答）



Q20 ウクライナ情勢に関連するボランティアのうち、あなたが行ったボランティアは次のうちどれですか。（複数回答）

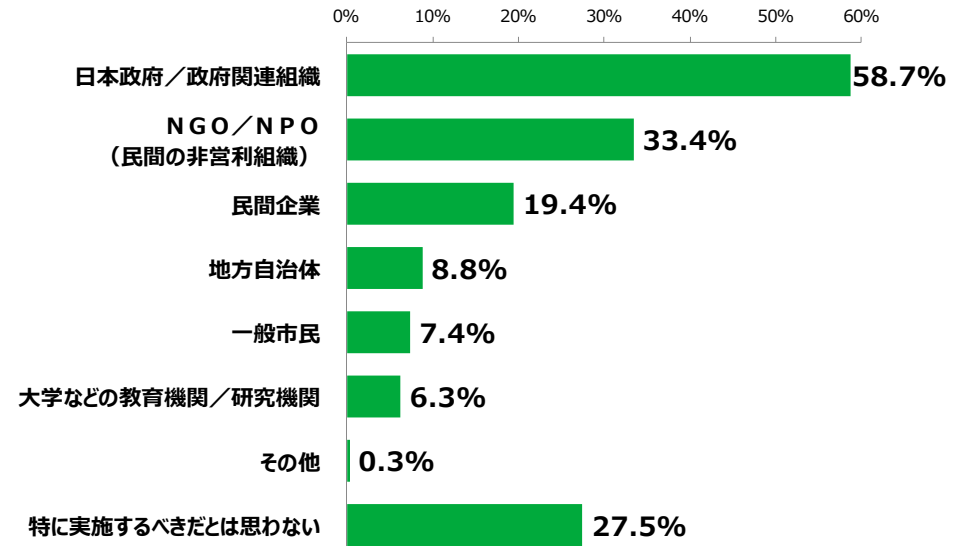
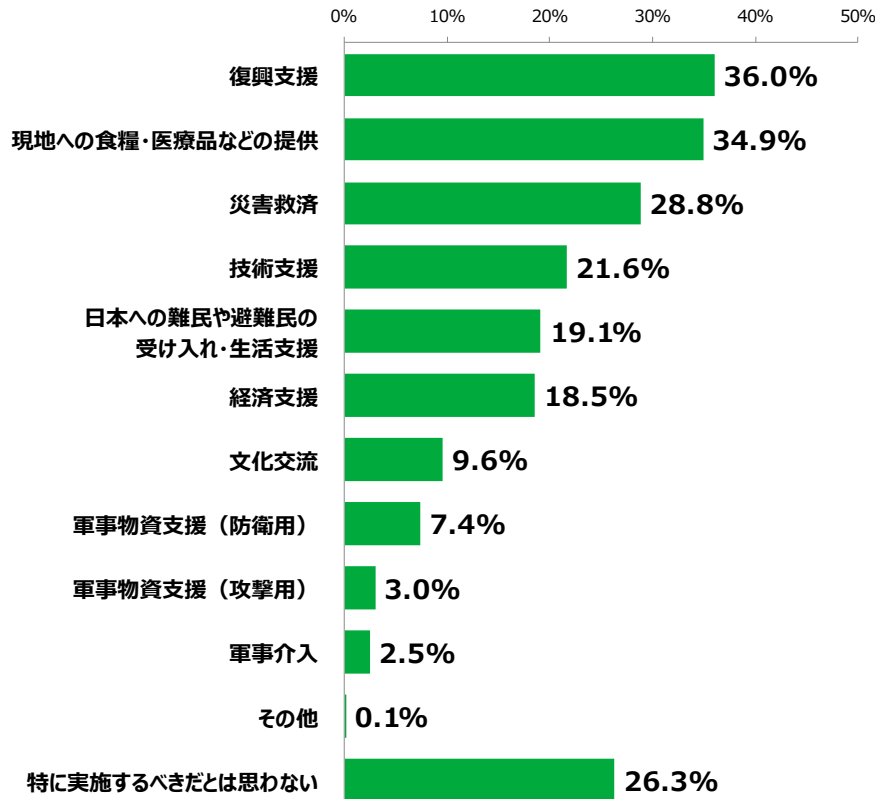


他国に対する支援について

日本が他国に対して支援すべき内容としては、「復興支援」(36.0%)、「現地への食糧・医療品などの提供」(34.9%)、「災害救済」(28.8%)が上位。「日本への難民や避難民の受け入れ・生活支援」は19.1%。支援を行う場合に中心となるべき機関・団体は「日本政府／政府関連組織」(58.7%)が最も多く、次いで「NGO／NPO」(33.4%)、「民間企業」(19.4%)と続く。

Q22 日本が他国に対する支援を実施する場合、あなたはどの分野で日本が支援を実施すべきだと思いますか。(複数回答3つまで)

Q23 日本が他国に対する支援を行う場合、誰が中心になって、支援を実施すべきだと思いますか。(複数回答3つまで)

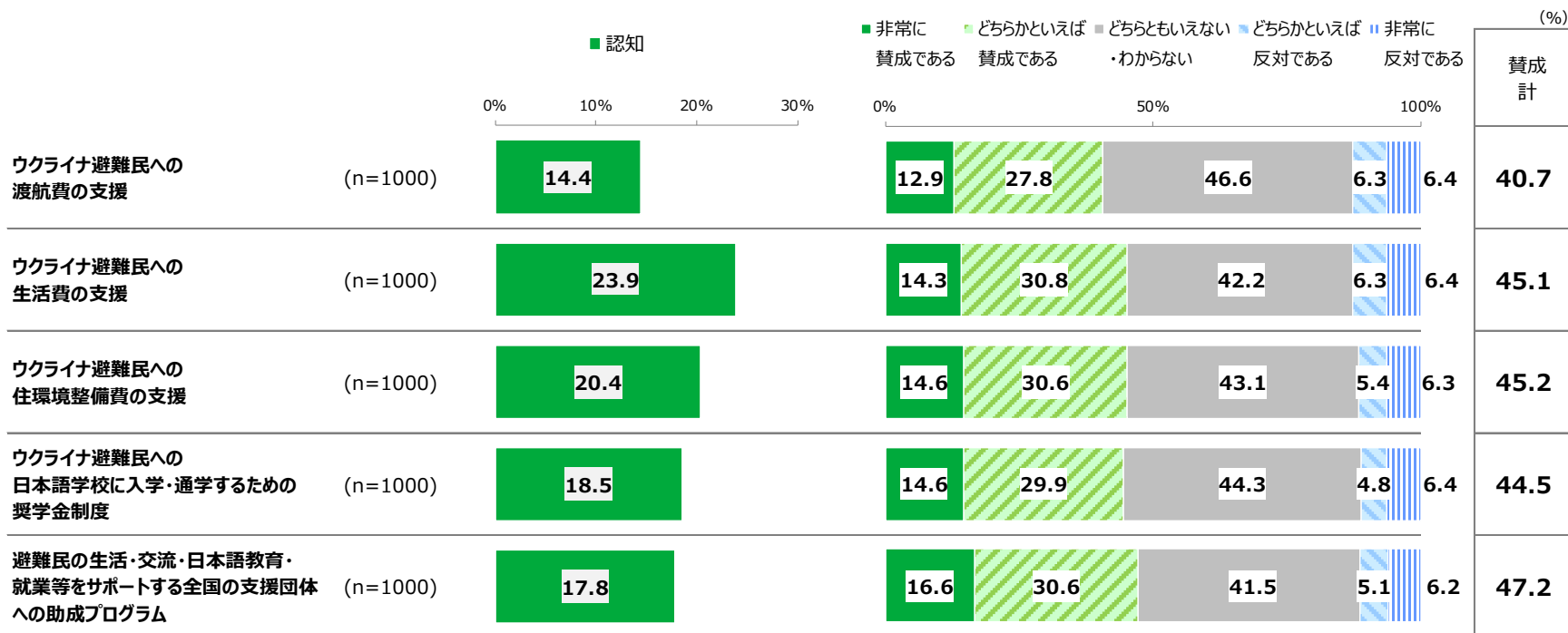


日本財団のウクライナ避難民への支援について

各支援策について、1～2割台の認知。中では「生活費の支援」が最も認知率が高く、23.9%。
 賛否はいずれも「賛成」が4割台で「反対」を上回る。
 賛成が最も多いのは「全国の支援団体への助成プログラム」で、「賛成」47.2%。

Q24 日本財団はウクライナ避難民への支援を行っています。知っていますか。（各単一回答）

Q25 日本財団が行っているウクライナ避難民への支援について、どう思いますか。（各単一回答）



詳細

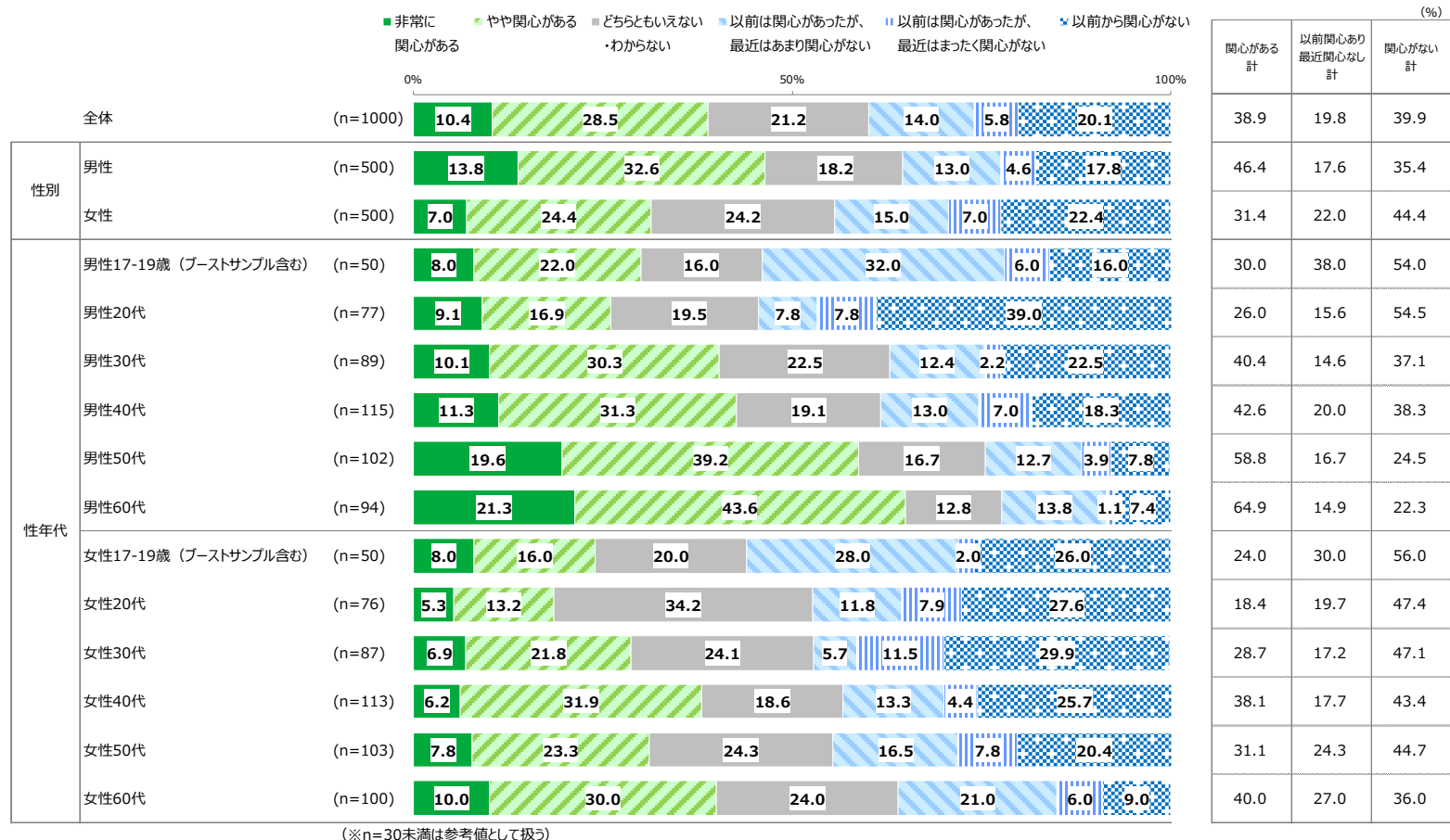
提示文章①

2022年2月24日、ロシアがウクライナへの軍事行動を開始して以降、日本に避難しているウクライナの方々がいます。
本アンケートでは、日本で暮らすウクライナ避難民についてのあなたの認識や交流の有無などについて伺います。

ウクライナ情勢 関心度

全体では、約4割が現在「関心がある計」。約2割が「以前は関心があったが、現在は関心がない」と回答した。性別では男性が女性よりも関心の度合いが高く、年代別では年代が高いほど関心度が高い傾向が見られる。

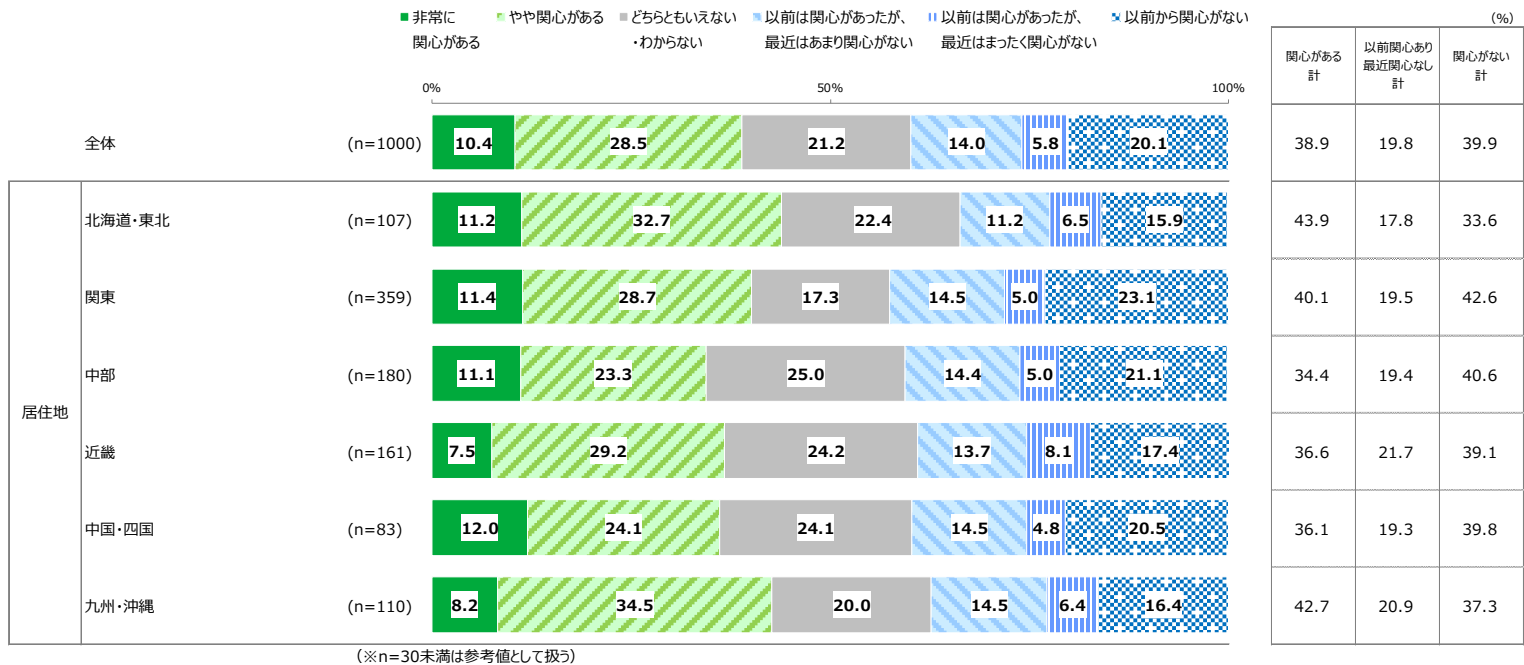
Q1 ウクライナ情勢に対するあなたの最近の関心度合いを、次の中からお選びください。（単一回答）



ウクライナ情勢 関心度

居住地別では、北海道・東北は「関心がある 計」が全体より多い。

Q1 ウクライナ情勢に対するあなたの最近の関心度合いを、次の中からお選びください。（単一回答）



ウクライナ情勢 関心度理由

「関心がある 計」の理由として、世界情勢や経済への影響、日本の情勢や経済への影響が多く挙げられている。また、早く終結してほしいと平和を思う回答も多く見られた。

Q2 ウクライナ情勢について、Q1で回答した理由を教えてください。（自由記述式）

関心がある+やや関心がある（n=389）より一部抜粋（回答文のまま掲載）

■ 世界情勢・経済への影響

- ・ 戦争など世界情勢も物価高に影響していると思うのではやく平和になってほしい。(女性・30代)
- ・ ウクライナ自体の情勢も気になる、それに伴う世界情勢も気になる(男性・50代)
- ・ 戦争がいつまで続くのか。犠牲になる人が増えてほしくない。世界的にもいろいろ影響がある。(女性・60代)
- ・ 情勢の変化が日常生活への影響が想定される(男性・60代)
- ・ 世界経済にも影響が大きいから(男性・40代)
- ・ 世界情勢の不安定化物価高騰、資材不足(男性・50代)
- ・ ウクライナだけの問題ではなく、世界戦争につながる恐れがあると思っているから(女性・40代)

■ 早く戦争が終わってほしい

- ・ 早く平和な生活が送れることを祈願している(女性・60代)
- ・ 紛争が終わって欲しいと願うが悲惨なニュースが毎日キリがなく報道されているので心が痛い。(女性・50代)
- ・ 早く終結し平和な日々が戻ることを願っているから(女性・50代)
- ・ 早く戦争を終わらせて、安定した生活がおくれるようになってほしいから(男性・50代)
- ・ 平和に暮らせるのが当たり前になってほしいから。(女性・30代)

■ 日本の情勢・経済への影響

- ・ 他人事では無いと思う。日本も侵略されるかもしれないから。(女性・60代)
- ・ 戦況次第では日本にも今迄以上に生活に影響があり、最悪第3次大戦に発展しかねない状況下かもしれない。という、懸念。(男性・60代)
- ・ 日本も今後戦争に関与する可能性がありそうだから(女性・20代)
- ・ 日本の経済にも影響がありそうだから(男性・40代)
- ・ 日本も隣接してるので対岸の火事ではない(男性・50代)
- ・ 物価高騰など日本にも無関係ではないから(男性・20代)

ウクライナ情勢 関心度理由

「以前は関心があったが、最近は関心がない 計」の理由として、戦争の長期化、ウクライナ関連の報道の減少、国内の震災・情勢や他のニュースの増加が挙げられている。

Q2 ウクライナ情勢について、Q1で回答した理由を教えてください。（自由記述式）

以前は関心があったが、最近はあまり関心がない + 最近はまだ関心がない（n=198）より一部抜粋（回答文のまま掲載）

■ 戦争の長期化

- ・ いつまで経っても戦争が終わらないから(女性・50代)
- ・ あまり変化の無い状況になれてきてしまったから(男性・20代)
- ・ 戦争の長期化で興味関心が薄れてきた。(男性・30代)
- ・ 危機感が薄れてきてしまったため(男性・20代)
- ・ 戦闘の長期化やまだまだ戦闘が続きそうなので関心を持ち続けられないし、国内で起こる様々な事件や災害の方が気になる(女性・30代)
- ・ あまりに戦争が長引いているのでその日常に慣れてしまい、関心が薄くなってしまっているから。(女性・40代)
- ・ 以前はかわいそうだ、大変だと思っていましたが、最近に関心が薄れたから。(女性・50代)

■ ウクライナ関連の報道の減少

- ・ 最近ネットのニュースのトップにはあまり出てこないように思うので(女性・30代)
- ・ ニュースを見なくなって、ウクライナについて聞かなくなったから(男性・10代)
- ・ 申し訳ないと思うが、最近報道などでも情報が流れる事も少なくなり現状が分からない(女性・60代)
- ・ ニュースで取り上げられることが少なくなったから。(女性・20代)
- ・ Web上の情報が少なくなったから(男性・40代)
- ・ ニュースで取り上げることが少なくなり目にしなくなったから(女性・60代)

■ 国内の震災・情勢や他のニュースの増加

- ・ 日本での地震や社会問題の方がよっぽど身近で大事な問題だから。長期化していて関心がなくなってきたから。(女性・20代)
- ・ 戦争状態が長引いており、他の国内のニュースが多いのでそちらの方に関心が移って来たからです。(女性・50代)
- ・ ガザのニュースに触れる機会が増え、ウクライナのニュースが減ったから(女性・50代)
- ・ 進展が分からない能登地震の復興や政治など国内情勢が気になる(女性・50代)
- ・ 能登半島大地震など日本国内で大変なことがあったから(女性・10代)

提示文章②

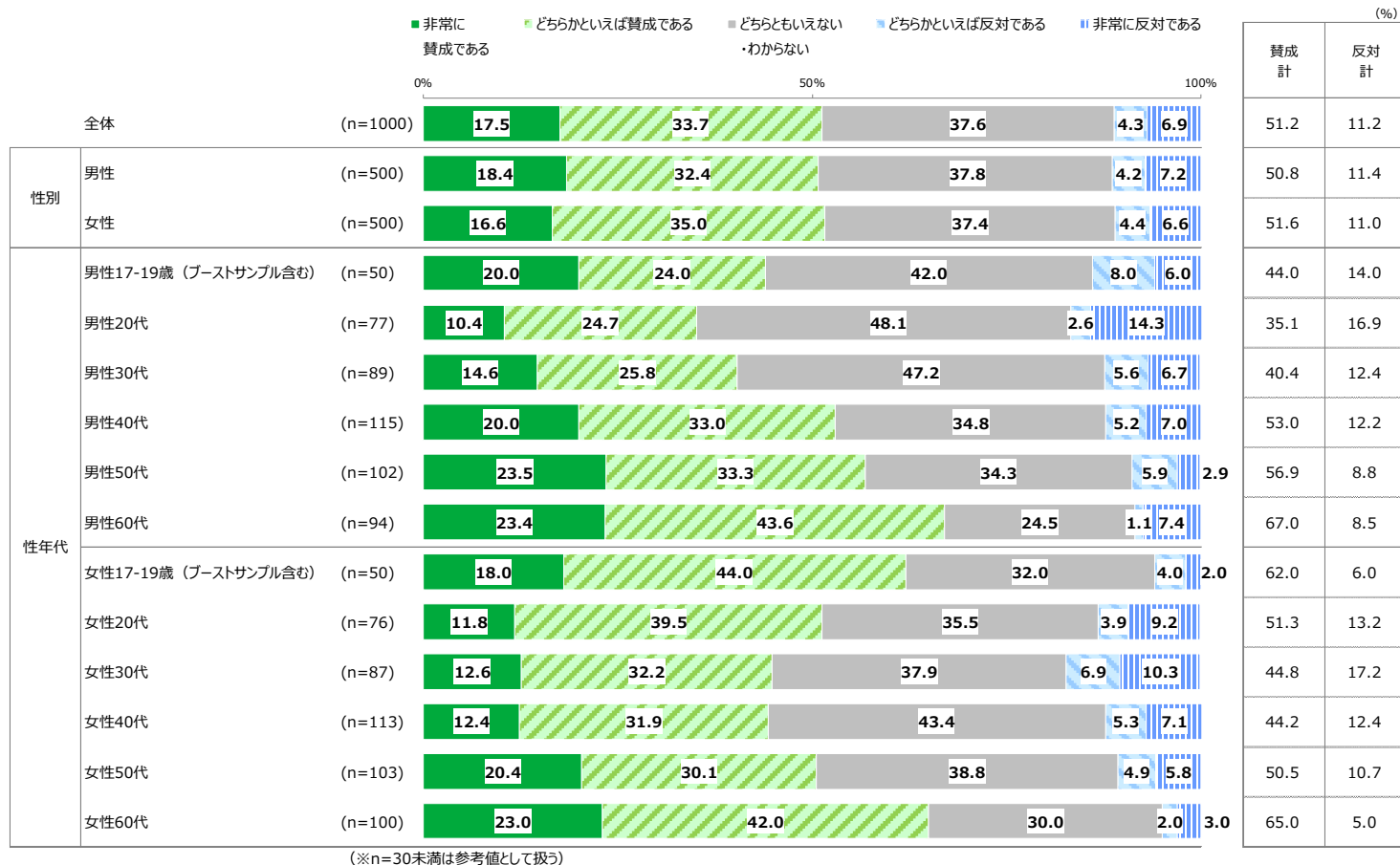
日本政府が実施している主なウクライナ避難民支援

- ・ 避難民としての受け入れ(ビザの発行・在留資格の付与など)
- ・ 身寄りのない避難民への生活費及び生活支援
- ・ ハローワークによる職業紹介

日本政府のウクライナ避難民支援 賛否

全体では「賛成 計」51.2%、「反対 計」11.2%。男女で傾向の違いは見られない。
 年代別で見ると、男性では20代が、女性では30・40代が「賛成 計」の割合が比較的 low、それ以降年代が高いほど「賛成 計」の比率が高くなる傾向が見られる。男女とも60代は6割以上が「賛成 計」。

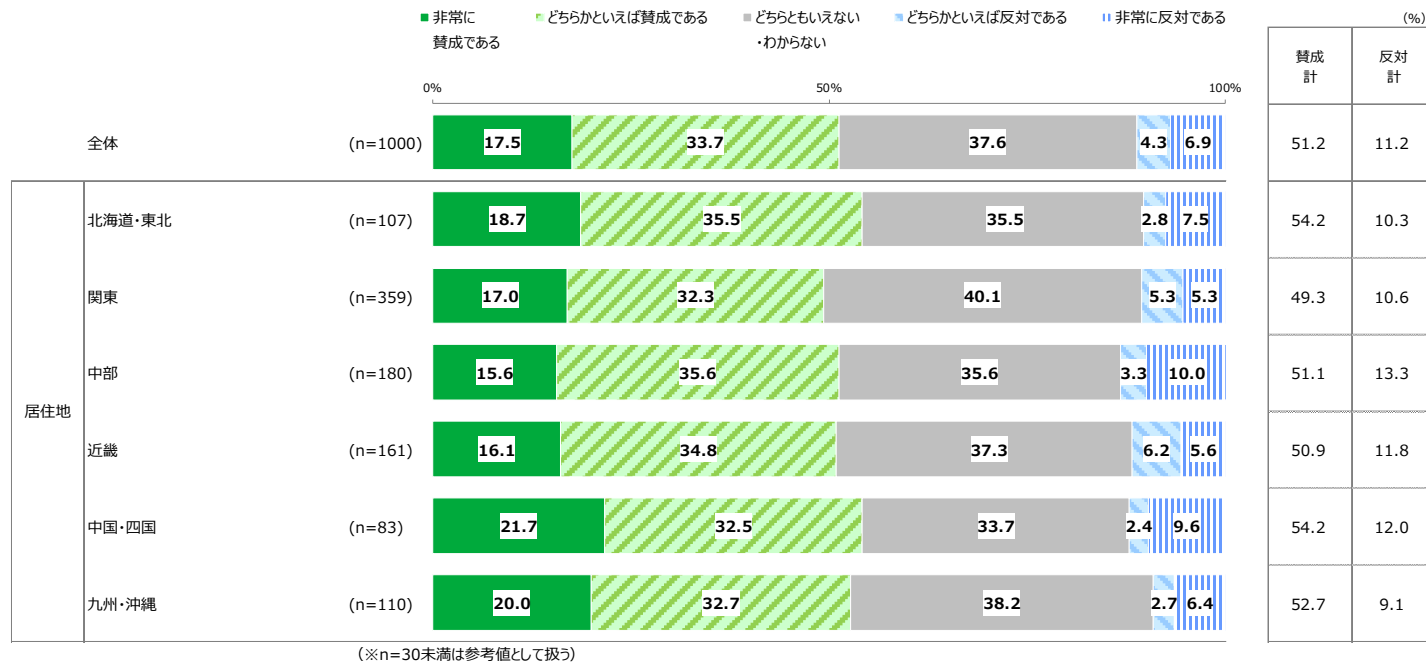
Q3 あなたは、日本政府が実施しているウクライナ避難民支援について、どう思いますか。（単一回答）



日本政府のウクライナ避難民支援 賛否

居住地別では、大きな傾向の違いは見られない。

Q3 あなたは、日本政府が実施しているウクライナ避難民支援について、どう思いますか。（単一回答）



日本政府のウクライナ避難民支援 賛成理由

「賛成 計」の理由として、人道支援は当然であるという回答、国際的な立場について言及する意見が多く挙げられている。

Q4 日本政府が実施しているウクライナ避難民支援について、Q3で回答した理由を教えてください。（自由記述式）

非常に賛成である+どちらかといえば賛成である（n=512）より一部抜粋（回答文のまま掲載）

■ 人道支援は当然

- ・ ウクライナは被害者であるから支援は当然である(男性・60代)
- ・ 国籍に関係なく難民は保護すべき(女性・60代)
- ・ 困っている人は助けたいから(女性・30代)
- ・ 支援が必要だと思うから(女性・20代)
- ・ 助けてあげれるなら助けてあげた方が良い(女性・10代)
- ・ 人道支援としては必要であると感じているが、日本の中でも困っている人はたくさんいるので複雑である(男性・40代)
- ・ 人道支援は人として大切なことと思うから。(女性・50代)
- ・ 人道的に支援は当然だと思います。(女性・60代)
- ・ 戦争で普段の生活を失い困っているため、それを支援することに異論は無いから(男性・30代)
- ・ 当たり前の人道支援(男性・50代)
- ・ 必要な支援だと思うから(男性・40代)

■ 国際的な立場

- ・ 国際社会の一員としてやるべき。(男性・50代)
- ・ 国際的な立場から考えると支援はした方が良いと思います。(男性・40代)
- ・ 世界に日本の立場を表明するためにも必要(男性・20代)
- ・ 世界各国の動きに合わせて人道的、経済的な支援が必要だと思うので(女性・60代)
- ・ 先進国としての義務(女性・60代)
- ・ 他の国のもしている事なので国が支援して行かないと思う(女性・50代)
- ・ 日本の問題でなく、世界全体で考えなくてはいけない問題だから(男性・40代)
- ・ 日本よりもはるかに寒冷なウクライナで住居を無くした人々を救うのは国際的道義であると考え。(男性・60代)

日本政府のウクライナ避難民支援 反対理由

「反対 計」の理由として、国内の情勢や問題の解決を優先してほしいとの回答が多く挙げられた。

Q4 日本政府が実施しているウクライナ避難民支援について、Q3で回答した理由を教えてください。（自由記述式）

非常に反対である+どちらかといえば反対である（n=112）より一部抜粋（回答文のまま掲載）

■ 国内の情勢・問題

- ・ それより国内の情勢を考えてもらいたい(女性・50代)
- ・ まずは国内の問題に取り組んでほしいから(女性・50代)
- ・ 確かに難民の人達は大変だと思うが、それと同じように日本人でも大変な人は多くいる。まずは、日本人を支援するべきだと思う。(女性・60代)
- ・ 苦しいときは助け合うのもお互い様だから良いと思いますが、先ず国内のこともちゃんとして欲しい(女性・50代)
- ・ 支援も必要だとは思いますが、国内も物価高や災害などお金がかかるので、よそより国内をどうにかしたほうが良いのではないかと思う(女性・50代)
- ・ 自国民が貧困なのに(女性・50代)
- ・ 受け入れ自体は生活困難な為理解できるが、我が国でももっと福祉に力を入れてもらいたいのに、と思う。今でも3食、食べれない子ども達がいると言う現状を早急に改善して頂きたい。(女性・60代)
- ・ 難民支援も大事とは思いますが、日本国民自体生活困窮者が多いので、まず国民からという気持ちがある(男性・40代)
- ・ 日本は、日本の為にもっとやることがあると思うから。支援してる場合ではない(男性・50代)
- ・ 日本人でも就職/再就職が難しいので、避難民を優先させるのも困るから。(女性・40代)
- ・ 日本人に対する貧困対策が優先だと思う(女性・40代)
- ・ 避難民を受け入れることには賛成だが生活支援についてはあまり気分が良くない。避難民に支援するお金があるなら私たち日本人の生活をより良くして欲しい(女性・20代)

提示文章③

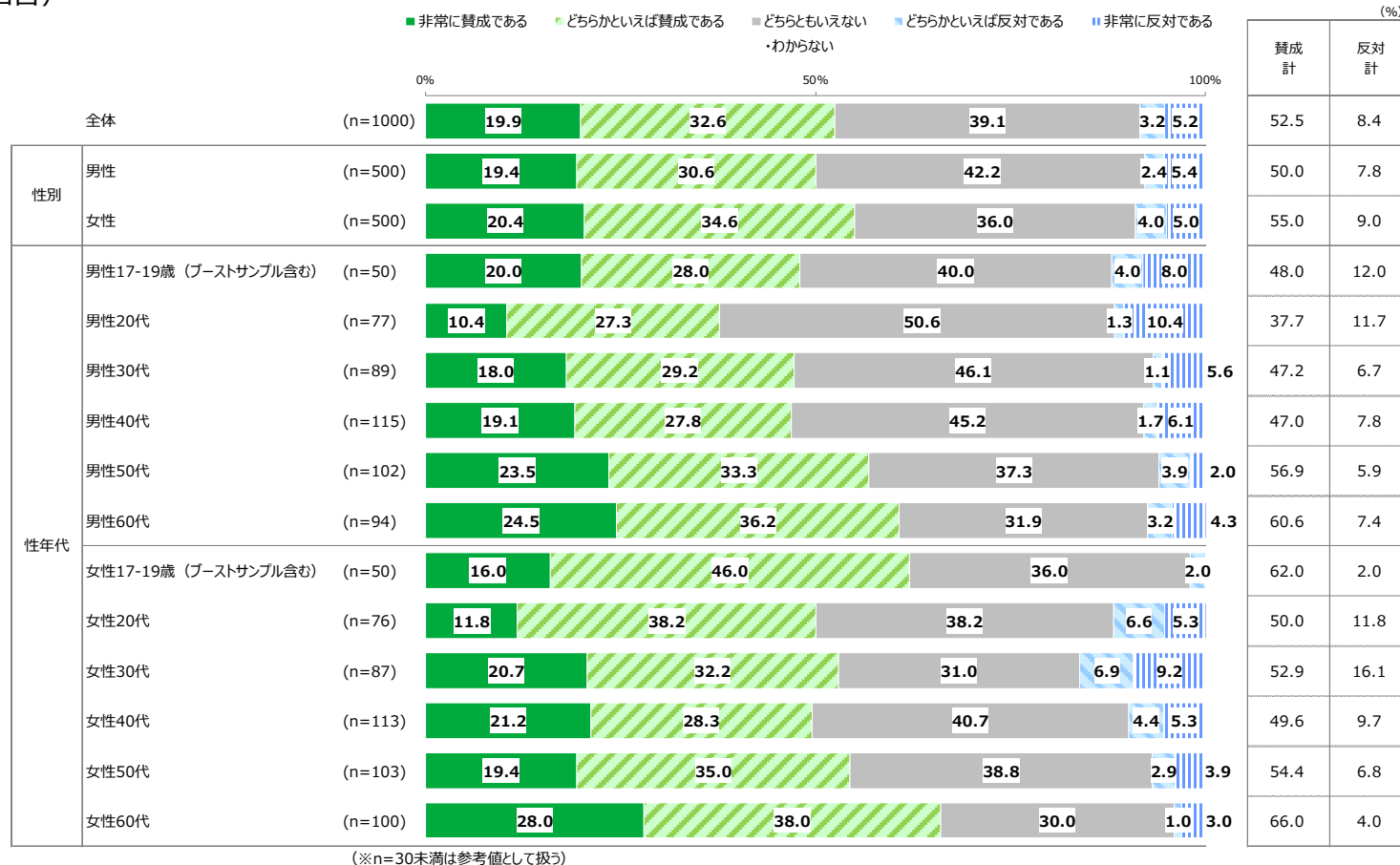
日本政府以外の団体(NPOや公益団体)が実施しているウクライナ避難民支援の例

- ・日本語学習支援
- ・生活相談対応
- ・交流イベントの開催
- ・身寄りのある避難民への生活費等の支援
- ・避難民をサポートする支援団体に資金を提供する助成プログラム
- ・日本語学校に入学・通学するための奨学金制度

政府以外の団体のウクライナ避難民支援 賛否

全体では、「賛成 計」52.5%、「反対 計」8.4%。男女別では男性より女性がやや「賛成 計」の割合が高め。年代別では、男性は20代が「賛成 計」の割合が低く、年代が高いほど「賛成 計」の割合が高くなり、60代では約6割が「賛成 計」となる。女性では10代と60代が「賛成 計」の割合が6割を超えて高い。

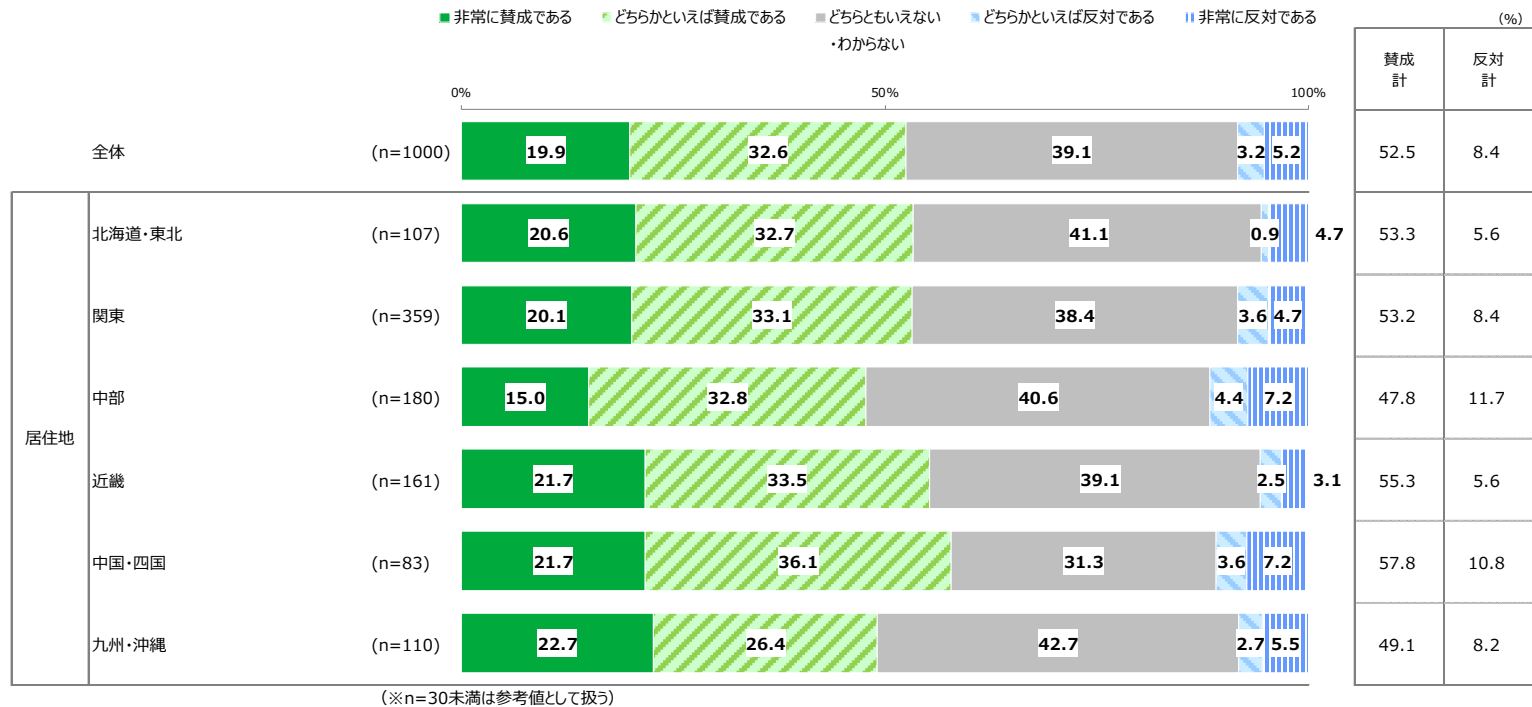
Q5 あなたは、日本政府以外の団体（NPOや公益団体）が実施しているウクライナ避難民支援について、どう思いますか。（単一回答）



政府以外の団体のウクライナ避難民支援 賛否

居住地別では、中部が全体と比べやや「賛成 計」の割合が低め。

Q5 あなたは、日本政府以外の団体（NPOや公益団体）が実施しているウクライナ避難民支援について、どう思いますか。
（単一回答）



政府以外の団体のウクライナ避難民支援 賛否理由

「賛成 計」の理由として、人道支援は当然であること、日本で生活を送るためのサポートは必要であること、また、政府だけでは対応できない支援があることが挙げられた。

Q6 日本政府以外の団体（NPOや公益団体）が実施しているウクライナ避難民支援について、Q5で回答した理由を教えてください。（自由記述式）

非常に賛成である+どちらかといえば賛成である（n=525）より一部抜粋（回答文のまま掲載）

■ 人道支援は当然

- ・ ウクライナの人たちが大変な状況に置かれているので(女性・40代)
- ・ ウクライナ支援には必要である(男性・50代)
- ・ 巻き込まれた人は単なる犠牲者なので何とかしてあげたいから(女性・50代)
- ・ 困ってる人を助けるのは当然(女性・50代)
- ・ 少しでも何か助けたいと思うから。(女性・20代)
- ・ 戦争により弱いものが困っていれば、助けなければいけない(男性・30代)
- ・ 避難してきたウクライナの方は悪くないのでこちらにいる間くらいは支援を受けてほしい(女性・30代)

■ 日本での生活を送るためのサポートは必要

- ・ いつ終わるかわからない戦争なので、日本で生計をたてることを援助することが重要だと思うから。(男性・60代)
- ・ ウクライナが大変な状況なので、少しでも生活する上で不便がないように支えてほしいと思うから。(女性・40代)
- ・ さらなる生活の支援と語学勉強をサポートして欲しい。また、孤立しないような日本人とのコミュニティを築いてほしい。(男性・60代)
- ・ 金銭的 direct 支援より、日本社会の一員となるべく、教育や労働など生活環境の支援が必要と考えています(男性・60代)
- ・ 日本での生活に慣れるための支援はとても必要だと思う。特に子供への言語や学習支援は賛成。(女性・40代)
- ・ 日本で生活していくために必要なことだから、それは支援してあげた方が良いから(女性・50代)
- ・ 日本に避難してきたウクライナの人達が日本で生活できるように支援するべきだから。(女性・10代)
- ・ 日本語を話せるようになったら生活相談を色々して日本できちんと暮らせるような基礎を作っておいてほしいから(女性・40代)

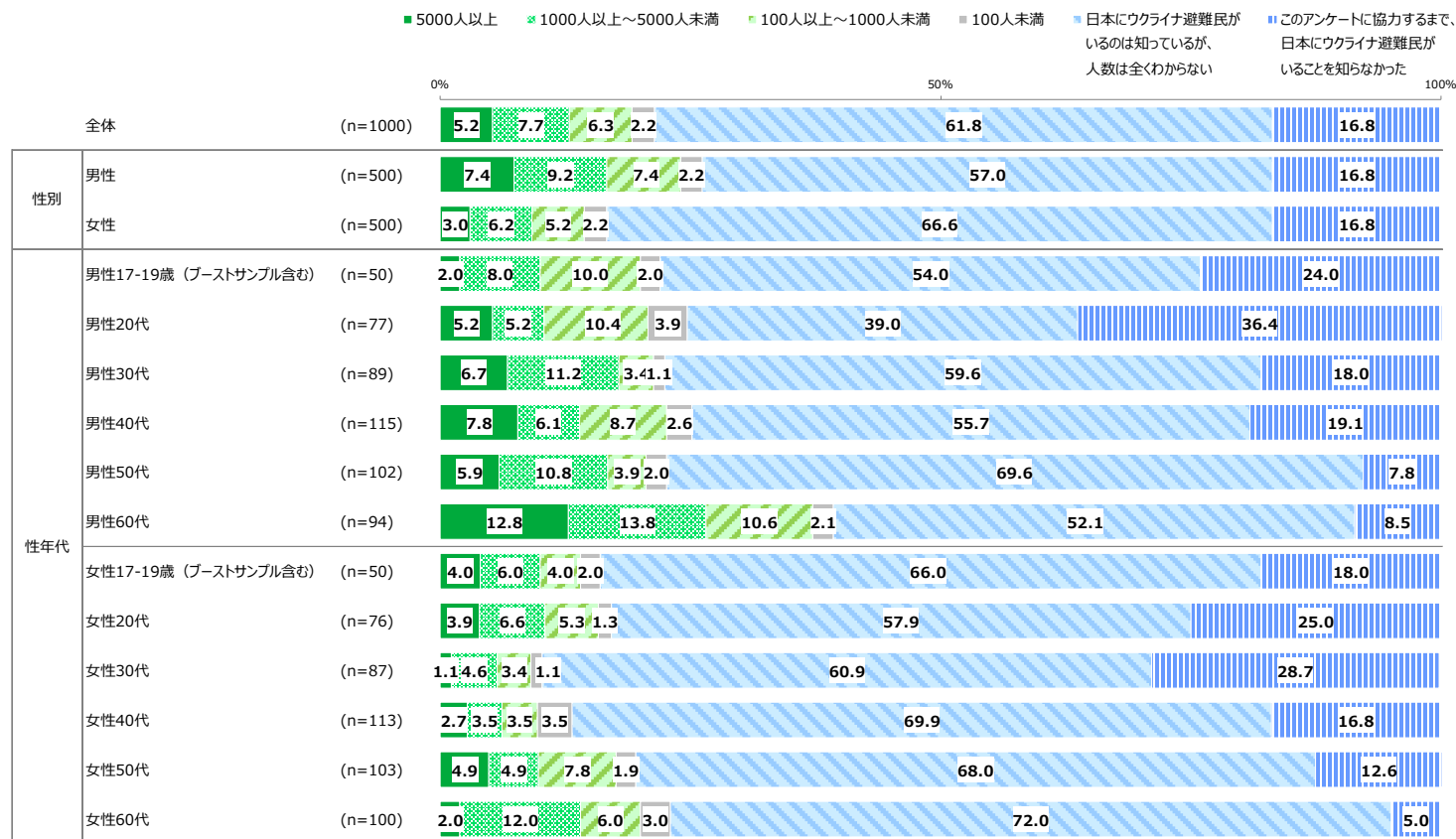
■ 政府だけでは対応できない支援

- ・ 政府ができないサポートがしてもらえそうなので(男性・40代)
- ・ 政府の活動にも限界はあると思うので、行き届かないケアをその他の機関でサポートして、避難して来た方々の不安や悩みを少しでも軽くしていけたら良いと思う。(女性・30代)
- ・ 日本政府が出来ていないことをNPOなどが支援するのは人道的に正しいと思います。(女性・60代)

ウクライナ避難民人数 認知

正しく人数を把握している人（「1000人以上～5000人未満」回答者）は7.7%。（※2024年2月20日時点 2,594人）
 全体では61.8%が「人数は全くわからない」と回答。「日本にウクライナ避難民がいることを知らなかった」が16.8%。
 年代別で見ると、男性20代は3割以上、女性30代では3割弱が「日本にウクライナ避難民がいることを知らなかった」と回答しており、全体よりこの割合が高い。

Q7 あなたはウクライナ避難民がどのくらい日本にいるか知っていますか。（単一回答）

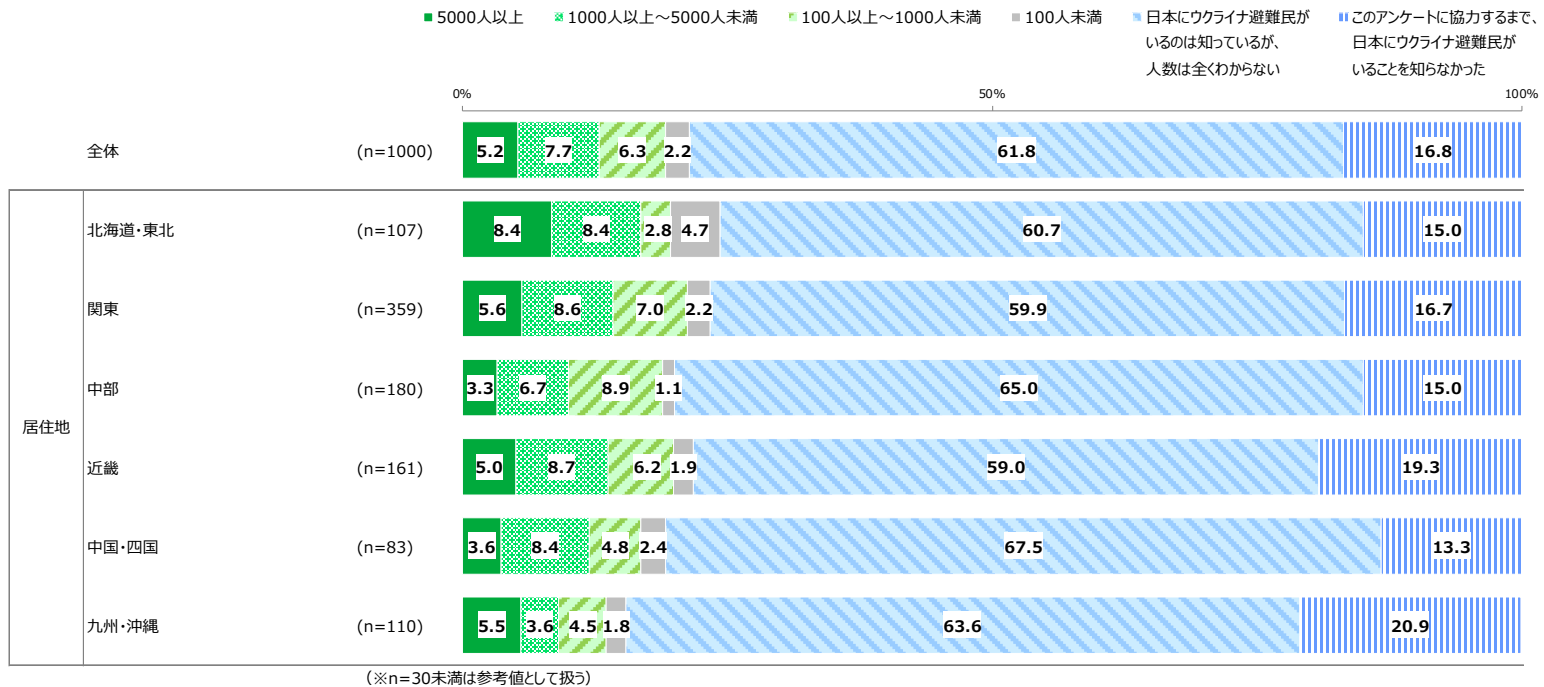


(※n=30未満は参考値として扱う)

ウクライナ避難民人数 認知

居住地別では、九州・沖縄は「知らなかった」「人数は全くわからない」の割合が全体と比べやや高い。

Q7 あなたはウクライナ避難民がどのくらい日本にいるか知っていますか。（単一回答）

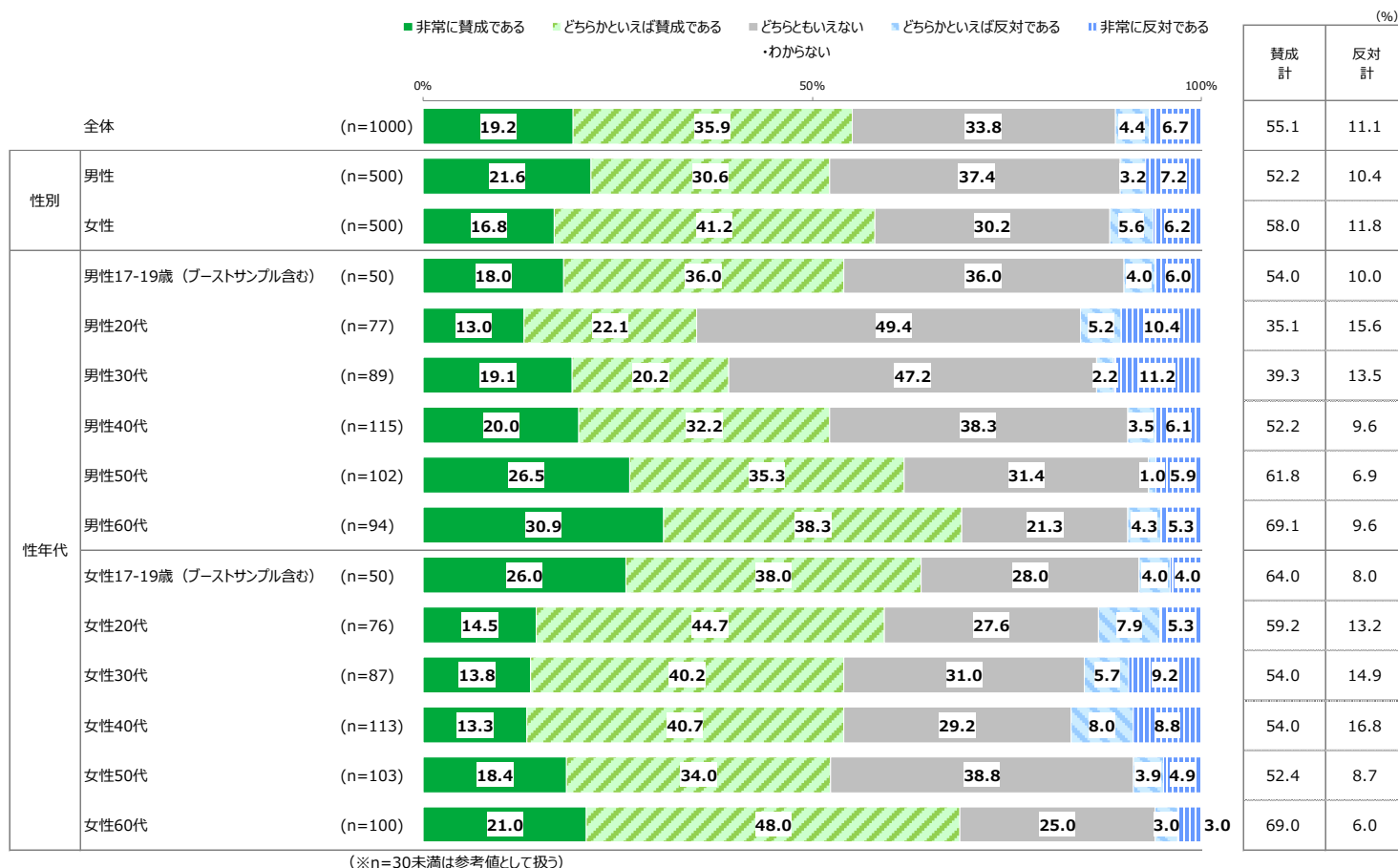


ウクライナ避難民受け入れについて 賛否

全体では「賛成 計」55.1%、「反対 計」11.1%。

年代別で見ると、男性では20代が最も「賛成 計」の割合が低く、それ以降年代が高いほど「賛成 計」の割合が高くなり、男性60代は「賛成 計」が約7割を占める。女性では、10代・60代が「賛成 計」の割合が6割以上と高い。

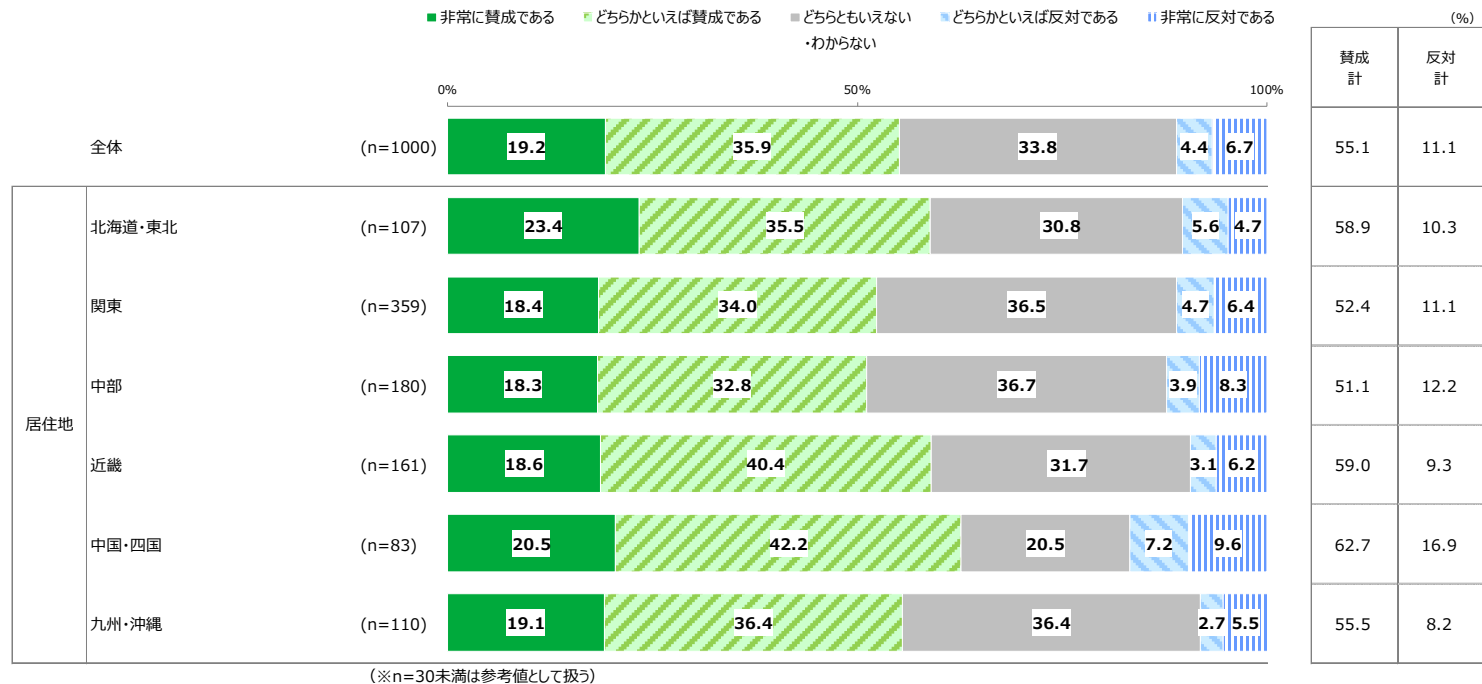
Q8 あなたは、日本が、ウクライナ避難民を受け入れることについて、どう思いますか。（単一回答）



ウクライナ避難民受け入れについて 賛否

居住地別では、中国・四国は「どちらともいえない・わからない」が20.5%で、全体に比べて少ない。

Q8 あなたは、日本が、ウクライナ避難民を受け入れることについて、どう思いますか。（単一回答）



提示文章④

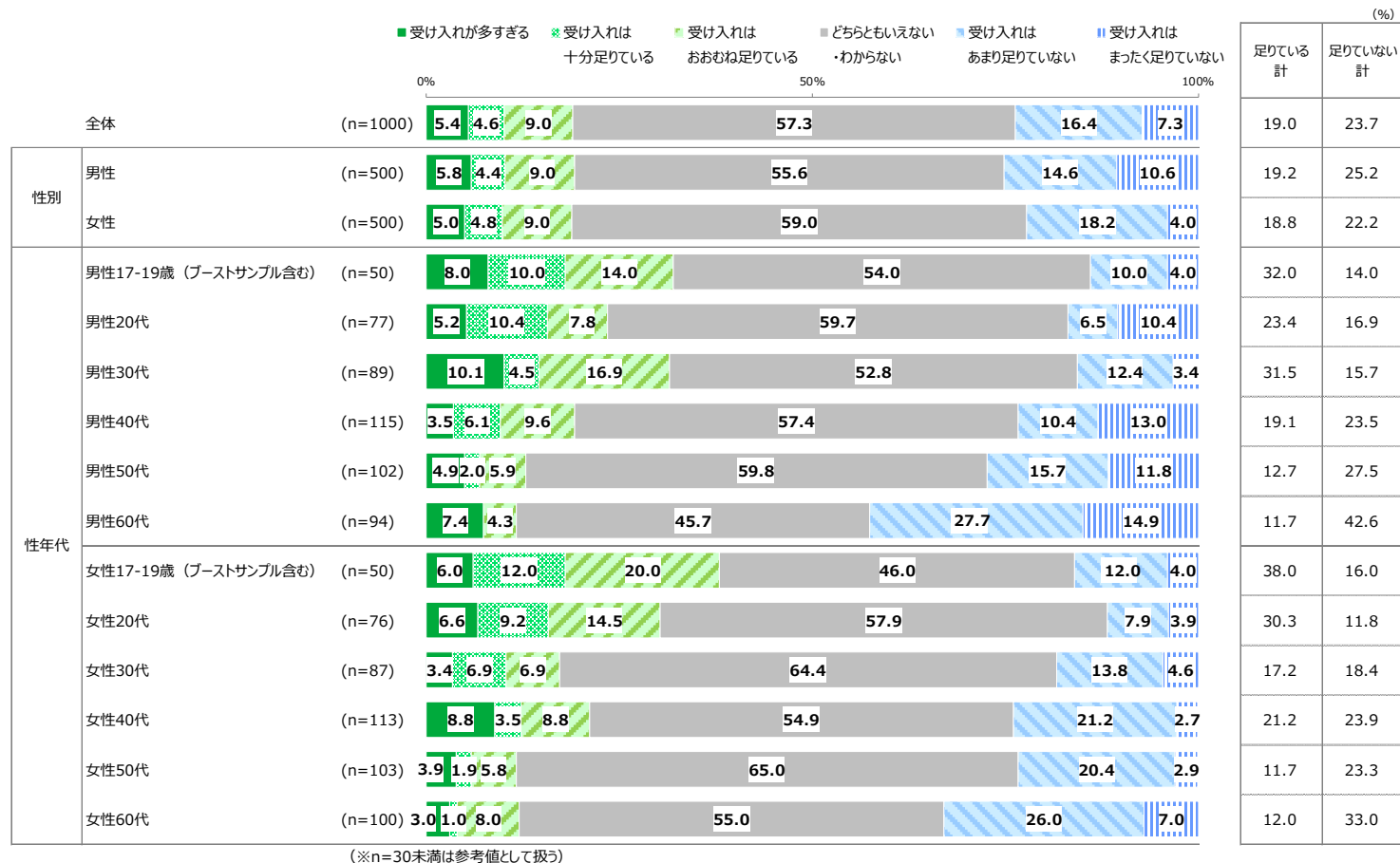
日本へのウクライナ避難民入国者数
・ 2024年2月20日時点 2,594人
(出所:「出入国在留管理庁」HP)

※ウクライナから国外に避難した難民 2024年2月時点 647万人以上
(出所:国連難民高等弁務官事務所(UHCR)HP)

ウクライナ避難民受け入れの程度について

全体では「どちらともいえない・わからない」が57.3%で6割弱を占める。「足りていない 計」は23.7%、「足りている 計」は19.0%。年代別では、年代が高いほど「足りていない 計」の割合が高い傾向が見られ、男性は40代以降で、女性では30代以降で「足りている 計」より「足りていない 計」が上回る。

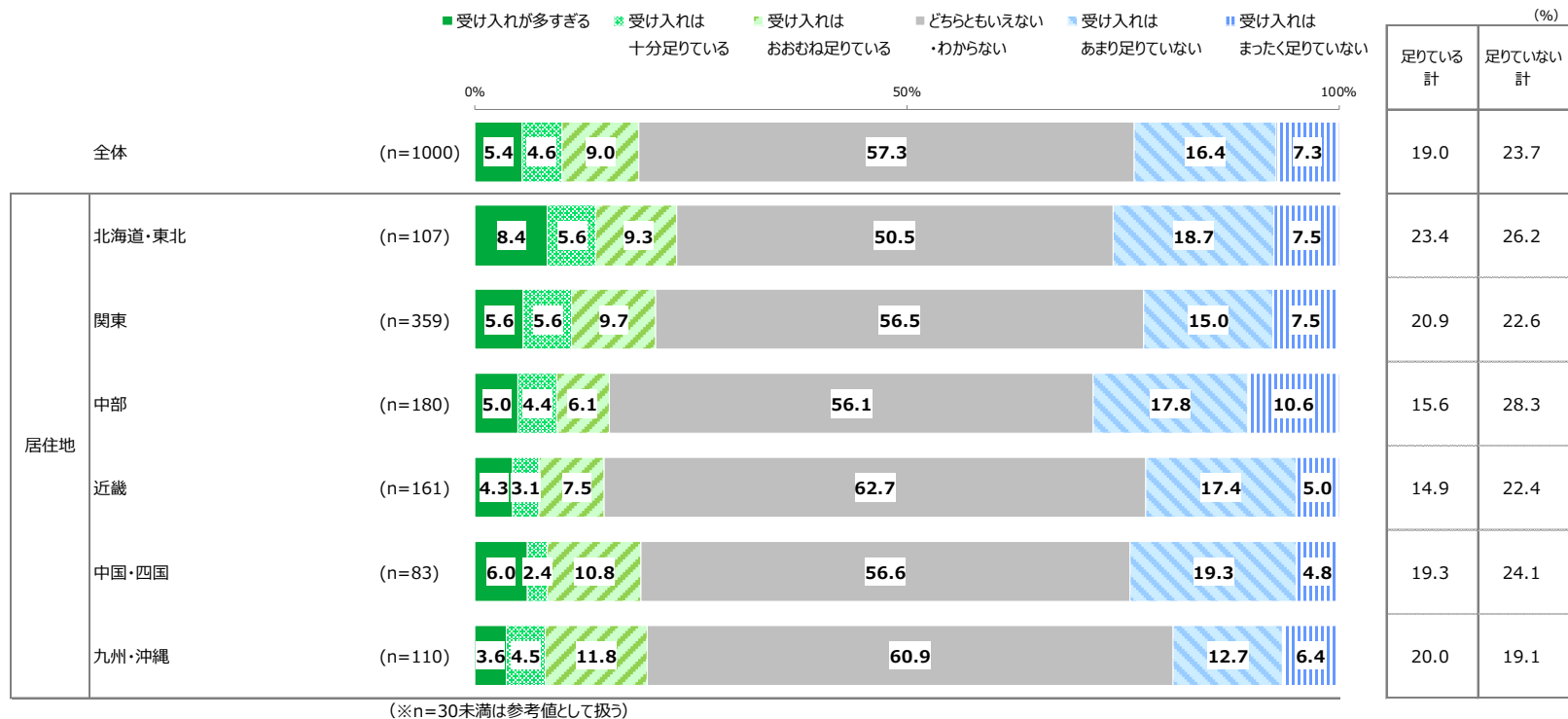
Q9 あなたは、日本による、ウクライナ避難民受け入れの程度について、どう思いますか。（単一回答）



ウクライナ避難民受け入れの程度について

居住地別では、大きな傾向の違いは見られない。

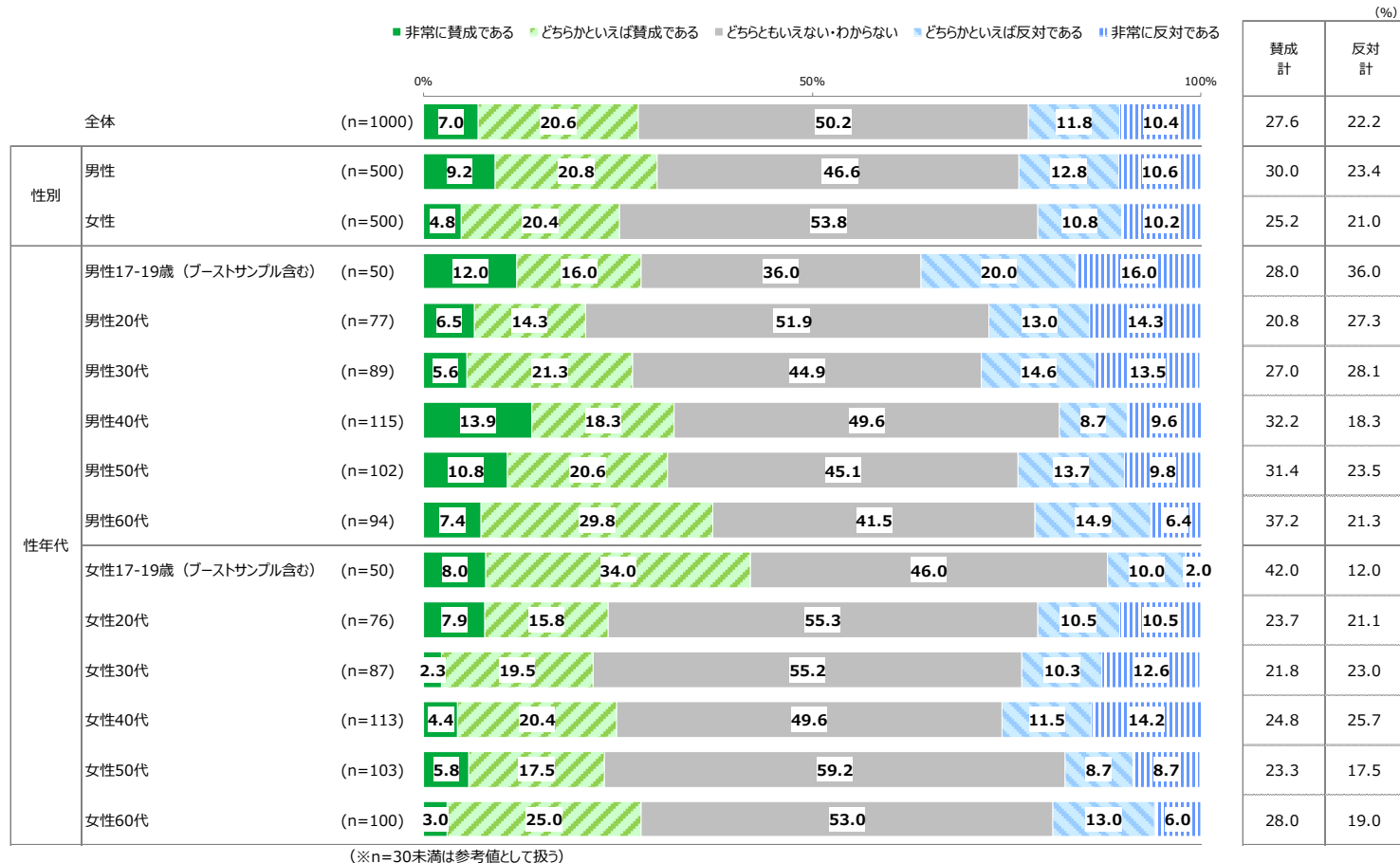
Q9 あなたは、日本による、ウクライナ避難民受け入れの程度について、どう思いますか。（単一回答）



難民受け入れについて 賛否

全体では半数が「どちらともいえない・わからない」。「賛成 計」27.6%、「反対 計」22.2%と賛否は賛成がやや多い。年代別で見ると、男性では20代が最も「賛成 計」の割合が低く、それ以降年代が高いほど「賛成 計」の割合が高くなり、男性60代では「賛成 計」が4割弱。女性は10代が「賛成 計」の割合が42.0%と高い。

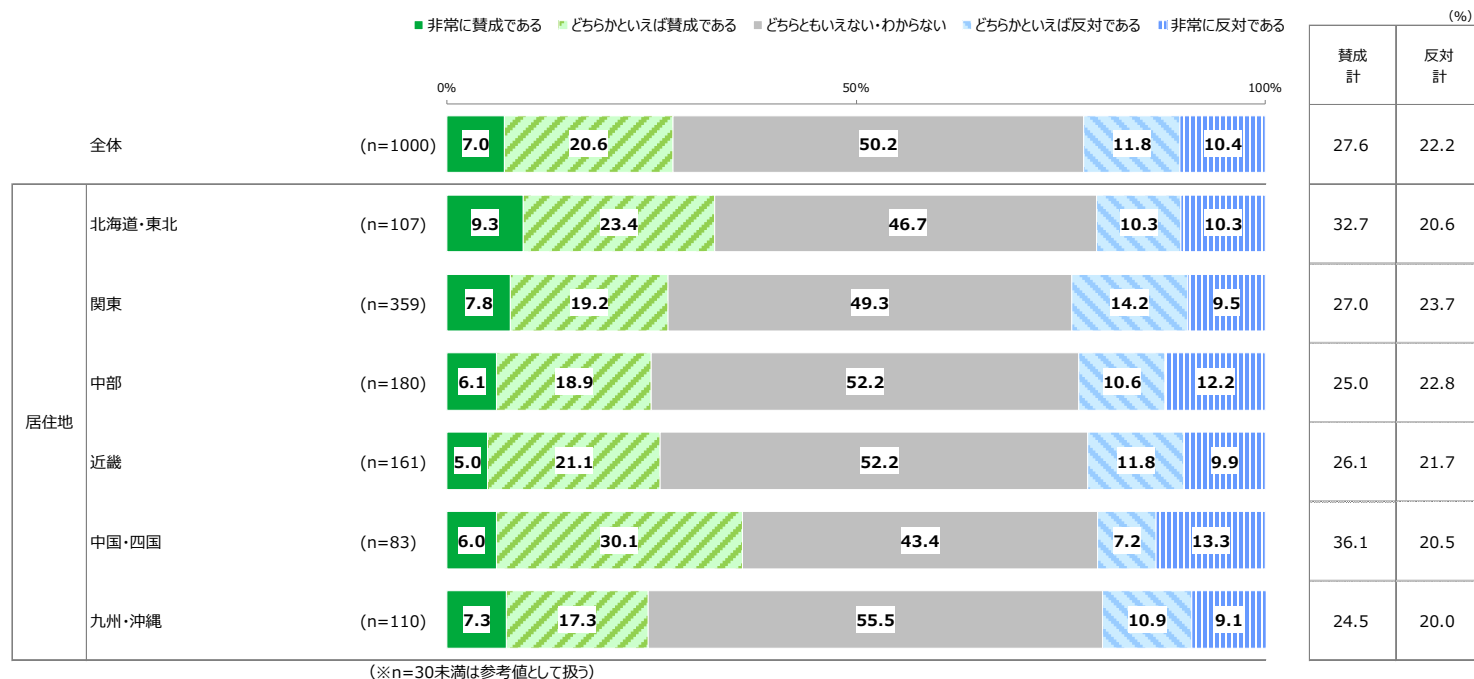
Q11 あなたは、日本が海外から難民（ウクライナ避難民以外）を受け入れることについて、どう思いますか。（単一回答）



難民受け入れについて 賛否

居住地別では、中国・四国では「賛成 計」が36.1%で、全体に比べて多い。

Q11 あなたは、日本が海外から難民（ウクライナ避難民以外）を受け入れることについて、どう思いますか。（単一回答）



提示文章⑤

日本で難民認定・在留を認めた人数

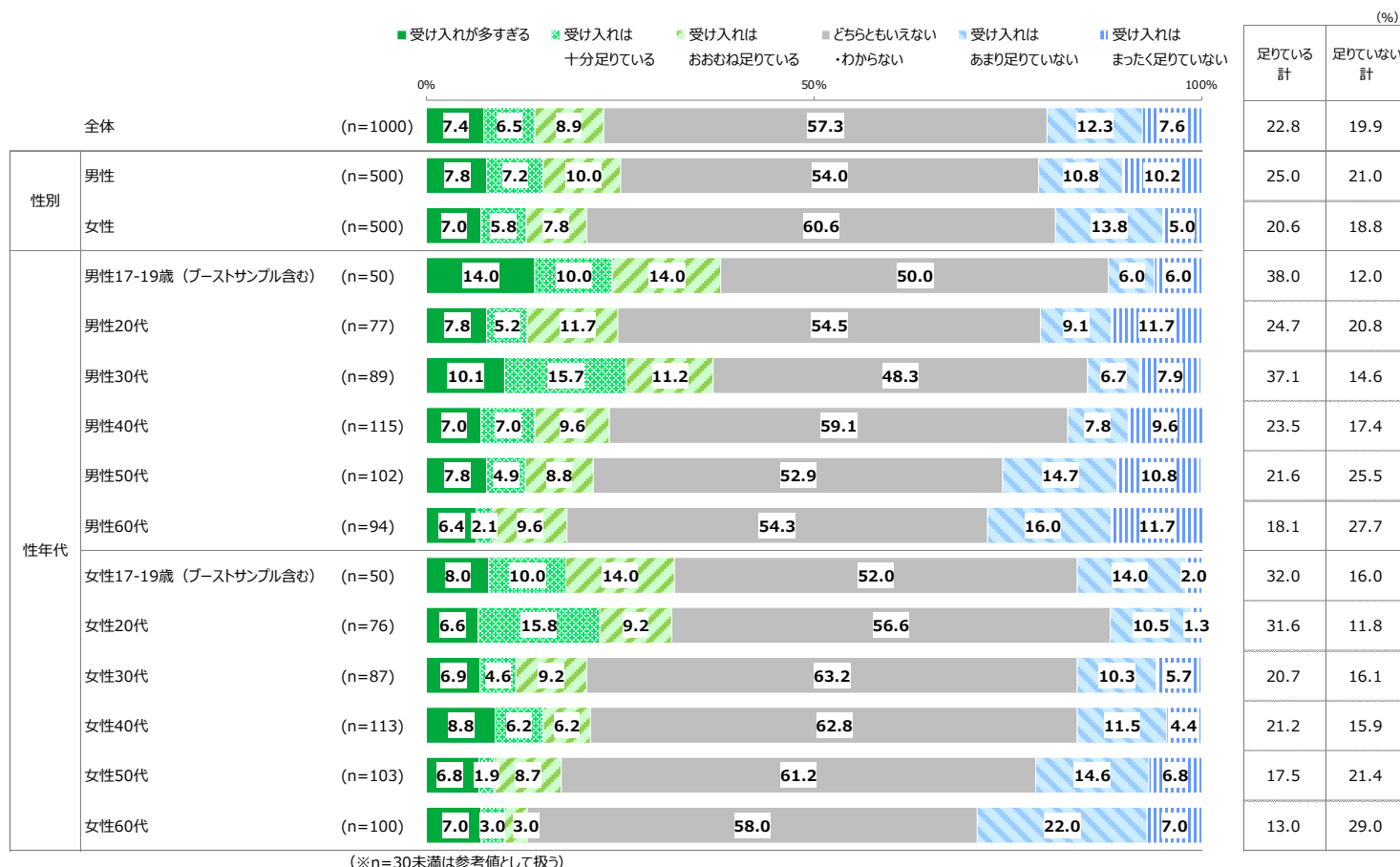
- ・ 2022年 難民と認定し、在留を認めた人数:202人
- ・ 2022年 難民申請者のうち、難民とは認定しなかったものの人道的な配慮を理由に在留を認めた者:1,760人

※2022年難民認定申請を行った外国人3,772人
(出所:「出入国在留管理庁」HP)

難民受け入れの程度について

全体では「どちらともいえない・わからない」が57.3%を占める。「足りていない 計」は19.9%、「足りている 計」は22.8%。年代別では、年代が高いほど「足りていない 計」の割合が高い傾向が見られ、男女とも50代以降で「足りている 計」より「足りていない 計」が上回る。

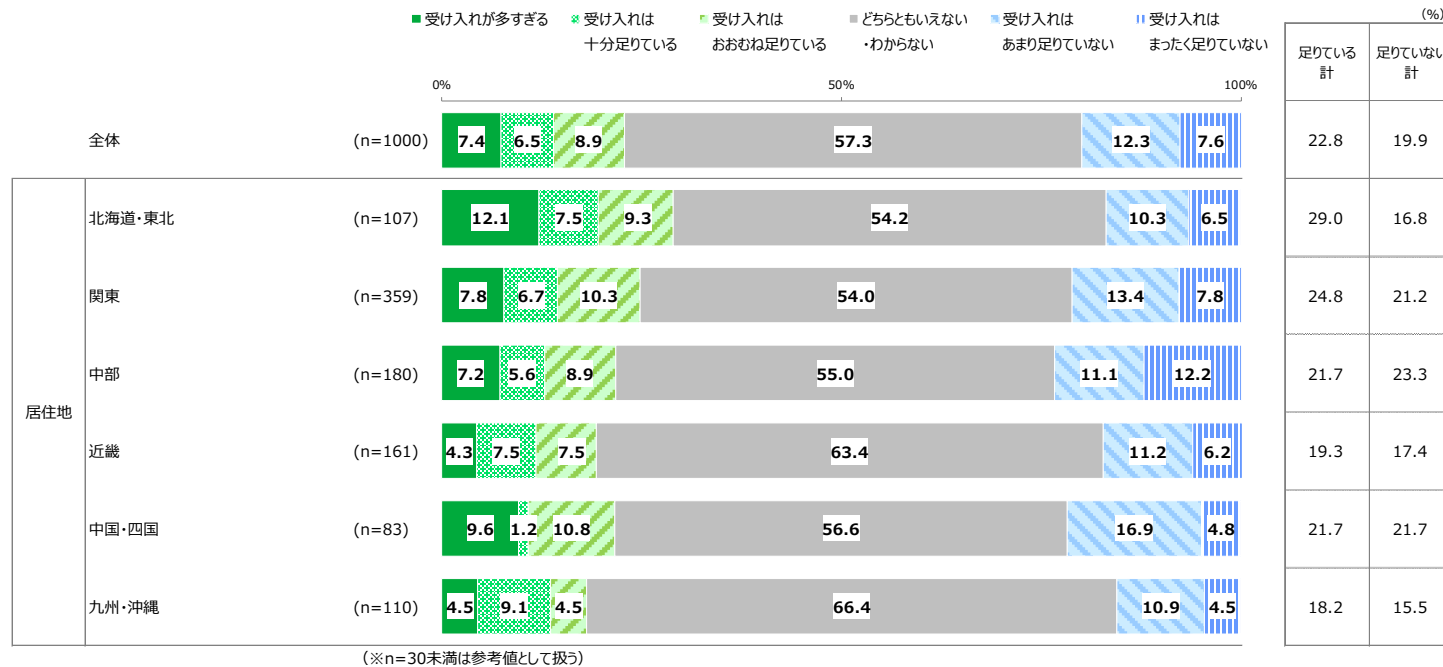
Q12 あなたは、日本による海外からの難民（ウクライナ避難民以外）受け入れの程度について、どう思いますか。（単一回答）



難民受け入れの程度について

居住地別では、九州・沖縄では「どちらともいえない・わからない」が66.4%で、全体に比べ多め。

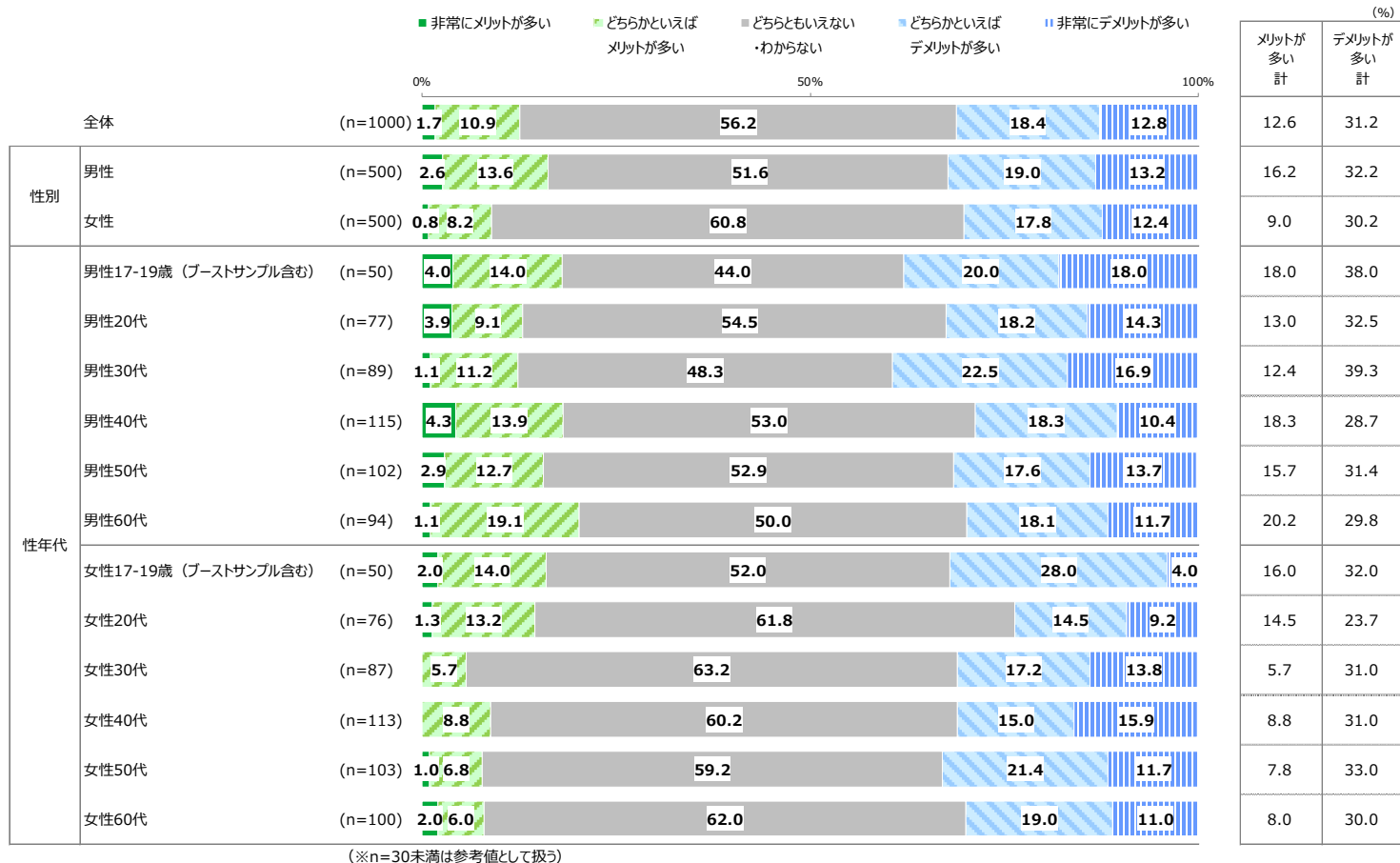
Q12 あなたは、日本による海外からの難民（ウクライナ避難民以外）受け入れの程度について、どう思いますか。（単一回答）



外国人在留者が増えることについて

全体では、「どちらともいえない・わからない」が56.2%を占める。「メリットが多い」より「デメリットが多い」と回答している割合が高く、「デメリットが多い計」は31.2%。

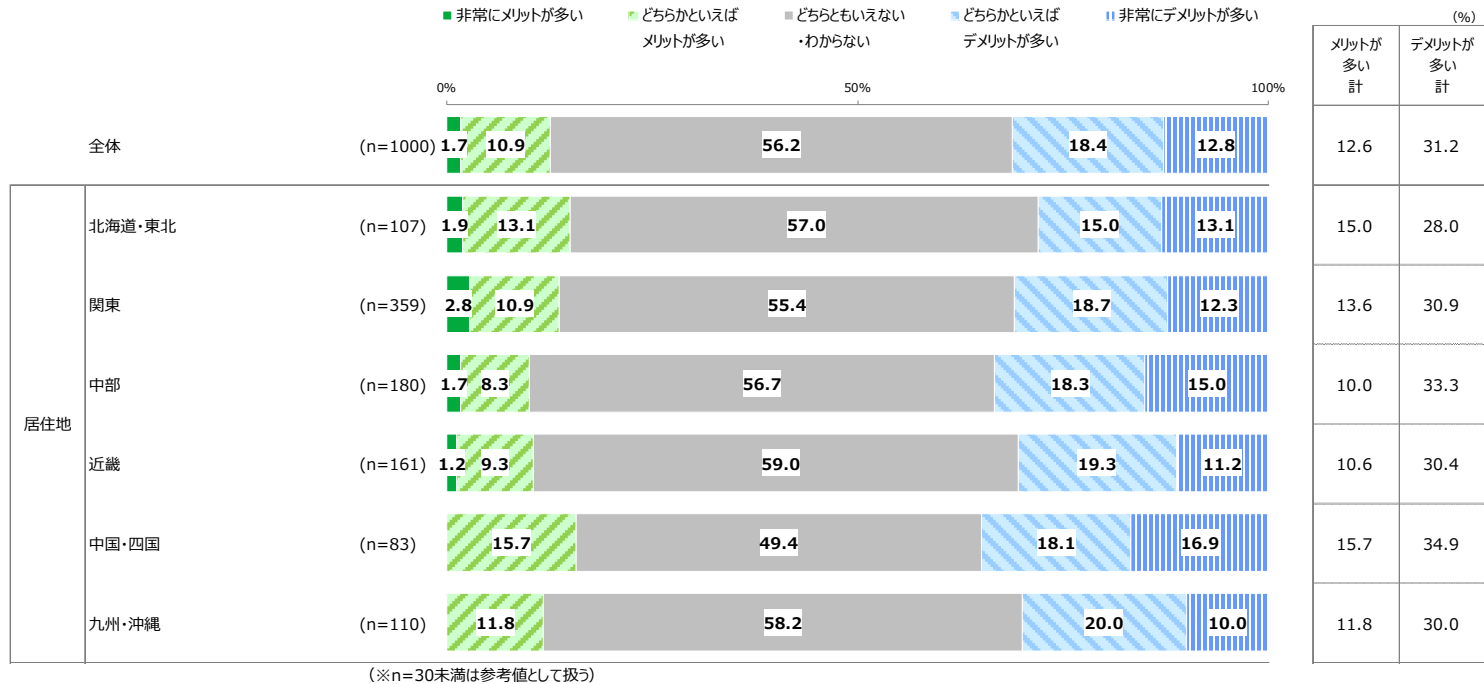
Q13 あなたは、日本国内で外国人在留者が増えることの影響について、どのように考えますか。（単一回答）



外国人在留者が増えることについて

居住地別では、中国・四国は「どちらともいえない・わからない」が49.4%で、全体に比べて少ない。

Q13 あなたは、日本国内で外国人在留者が増えることの影響について、どのように考えますか。（単一回答）



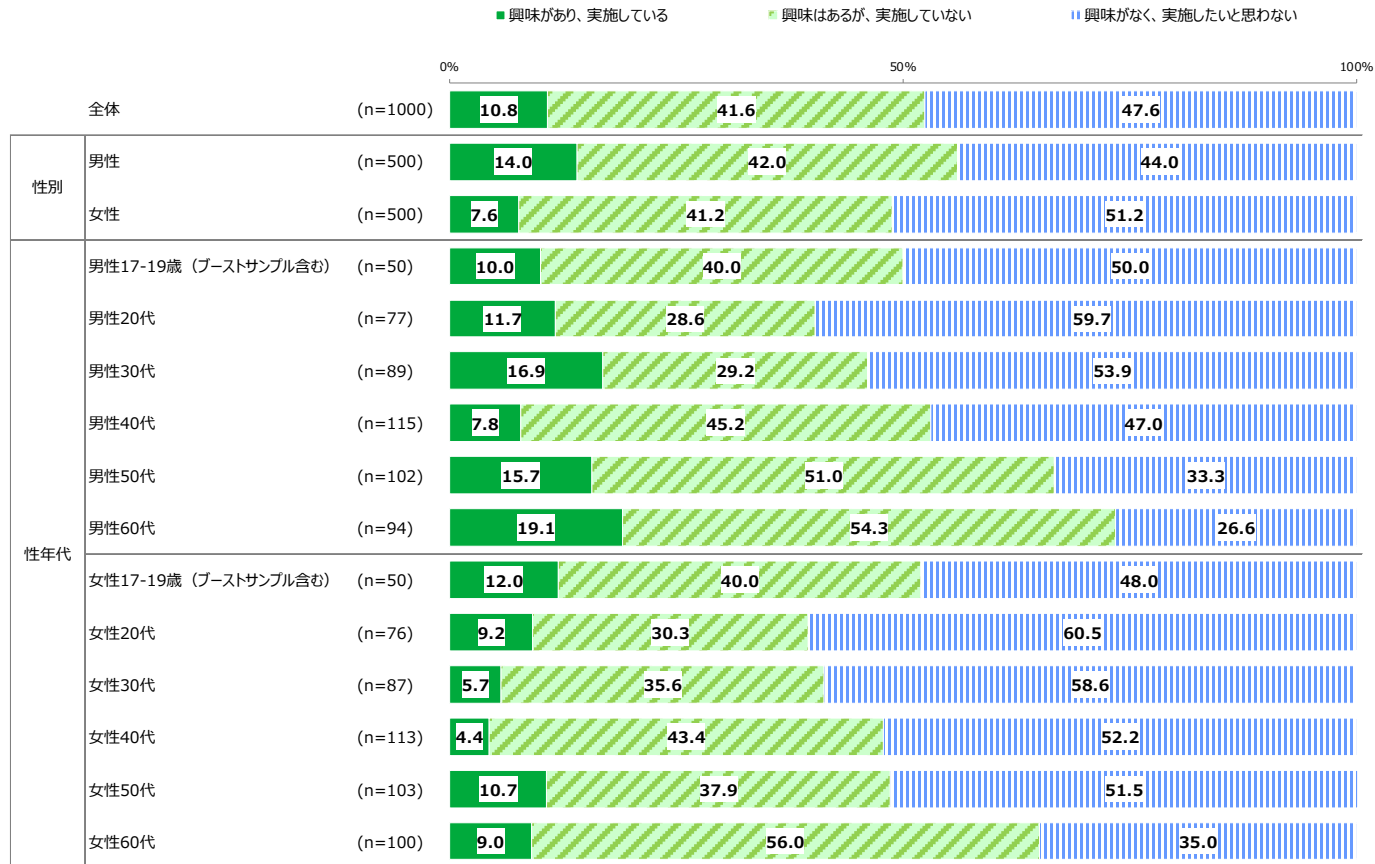
ウクライナ情勢に関する情報収集 実施・興味度

全体では「実施している」が10.8%、「興味はあるが、実施していない」が41.6%。

「実施している」割合は、男性14.0%、女性7.6%と男性の方がやや高め。年代別で見ると、男女とも20代が最も興味度は低く、それ以降年代が高いほど興味度が高くなる傾向が見られた。

Q14 あなたは、ウクライナ情勢に関連して、以下の活動にどの程度興味がありますか。（単一回答）

／ウクライナ情勢に関連する情報収集

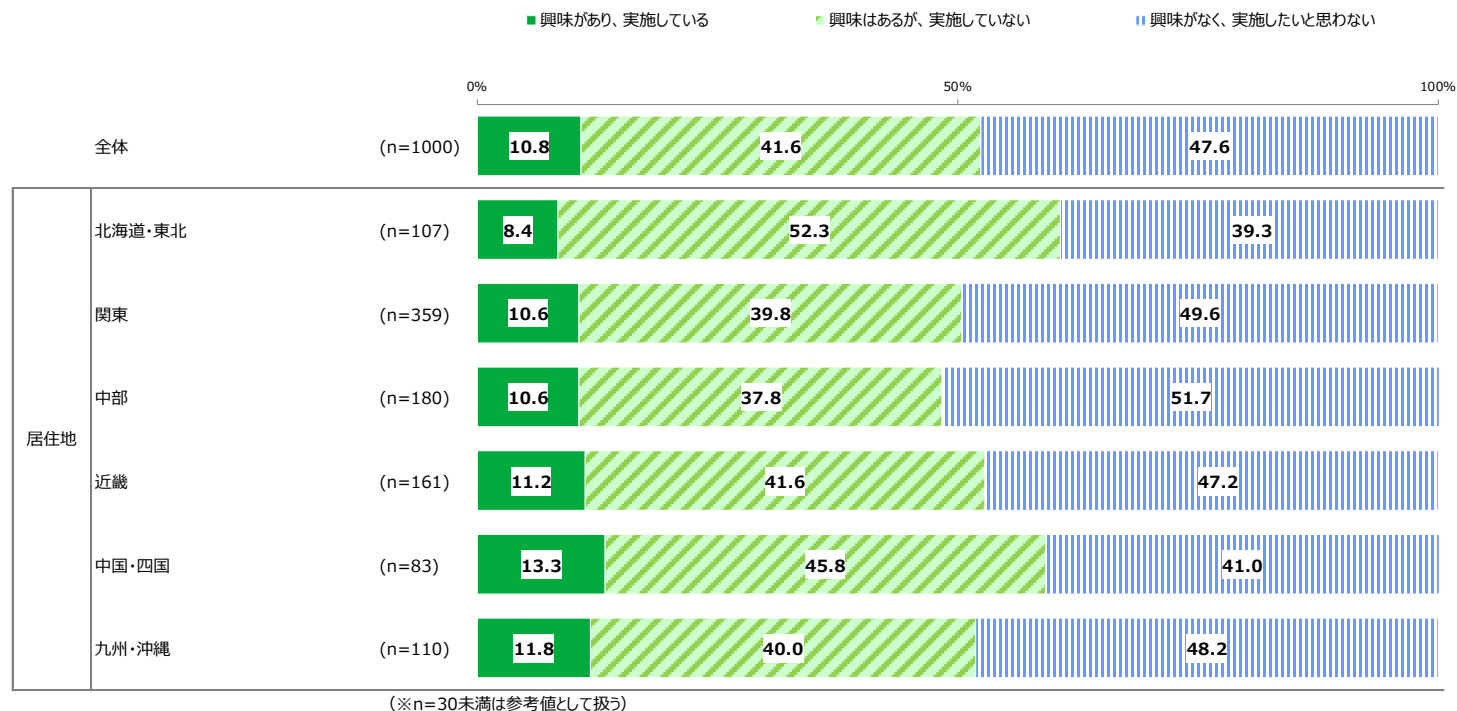


(※n=30未満は参考値として扱う)

ウクライナ情勢に関する情報収集 実施・興味度

居住地別では、北海道・東北、中国・四国は全体に比べ興味度が高い。

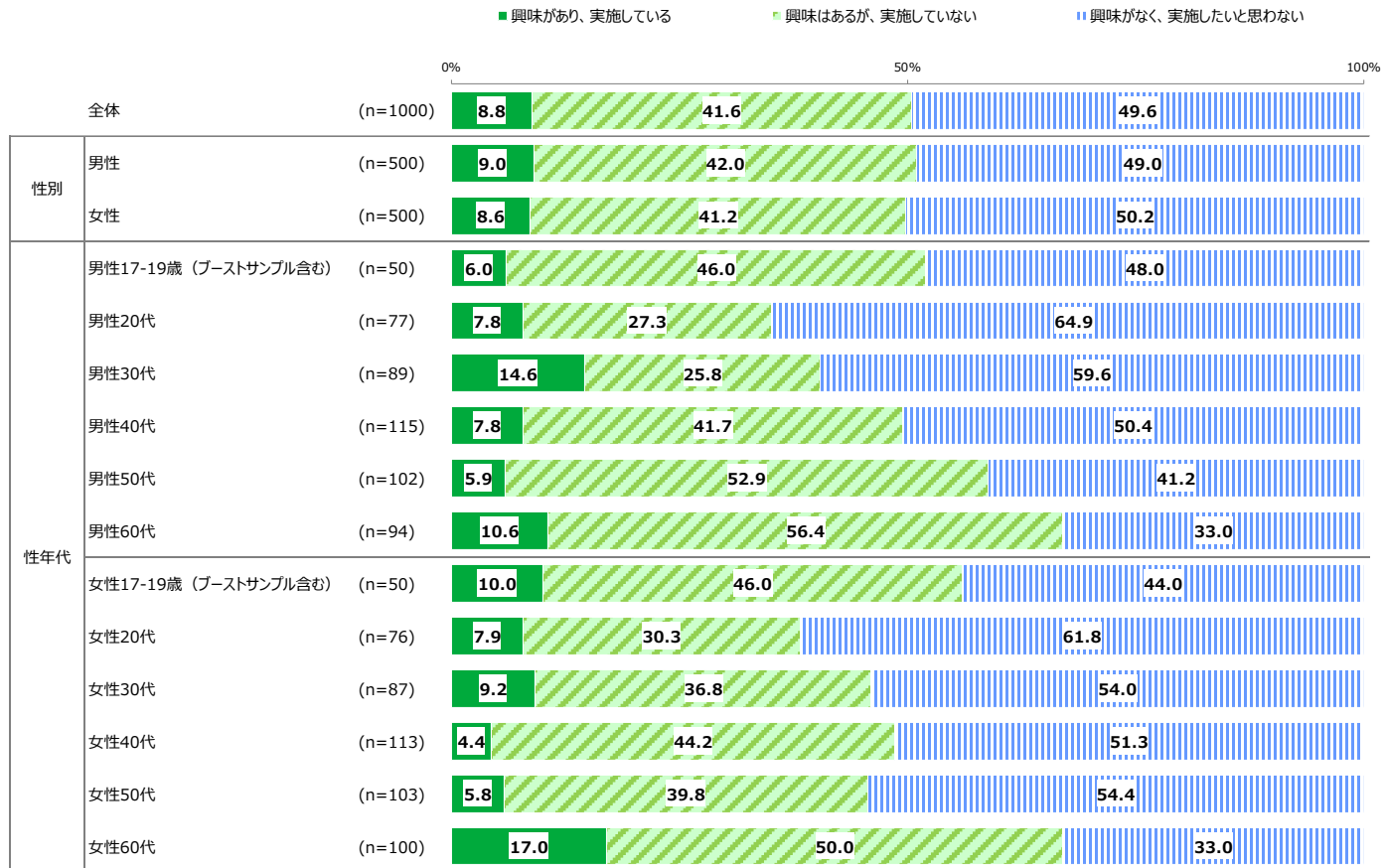
Q14 あなたは、ウクライナ情勢に関連して、以下の活動にどの程度興味がありますか。（単一回答）
／ウクライナ情勢に関する情報収集



ウクライナ情勢に関する寄付 実施・興味度

全体では「実施している」が8.8%、「興味はあるが、実施していない」が41.6%。
 年代別で見ると、男女とも20代が最も興味度は低く、60代が最も興味度が高い。また、実施している割合は男性では30代（実施率14.6%）、女性では60代（実施率17.0%）が最も高い。

Q14 あなたは、ウクライナ情勢に関連して、以下の活動にどの程度興味がありますか。（単一回答）
 /ウクライナ情勢に関連する寄付

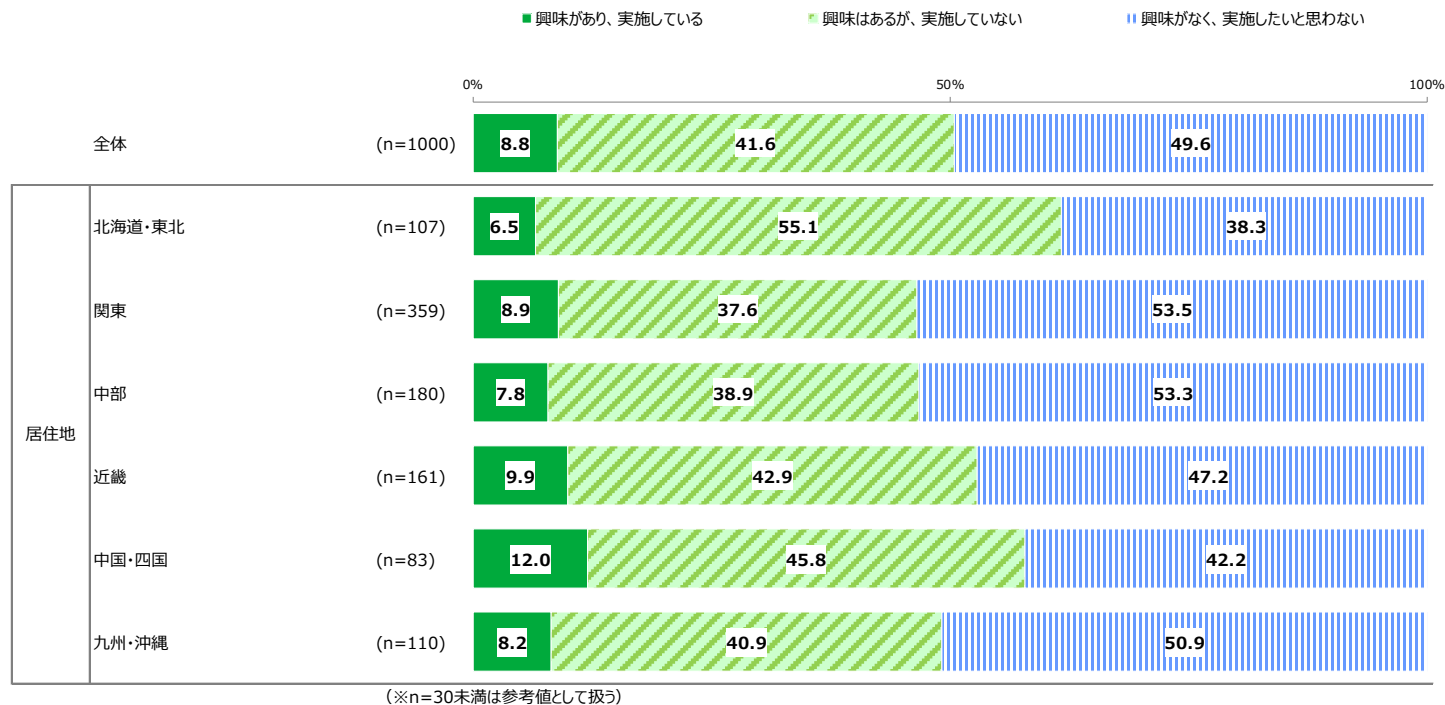


(※n=30未満は参考値として扱う)

ウクライナ情勢に関する寄付 実施・興味度

居住地別では、北海道・東北、中国・四国は全体に比べ興味度が高い。

Q14 あなたは、ウクライナ情勢に関連して、以下の活動にどの程度興味がありますか。（単一回答）
 /ウクライナ情勢に関連する寄付

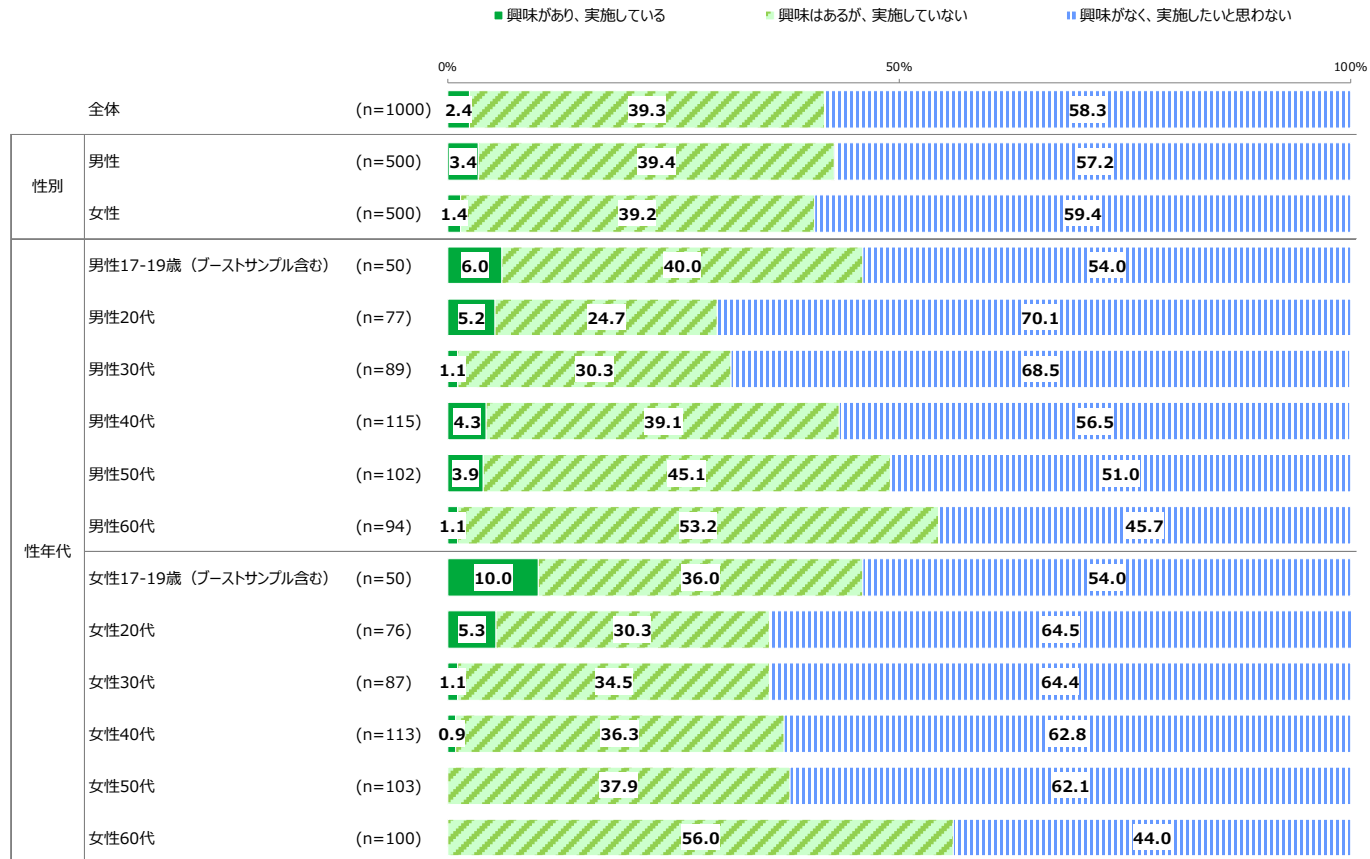


ウクライナ情勢に関するボランティア 実施・興味度

全体では「実施している」が2.4%、「興味はあるが、実施していない」が39.3%。

年代別で見ると、男性では20代が、女性では20・30代が最も興味度は低く、60代が最も興味度が高い。また、実施している割合は男女ともに10代が最も高い（実施率 男性6.0%、女性10.0%）。

Q14 あなたは、ウクライナ情勢に関連して、以下の活動にどの程度興味がありますか。（単一回答）
／ウクライナ情勢に関連するボランティア

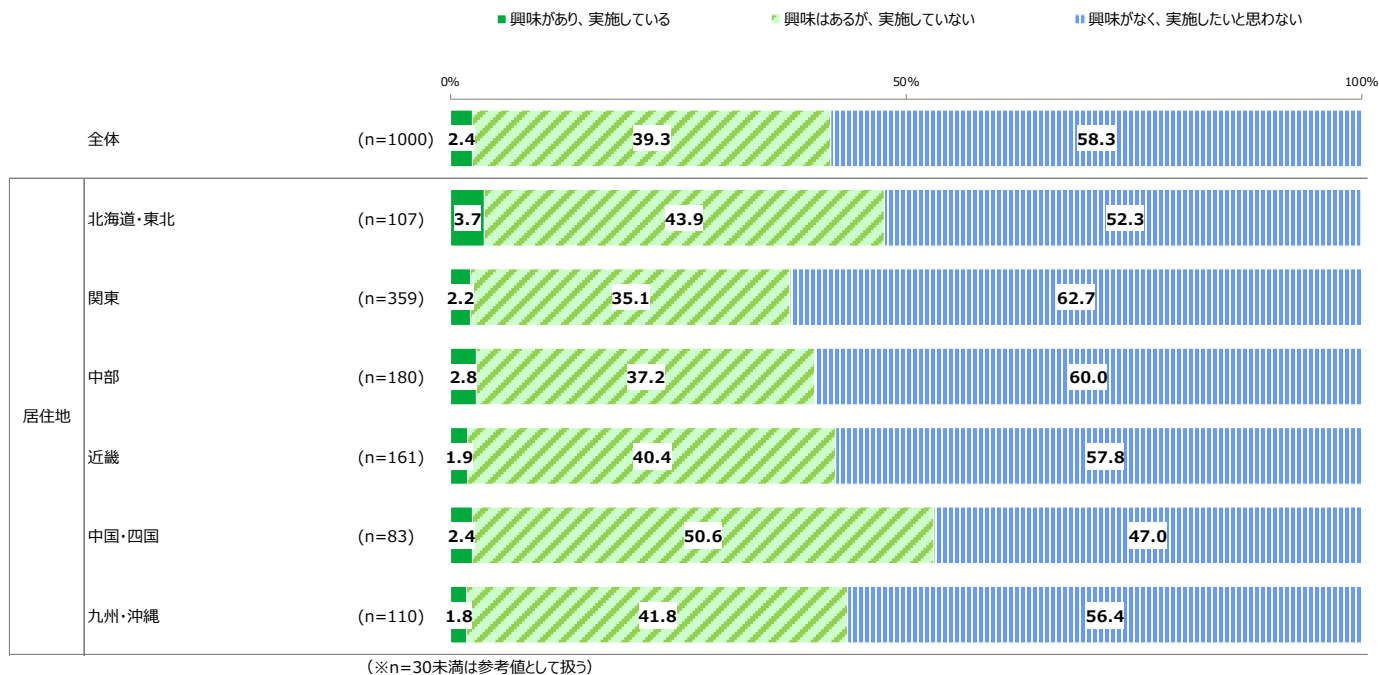


(※n=30未満は参考値として扱う)

ウクライナ情勢に関するボランティア 実施・興味度

居住地別では、北海道・東北、中国・四国は全体に比べ興味度が高い。

Q14 あなたは、ウクライナ情勢に関連して、以下の活動にどの程度興味がありますか。（単一回答）
／ウクライナ情勢に関連するボランティア

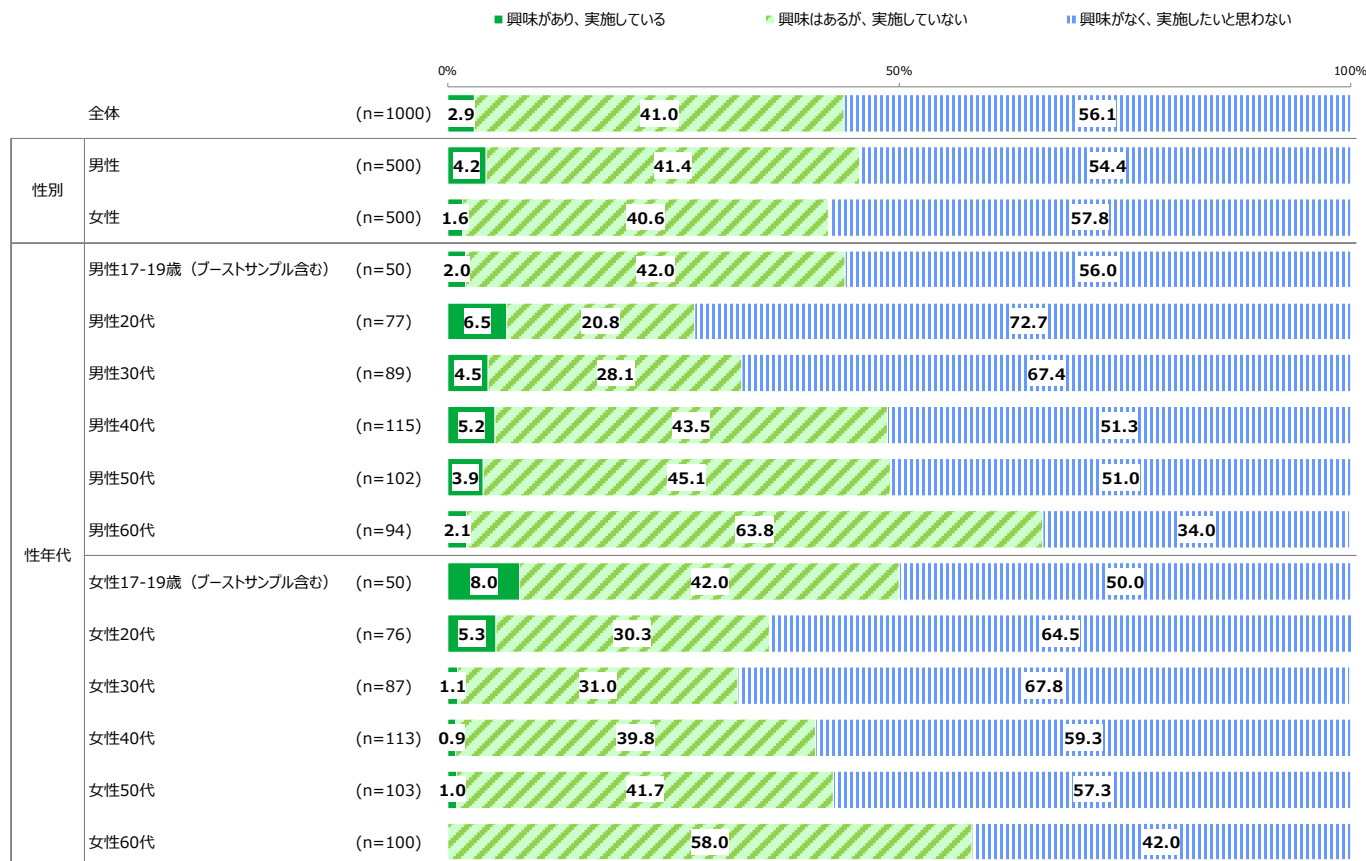


ウクライナ避難民との交流 実施・興味度

全体では「実施している」が2.9%、「興味はあるが、実施していない」が41.0%。

年代別で見ると、男性では20代、女性では30代が最も興味度は低く、男女とも60代が最も興味度が高い。また、実施率は男性では20代（実施率6.5%）、女性では10代（実施率8.0%）が最も高い。

Q14 あなたは、ウクライナ情勢に関連して、以下の活動にどの程度興味がありますか。（単一回答）
／ウクライナから日本国内に避難している方々との交流

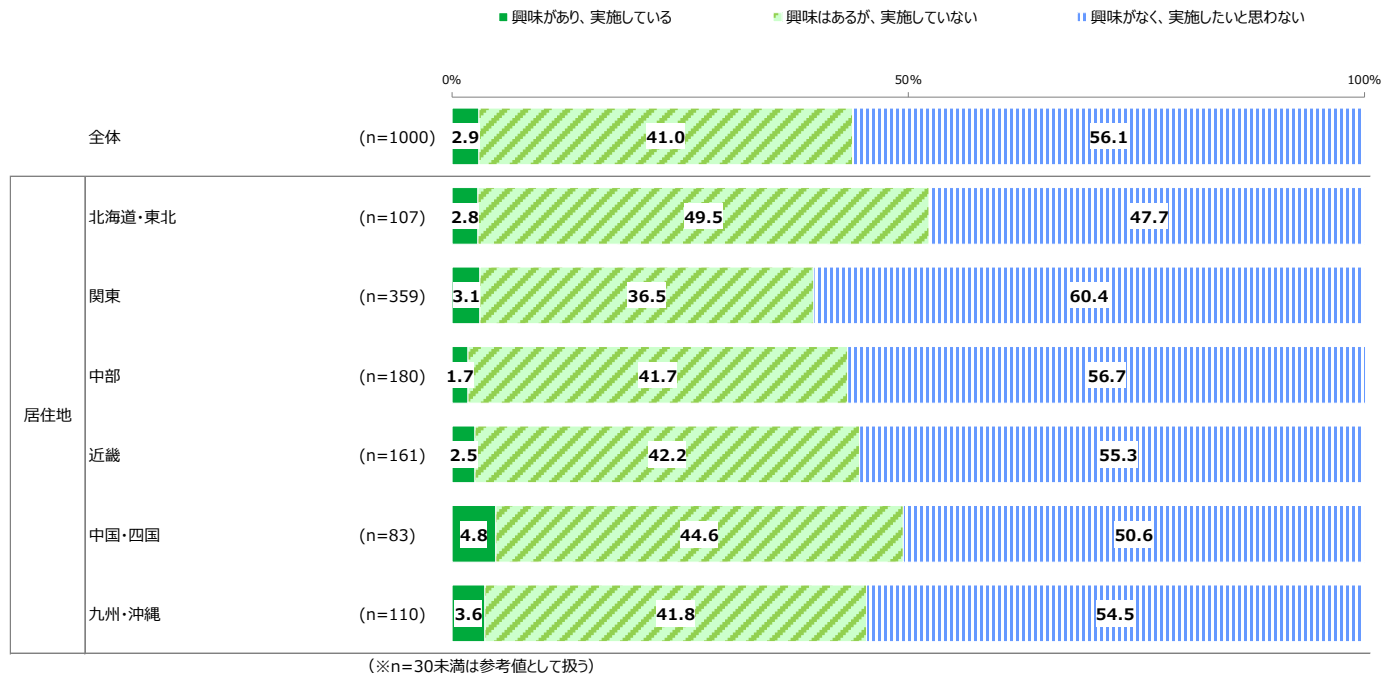


(※n=30未満は参考値として扱う)

ウクライナ避難民との交流 実施・興味度

居住地別では、北海道・東北、中国・四国は全体に比べ興味度が高い。

Q14 あなたは、ウクライナ情勢に関して、以下の活動にどの程度興味がありますか。（単一回答）
 ／ウクライナから日本国内に避難している方々との交流

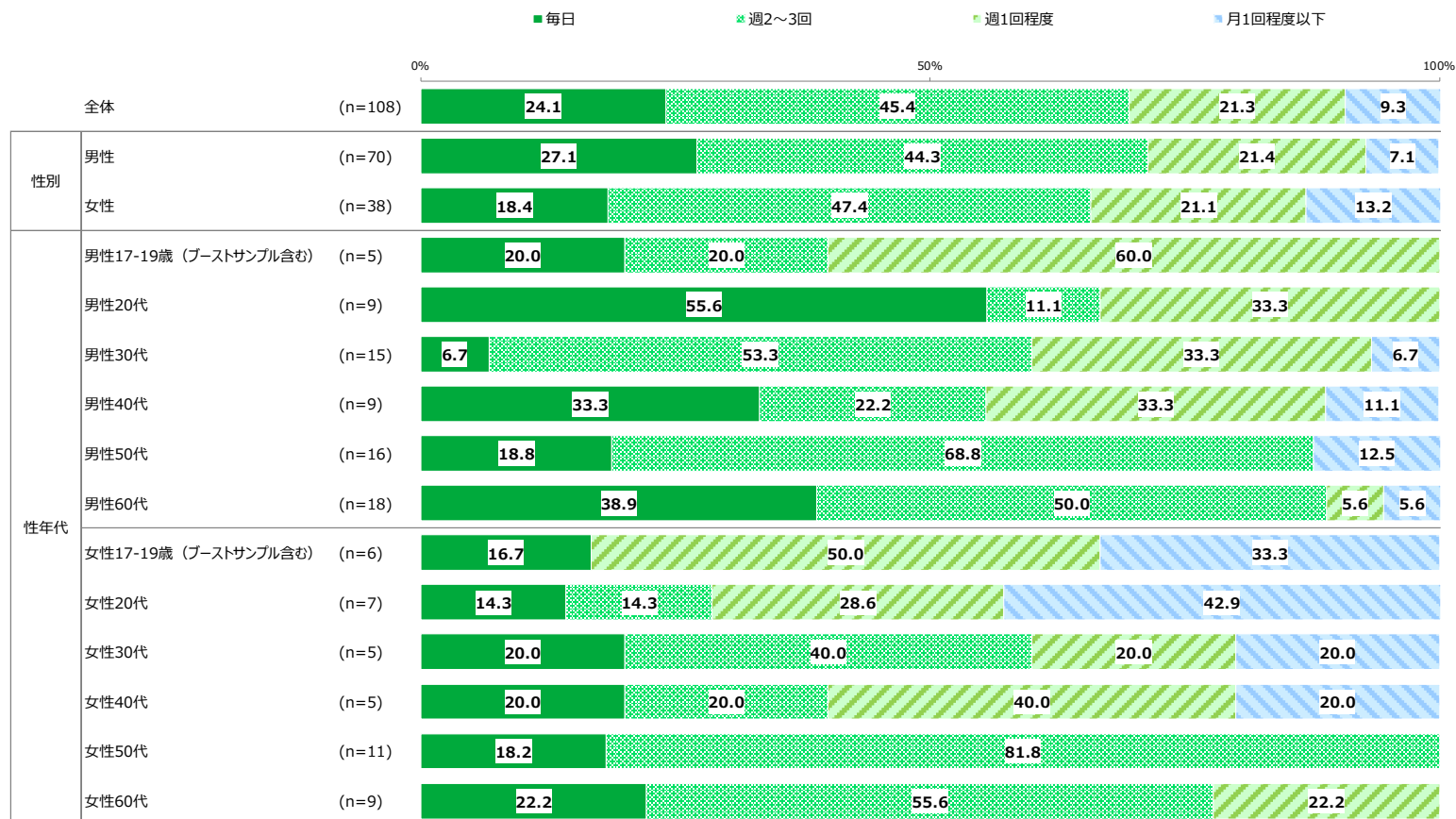


ウクライナ情勢 情報収集頻度

情報収集している人の情報収集の頻度は、「毎日」が24.1%、「週2～3回」が45.4%。

■ ウクライナ情勢に関して情報収集をしている方

Q15 あなたは、ウクライナ情勢について、どの程度の頻度で情報を収集していますか。（単一回答）



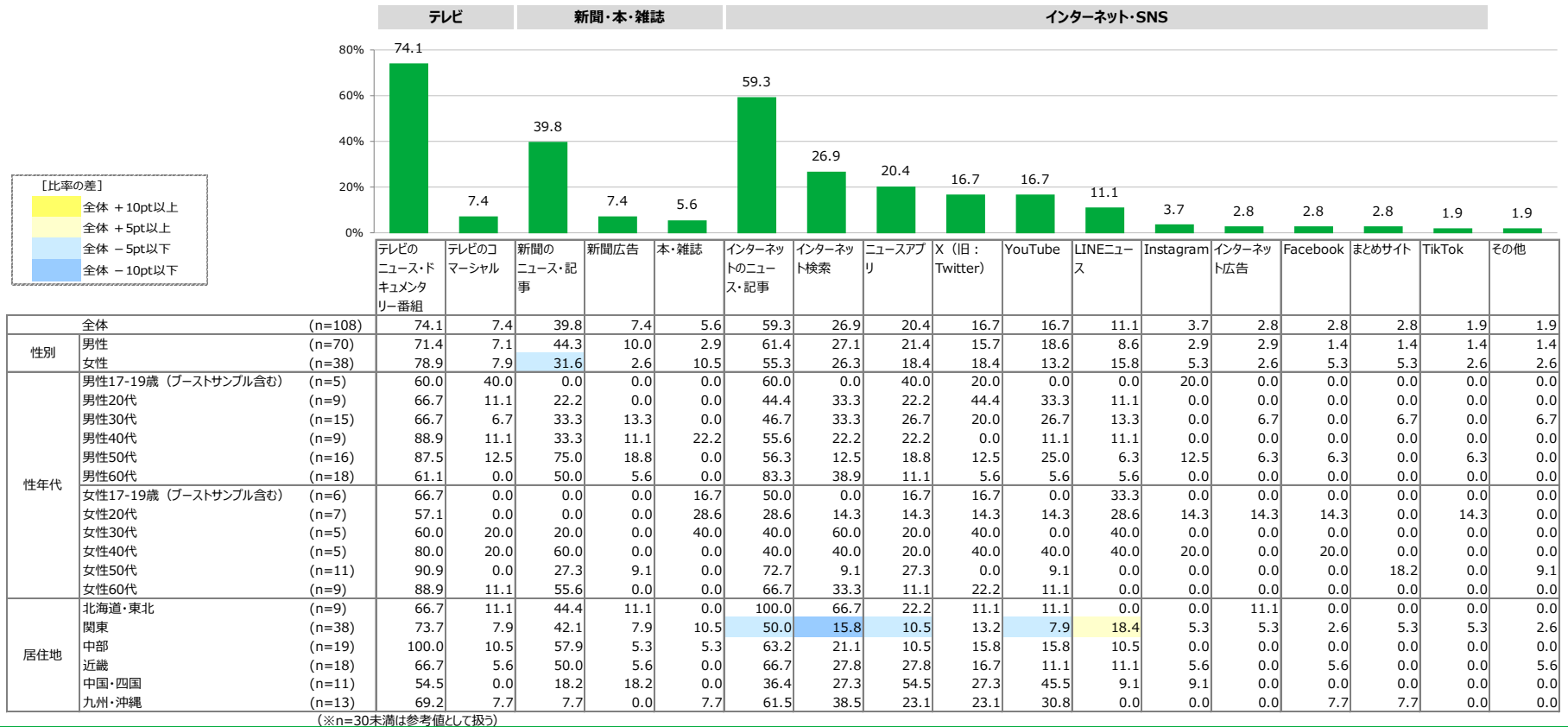
(※n=30未満は参考値として扱う)

ウクライナ情勢 情報源

ウクライナ情勢に関して情報収集している人の主な情報源は「テレビのニュース・ドキュメンタリー番組」（74.1%）、「インターネットのニュース・記事」（59.3%）、「新聞のニュース・記事」（39.8%）。

■ウクライナ情勢に関連する情報収集をしている方

Q16 ウクライナ情勢に関する情報収集のためによく利用する情報収集の手段は次のうちどれですか。（複数回答）

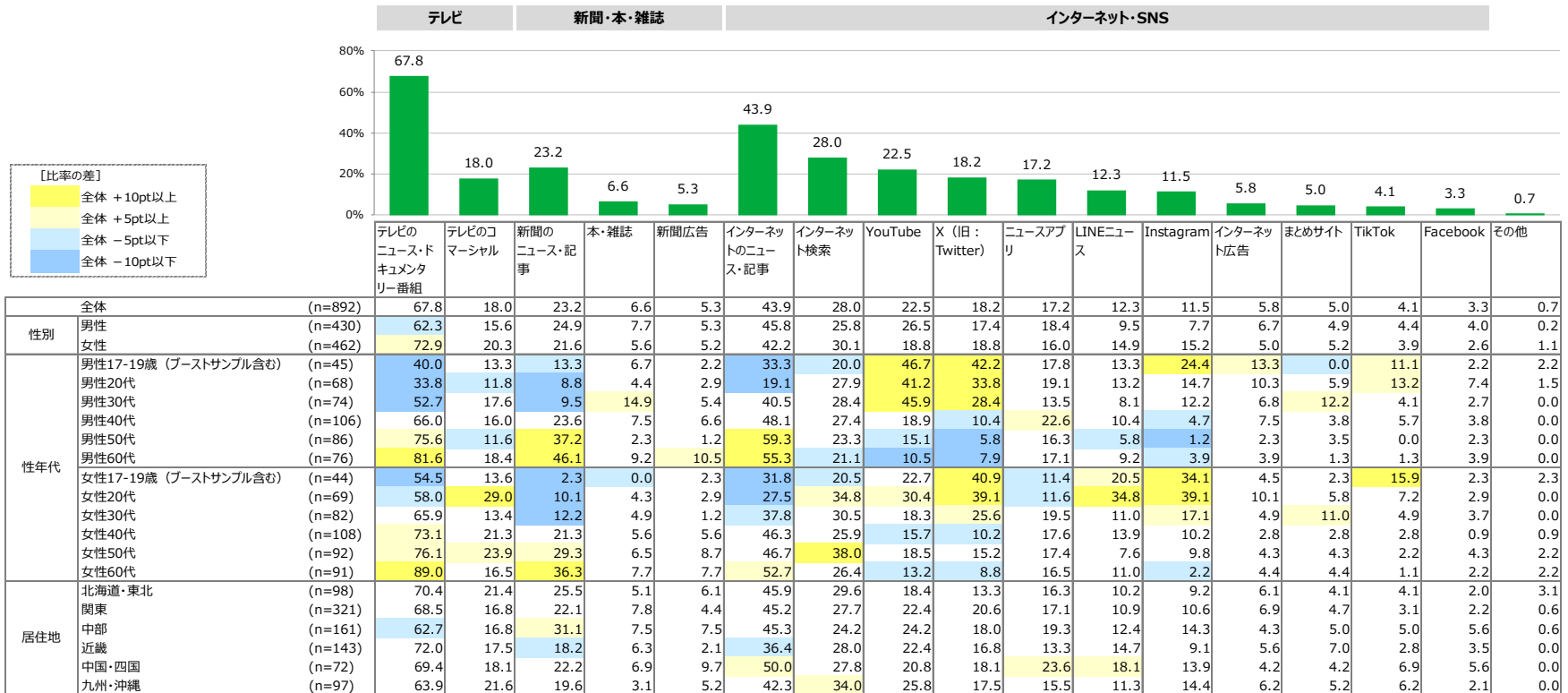


ウクライナ情勢非情報収集層 普段の情報源

ウクライナ情勢について情報収集をしていない層が普段接する情報源は、「テレビのニュース・ドキュメンタリー番組」（67.8%）、「インターネットのニュース・記事」（43.9%）、「インターネット検索」（28.0%）。

■ウクライナ情勢に関連する情報収集をしていない方

Q16 普段の生活の中でよく利用する情報収集の手段は次のうちどれですか。（複数回答）



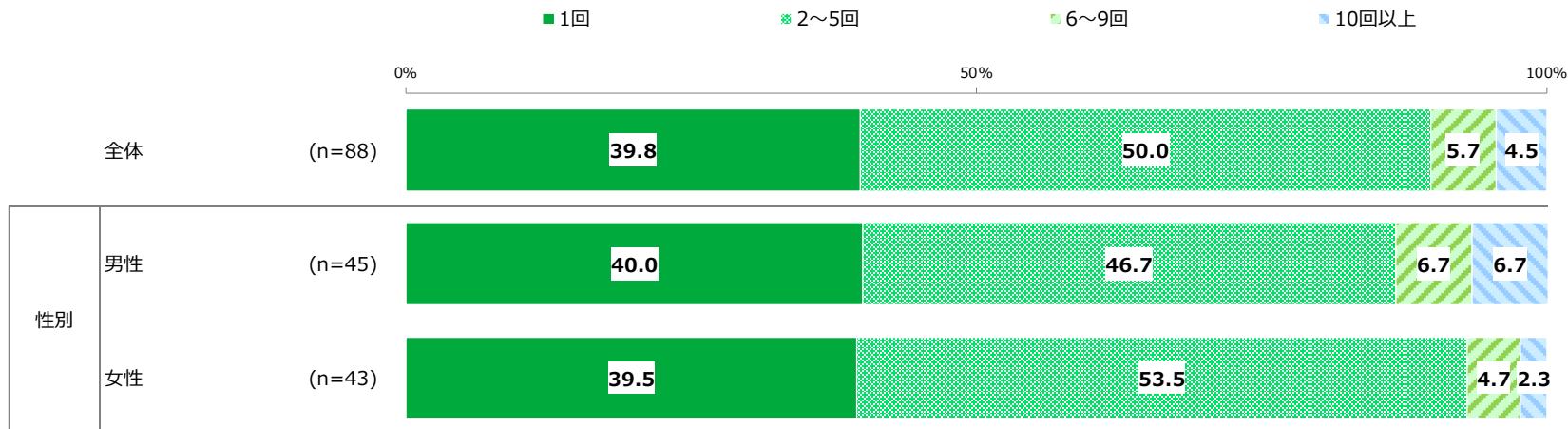
(※n=30未満は参考値として扱う)

ウクライナ情勢 寄付回数

これまでの寄付回数は、「2～5回」が最も多く50.0%。「1回」が39.8%。

■ ウクライナ情勢関連の寄付をしたことがある方

Q17 あなたは、ウクライナ情勢に関連して、これまでに何回の寄付をしましたか。（単一回答）

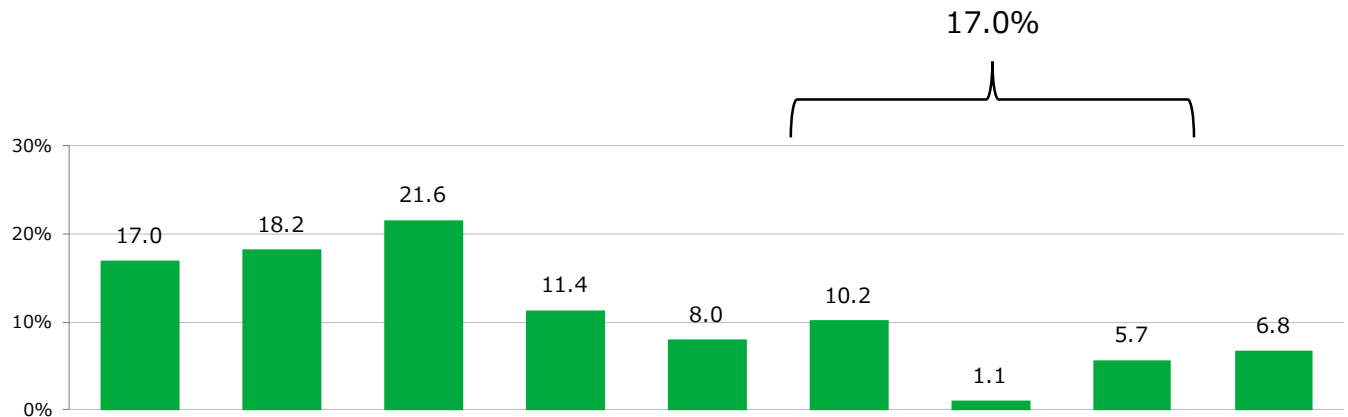


ウクライナ情勢 合計寄付額

これまでの寄付金額は「1000円～3000円未満」が最も多く21.6%。1万円以上は17.0%。

■ウクライナ情勢関連の寄付をしたことがある方

Q18 あなたは、ウクライナ情勢に関連して、どの程度の金額の寄付をしましたか。合計金額を教えてください。（単一回答）



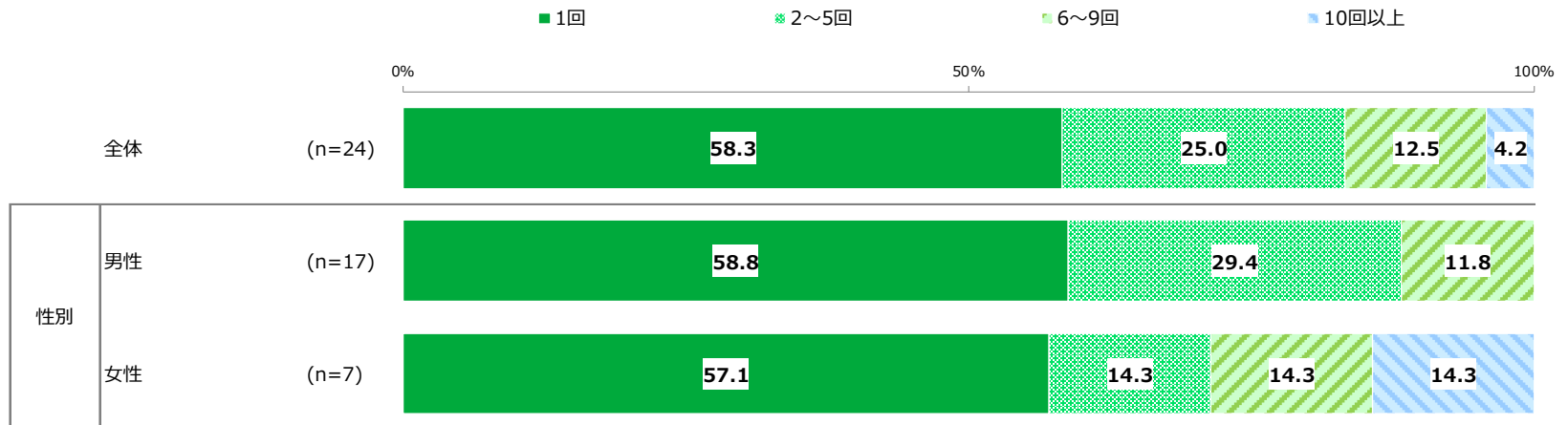
		500円未満	500円～1000円未満	1000円～3000円未満	3000円～5000円未満	5000円～1万円未満	1万円～3万円未満	3万円～5万円未満	5万円以上	覚えていない
全体	(n=88)	17.0	18.2	21.6	11.4	8.0	10.2	1.1	5.7	6.8
性別	男性 (n=45)	24.4	8.9	24.4	11.1	8.9	8.9	0.0	8.9	4.4
	女性 (n=43)	9.3	27.9	18.6	11.6	7.0	11.6	2.3	2.3	9.3

ウクライナ情勢 ボランティア回数

これまでのボランティア回数は、「1回」が最も多く58.3%。

■ウクライナ情勢関連のボランティアをしたことがある方

Q19 あなたは、ウクライナ情勢に関連して、何回くらいボランティアをしたことがありますか。（単一回答）



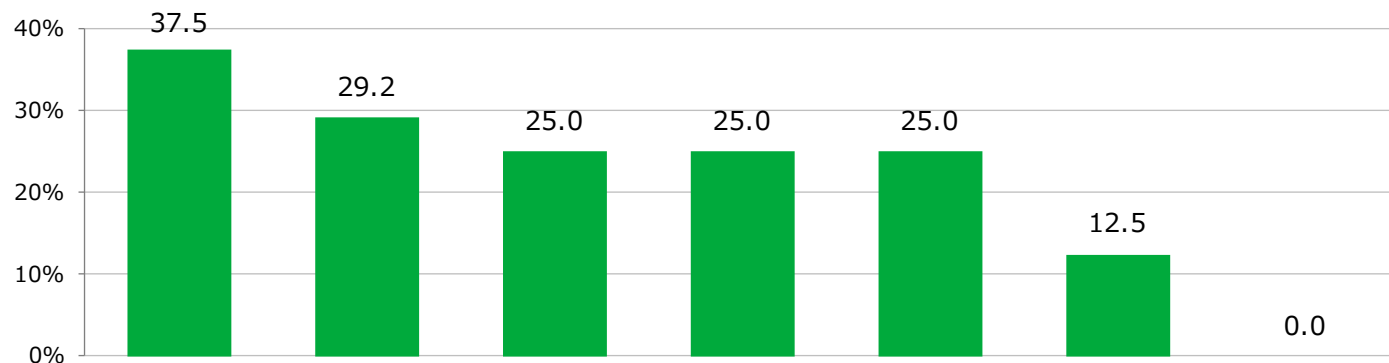
(※n=30未満は参考値として扱う)

ウクライナ情勢 行ったボランティア

これまで行ったボランティア活動は「募金を呼び掛ける活動」（37.5%）、「日本国内で暮らす避難民の生活の支援」（29.2%）が多い。

■ウクライナ情勢関連のボランティアをしたことがある方

Q20 ウクライナ情勢に関連するボランティアのうち、あなたが行ったボランティアは次のうちどれですか。（複数回答）



		募金を呼び掛ける活動	日本国内で暮らす避難民の生活支援	ウクライナの近隣国での支援活動	ウクライナ情勢に関する情報収集・発信	イベント運営	クラウドファンディングの立ち上げ・運営	その他
	全体 (n=24)	37.5	29.2	25.0	25.0	25.0	12.5	0.0
性別	男性 (n=17)	35.3	35.3	17.6	23.5	35.3	11.8	0.0
	女性 (n=7)	42.9	14.3	42.9	28.6	0.0	14.3	0.0

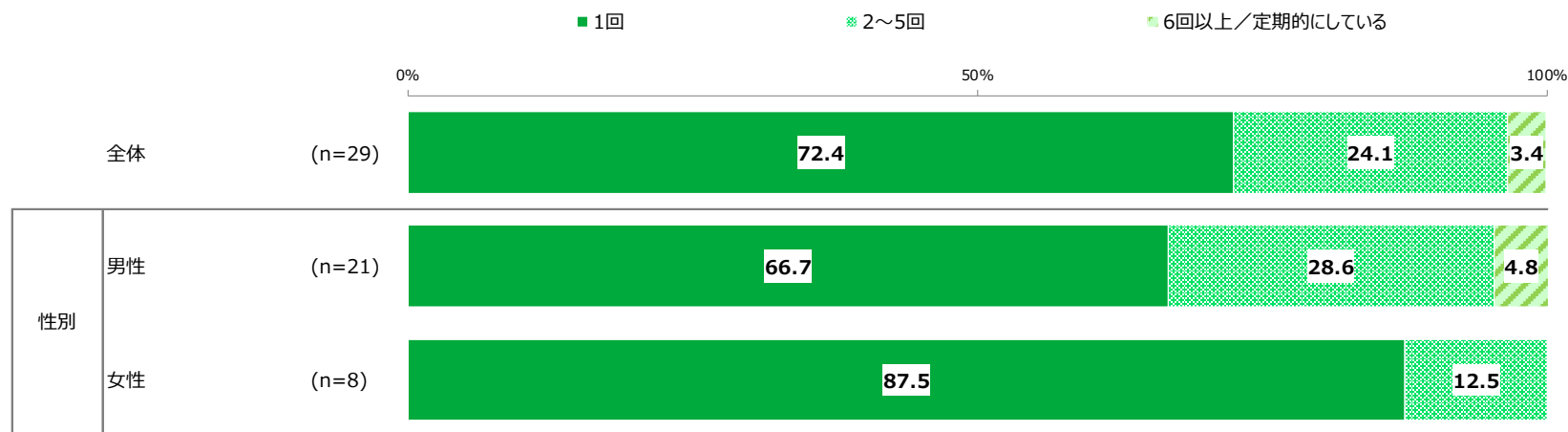
(※n=30未満は参考値として扱う)

ウクライナ避難民との交流回数

ウクライナ避難民との交流回数は、「1回」が最も多く72.4%。

■ウクライナ避難民と交流をしたことがある方

Q21 あなたは、ウクライナから日本国内に避難している方々と、何回くらい交流をしましたか。（単一回答）

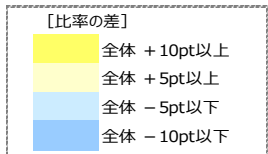
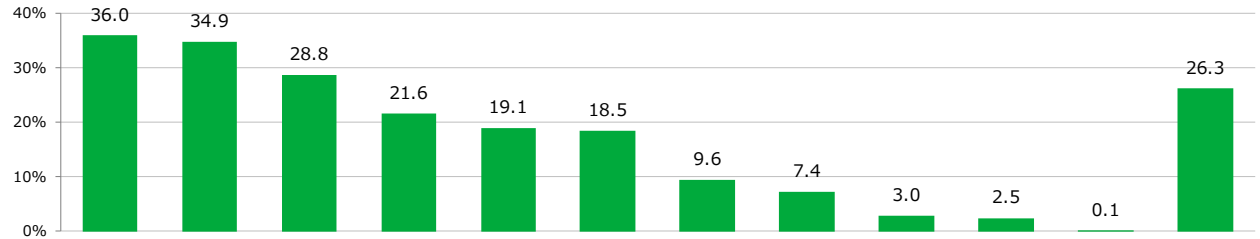


(※n=30未満は参考値として扱う)

日本が支援すべき分野

日本が他国に対して支援すべき内容として、「復興支援」（36.0%）、「現地への食糧・医療品などの提供」（34.9%）、「災害救済」（28.8%）が上位にあがる。

Q22 日本が他国に対する支援を実施する場合、あなたは、どの分野で日本が支援を実施すべきだと思いますか。
次の中から三つまで選んでください。（3つまで 複数回答）



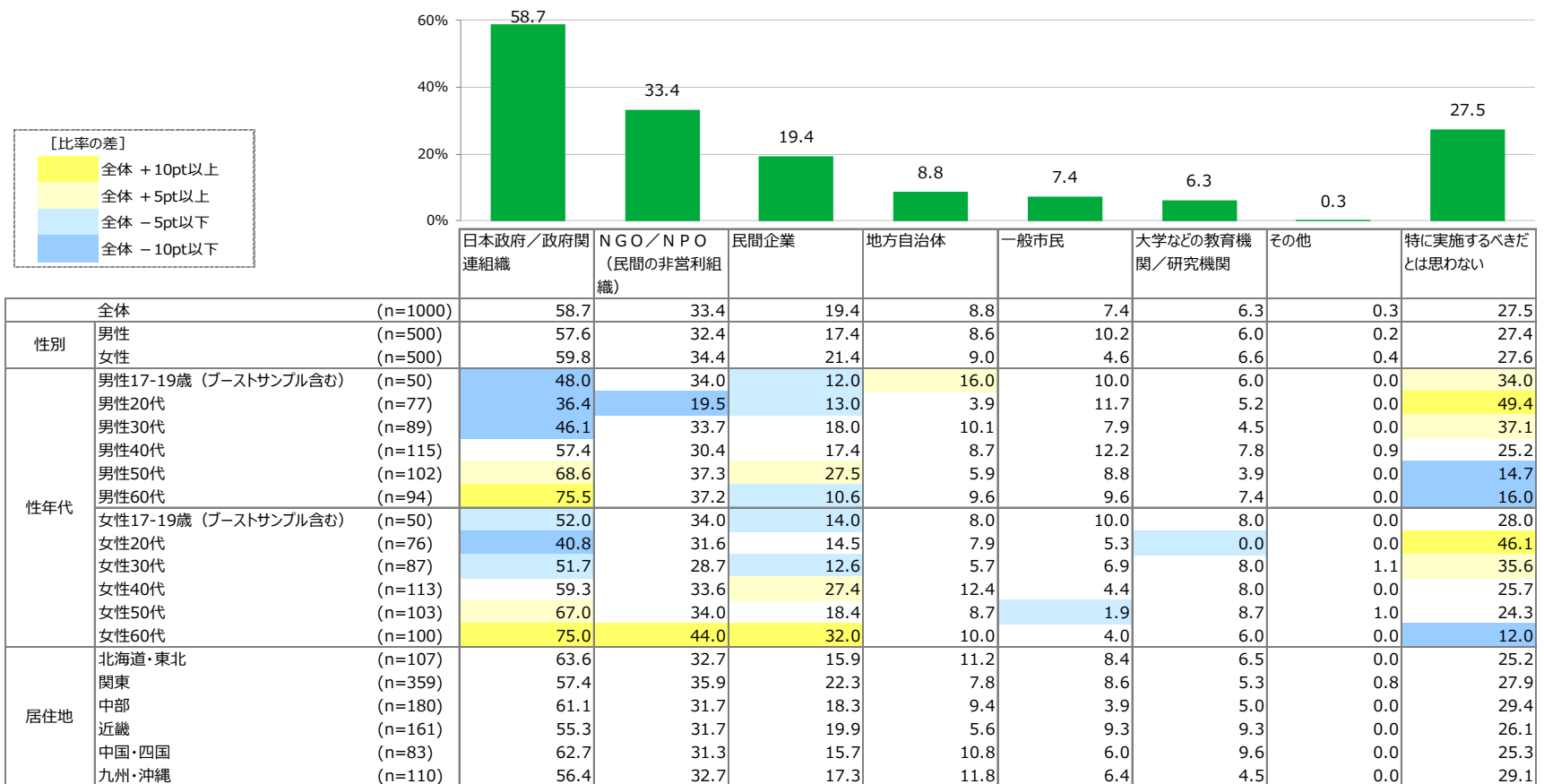
		復興支援	現地への食糧・医療品などの提供	災害救済	技術支援	日本への難民や避難民の受け入れ・生活支援	経済支援	文化交流	軍事物資支援(防衛用)	軍事物資支援(攻撃用)	軍事介入	その他	特に実施すべきだとは思わない
全体 (n=1000)		36.0	34.9	28.8	21.6	19.1	18.5	9.6	7.4	3.0	2.5	0.1	26.3
性別	男性 (n=500)	34.0	31.2	25.2	20.2	19.2	21.6	9.8	9.4	4.8	3.4	0.2	27.2
	女性 (n=500)	38.0	38.6	32.4	23.0	19.0	15.4	9.4	5.4	1.2	1.6	0.0	25.4
	男性17-19歳 (ブーストサンプル含む) (n=50)	26.0	26.0	32.0	22.0	22.0	16.0	14.0	8.0	8.0	0.0	0.0	32.0
性年代	男性20代 (n=77)	16.9	14.3	20.8	9.1	11.7	11.7	13.0	6.5	2.6	3.9	0.0	51.9
	男性30代 (n=89)	25.8	27.0	18.0	18.0	13.5	23.6	5.6	9.0	6.7	4.5	0.0	37.1
	男性40代 (n=115)	32.2	31.3	29.6	19.1	15.7	17.4	9.6	7.0	5.2	5.2	0.0	25.2
	男性50代 (n=102)	42.2	37.3	27.5	21.6	28.4	27.5	12.7	12.7	3.9	3.9	1.0	11.8
	男性60代 (n=94)	51.1	45.7	24.5	27.7	26.6	26.6	7.4	11.7	5.3	0.0	0.0	14.9
	女性17-19歳 (ブーストサンプル含む) (n=50)	30.0	36.0	26.0	18.0	22.0	10.0	16.0	12.0	2.0	2.0	0.0	30.0
	女性20代 (n=76)	22.4	25.0	22.4	10.5	14.5	13.2	11.8	6.6	2.6	2.6	0.0	42.1
	女性30代 (n=87)	31.0	37.9	24.1	13.8	17.2	14.9	8.0	4.6	1.1	1.1	0.0	35.6
	女性40代 (n=113)	40.7	36.3	35.4	21.2	20.4	10.6	10.6	5.3	0.0	1.8	0.0	26.5
女性50代 (n=103)	45.6	41.7	35.0	27.2	17.5	19.4	11.7	5.8	0.0	1.9	0.0	18.4	
女性60代 (n=100)	46.0	51.0	40.0	38.0	23.0	18.0	3.0	5.0	2.0	0.0	0.0	9.0	
居住地	北海道・東北 (n=107)	31.8	33.6	30.8	25.2	24.3	24.3	9.3	12.1	4.7	4.7	0.9	21.5
	関東 (n=359)	35.1	36.5	30.6	20.1	17.3	18.7	11.1	5.8	2.5	2.5	0.0	26.7
	中部 (n=180)	38.9	34.4	26.1	20.6	18.3	15.6	10.6	6.1	2.8	1.1	0.0	28.3
	近畿 (n=161)	36.0	29.8	29.8	24.2	18.0	21.1	9.3	6.2	2.5	3.1	0.0	25.5
	中国・四国 (n=83)	42.2	33.7	30.1	24.1	20.5	15.7	8.4	9.6	4.8	2.4	0.0	25.3
	九州・沖縄 (n=110)	33.6	40.0	22.7	19.1	21.8	15.5	4.5	10.0	2.7	1.8	0.0	28.2

(※n=30未満は参考値として扱う)

支援の中心となるべき機関・団体

日本が他国に対して支援を行う場合に中心となるべき機関・団体として、「日本政府／政府関連組織」（58.7%）が最も多く、次いで「NGO／NPO」（33.4%）、「民間企業」（19.4%）と続く。

Q23 日本が他国に対する支援を行う場合、誰が中心になって、支援を実施するべきだと思いますか。
次の中から三つまで選んでください。（3つまで 複数回答）



(※n=30未満は参考値として扱う)

日本財団のウクライナ避難民支援 認知

日本財団のウクライナ避難民支援については、「ウクライナ避難民への生活費の支援」(23.9%)が最も認知率が高い。

Q24 日本財団はウクライナ避難民への支援を行っています。知っていますか。(各単一回答)

※「知っている」のスコア

(%)

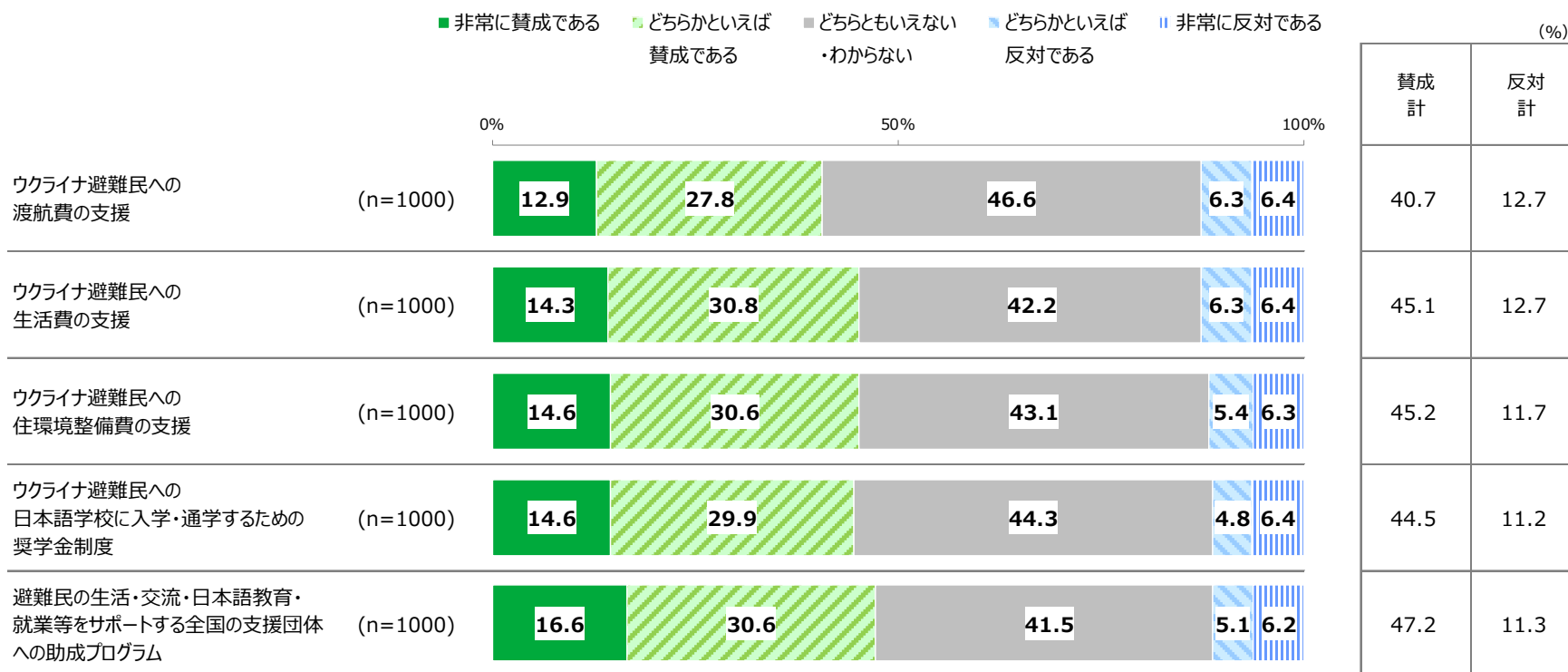
		ウクライナ避難民への渡航費の支援	ウクライナ避難民への生活費の支援	ウクライナ避難民への住環境整備費の支援	ウクライナ避難民への日本語学校に入学・通学するための奨学金制度	避難民の生活・交流・日本語教育・就業等をサポートする全国の支援団体への助成プログラム
全体	(n=1000)	14.4	23.9	20.4	18.5	17.8
性別	男性	16.2	23.6	20.0	19.8	18.6
	女性	12.6	24.2	20.8	17.2	17.0
性年代	17-19歳(ブーストサンプル含む)	14.0	18.0	16.0	14.0	6.0
	男性20代	16.9	16.9	18.2	16.9	16.9
	男性30代	9.0	21.3	19.1	15.7	16.9
	男性40代	18.3	22.6	17.4	20.0	19.1
	男性50代	19.6	29.4	22.5	23.5	20.6
	男性60代	17.0	28.7	24.5	25.5	23.4
	女性17-19歳(ブーストサンプル含む)	12.0	36.0	26.0	24.0	22.0
	女性20代	10.5	23.7	13.2	18.4	14.5
	女性30代	9.2	19.5	20.7	17.2	16.1
	女性40代	14.2	22.1	16.8	15.0	17.7
	女性50代	16.5	31.1	24.3	16.5	20.4
	女性60代	13.0	24.0	26.0	17.0	16.0
居住地	北海道・東北	21.5	20.6	20.6	16.8	17.8
	関東	15.3	26.5	20.6	19.8	19.5
	中部	10.6	21.7	18.9	18.9	14.4
	近畿	12.4	21.1	19.3	14.9	18.0
	中国・四国	20.5	33.7	31.3	26.5	24.1
	九州・沖縄	9.1	19.1	15.5	14.5	12.7

(※n=30未満は参考値として扱う)

日本財団のウクライナ避難民支援 賛否

それぞれの支援内容についての賛否は、それぞれ「賛成 計」が40%台、「反対 計」が11～12%。
「賛成 計」が最も高いのは「全国の支援団体への助成プログラム」で47.2%。

Q25 日本財団が行っているウクライナ避難民への支援について、どう思いますか。（各単一回答）



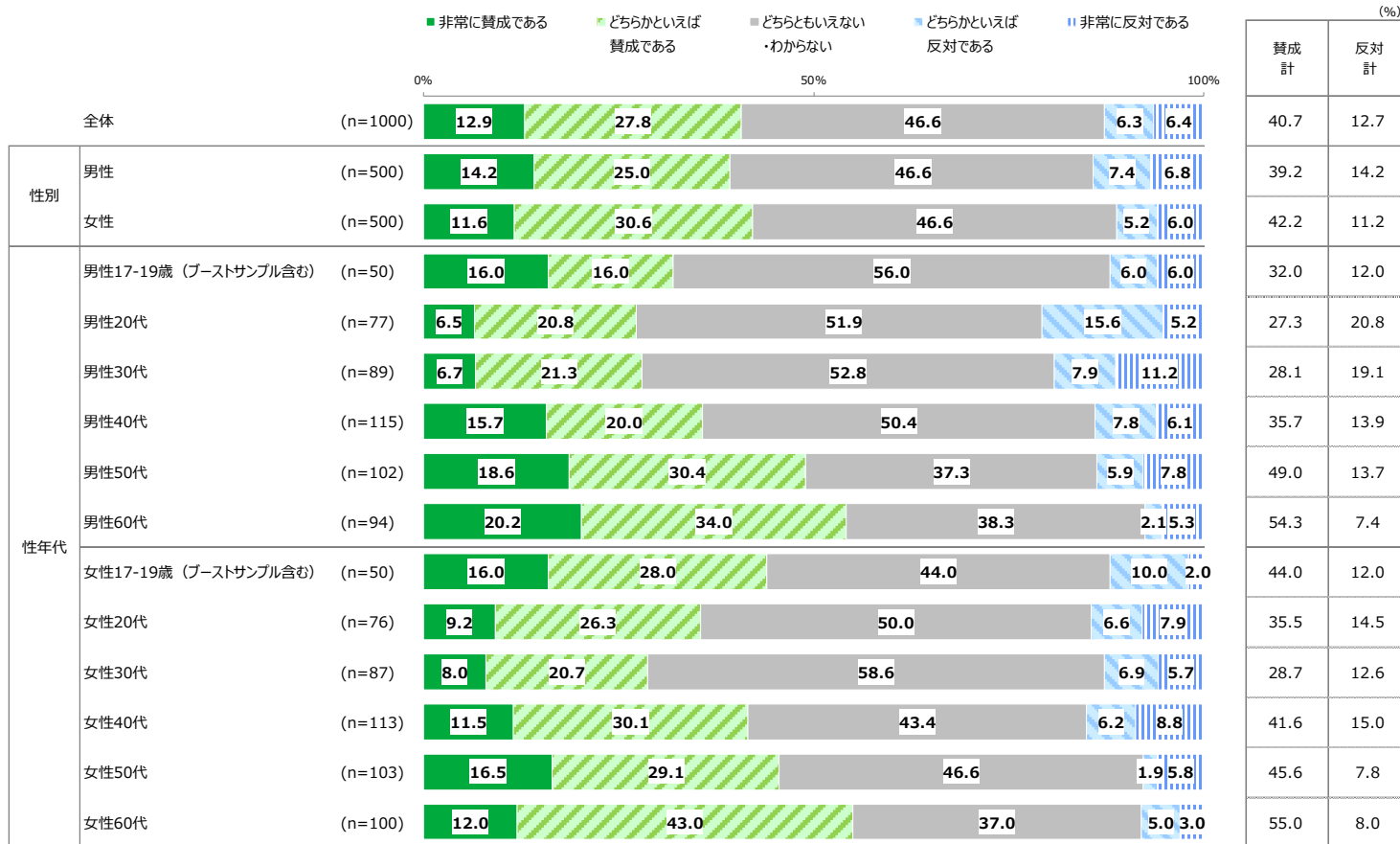
ウクライナ避難民への渡航費への支援 賛否

全体では「賛成 計」40.7%、「反対 計」12.7%と賛成が多い。

年代別で見ると、男性では20代が、女性では30代が最も賛成の割合が低く、それ以降年代が高いほど賛成の割合が高くなる。男女とも60代では「賛成 計」が過半数を占める。

Q25 日本財団が行っているウクライナ避難民への支援について、どう思いますか。（単一回答）

／ウクライナ避難民への渡航費の支援

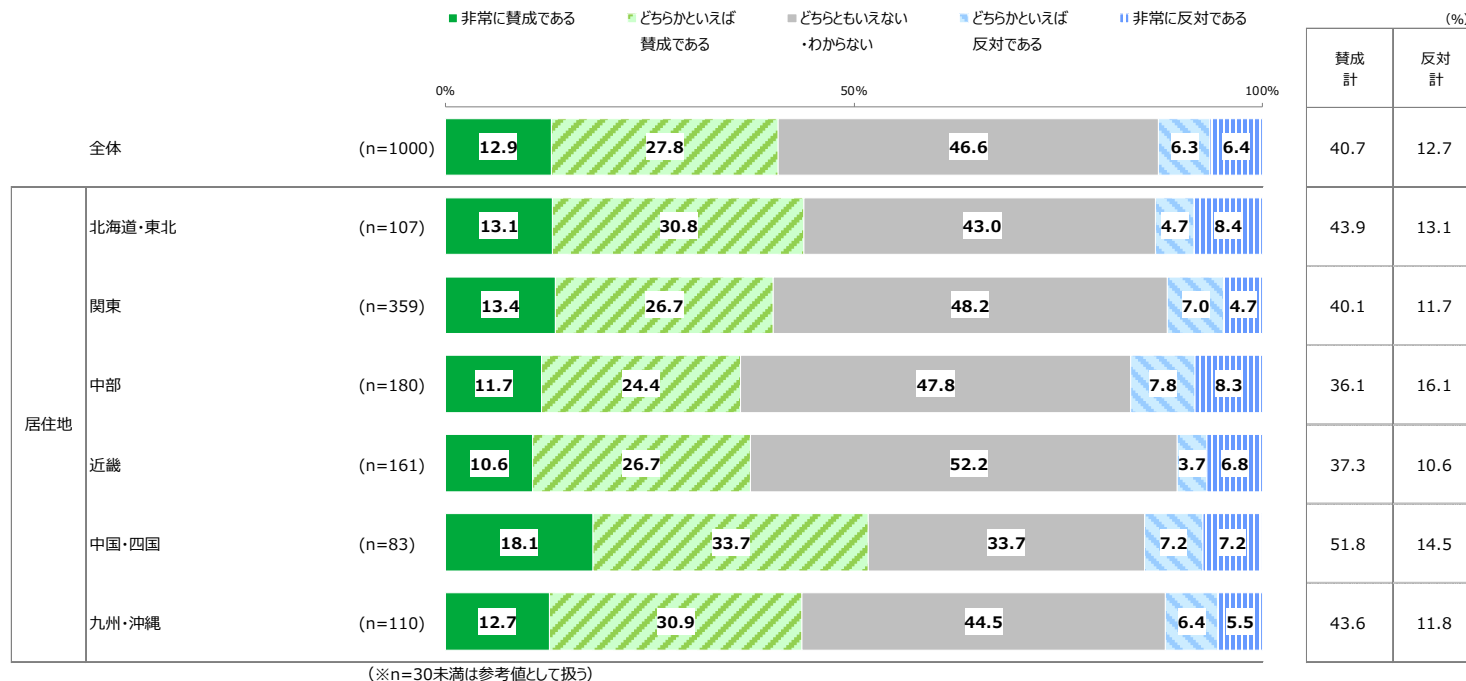


(※n=30未満は参考値として扱う)

ウクライナ避難民への渡航費への支援 賛否

居住地別では、中国・四国は全体に比べ「賛成 計」の割合が高い。

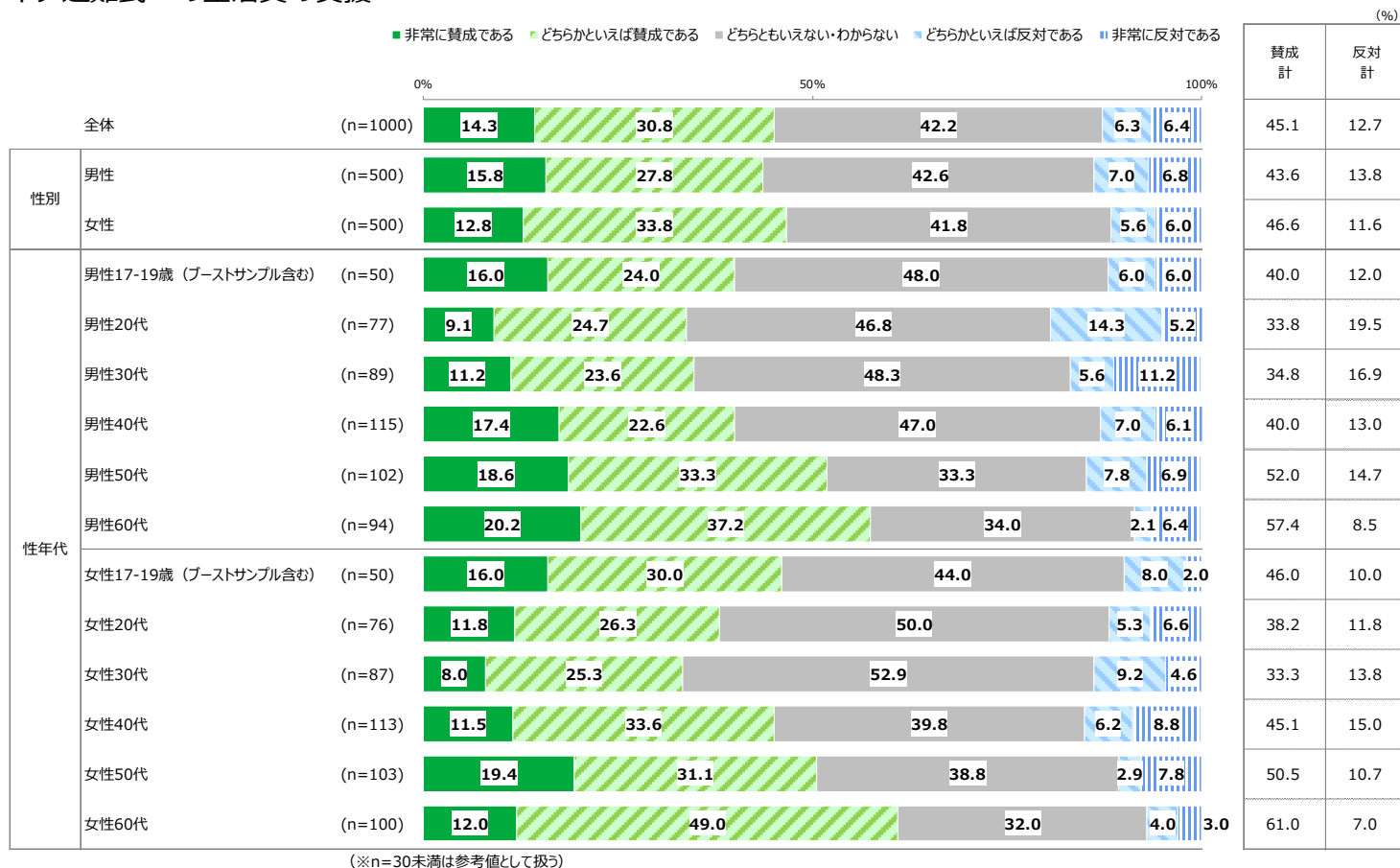
Q25 日本財団が行っているウクライナ避難民への支援について、どう思いますか。（単一回答）
 /ウクライナ避難民への渡航費の支援



ウクライナ避難民への生活費の支援 賛否

全体では「賛成 計」45.1%、「反対 計」12.7%と賛成が多い。年代別で見ると、男性では20代が、女性では30代が最も「賛成 計」の割合が低く、それ以降年代が高いほど「賛成 計」の割合が高くなる。男女とも50・60代では「賛成 計」が過半数を占める。

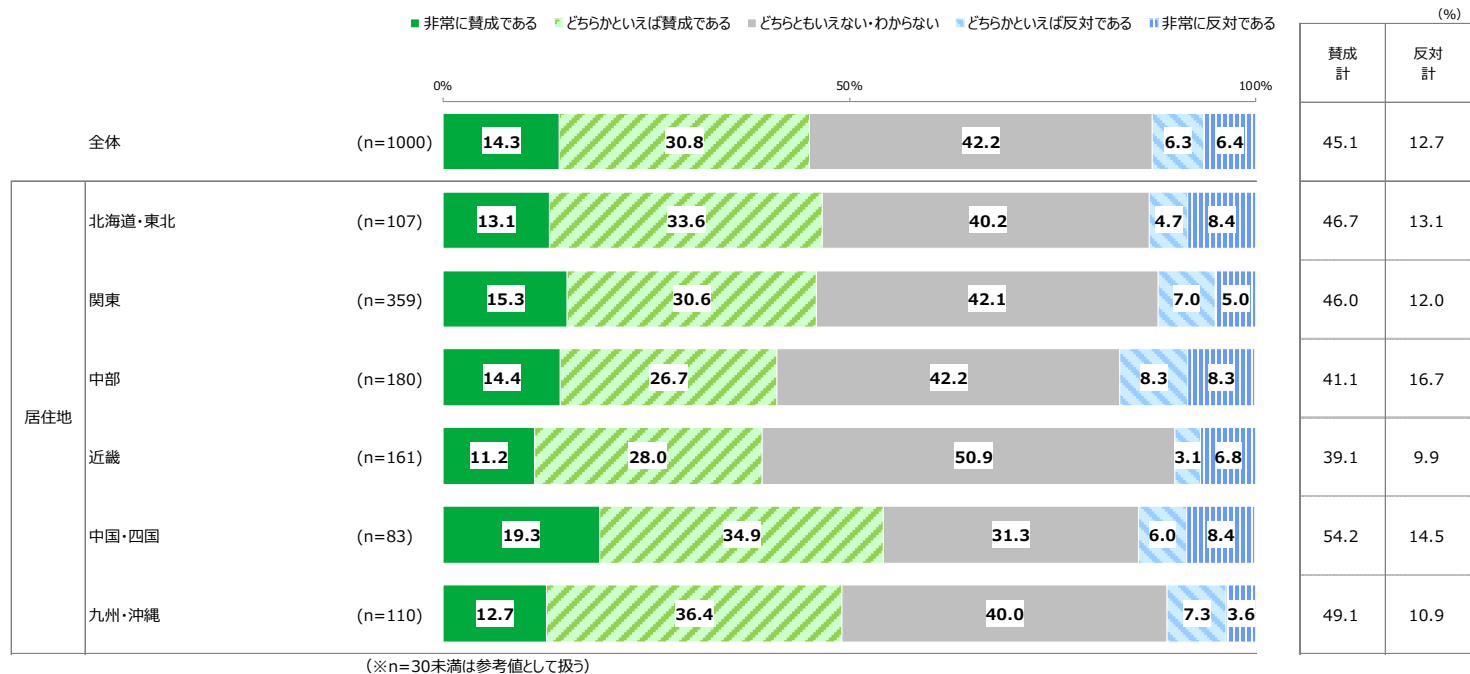
Q25 日本財団が行っているウクライナ避難民への支援について、どう思いますか。（単一回答）
 /ウクライナ避難民への生活費の支援



ウクライナ避難民への生活費の支援 賛否

居住地別では、中国・四国は全体に比べ「賛成 計」の割合が高い。

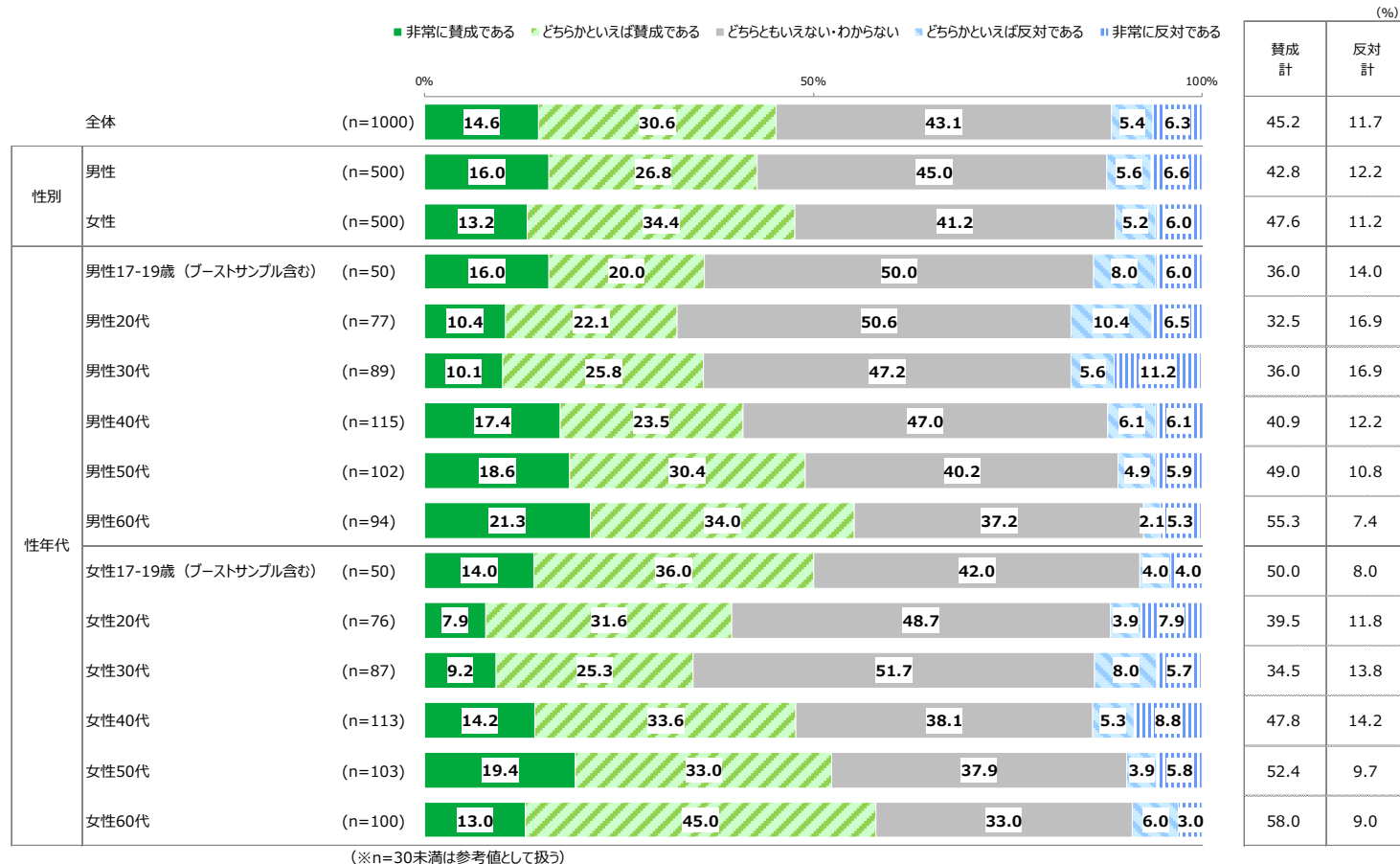
Q25 日本財団が行っているウクライナ避難民への支援について、どう思いますか。（単一回答）
 /ウクライナ避難民への生活費の支援



ウクライナ避難民への住環境整備費の支援 賛否

全体では「賛成 計」45.2%、「反対 計」11.7%と賛成が多い。年代別で見ると、男性では20代が、女性では30代が最も「賛成 計」の割合が低く、それ以降年代が高いほど「賛成 計」の割合が高くなる。男性60代、女性50・60代では「賛成 計」が過半数を占める。

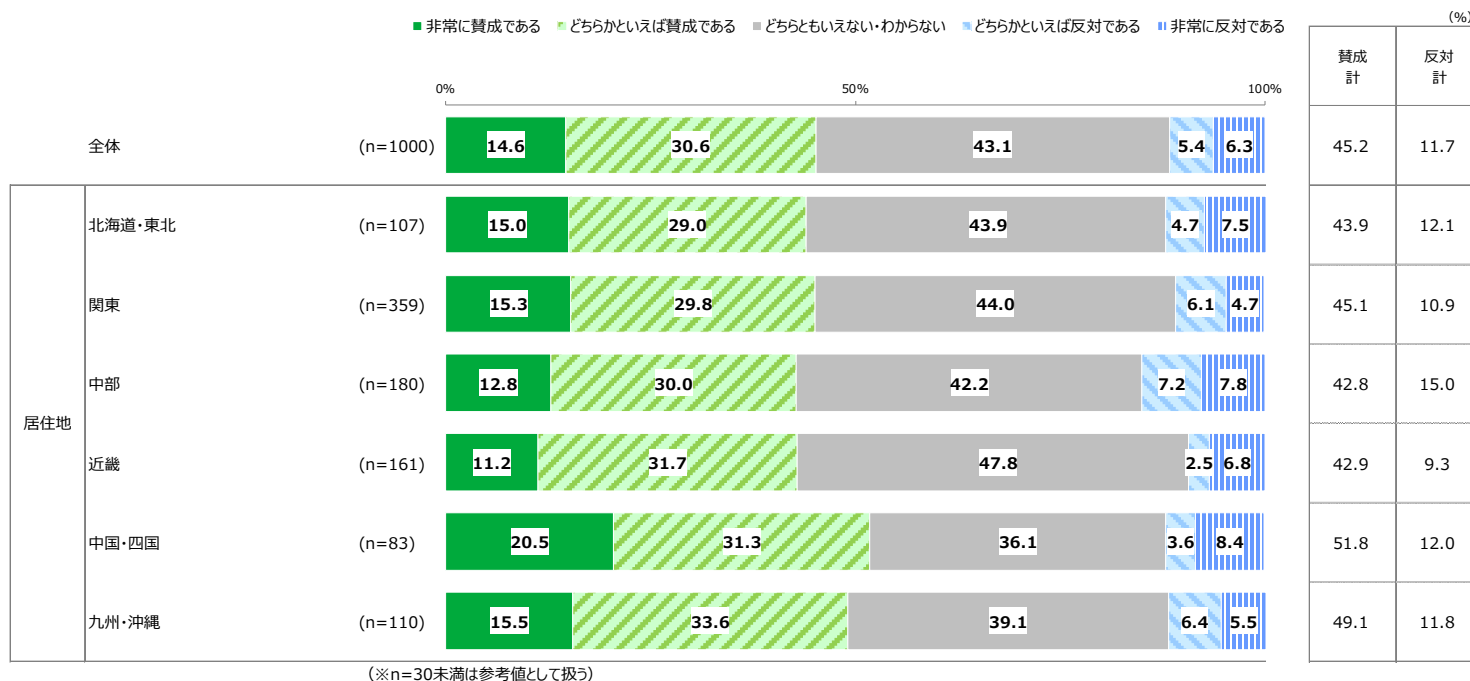
Q25 日本財団が行っているウクライナ避難民への支援について、どう思いますか。（単一回答）
 /ウクライナ避難民への住環境整備費の支援



ウクライナ避難民への住環境整備費の支援 賛否

居住地別では、中国・四国は全体に比べ「賛成 計」の割合が高い。

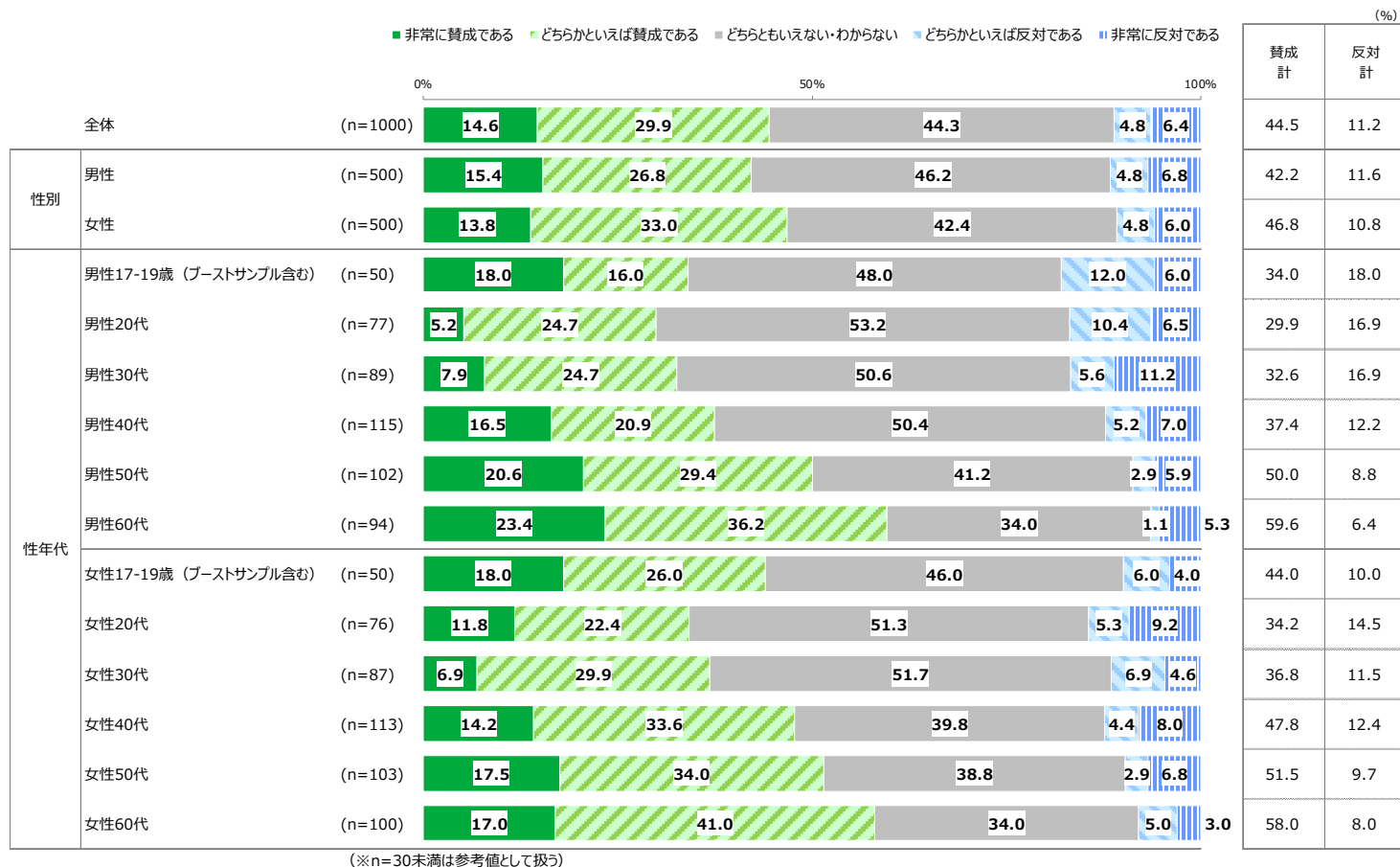
Q25 日本財団が行っているウクライナ避難民への支援について、どう思いますか。（単一回答）
 /ウクライナ避難民への住環境整備費の支援



ウクライナ避難民への奨学金制度 賛否

全体では「賛成 計」44.5%、「反対 計」11.2%と賛成が多い。年代別で見ると、男女とも20代が最も「賛成 計」の割合が低く、それ以降年代が高いほど「賛成 計」の割合が高くなる。男女とも50・60代では「賛成 計」が過半数を占める。

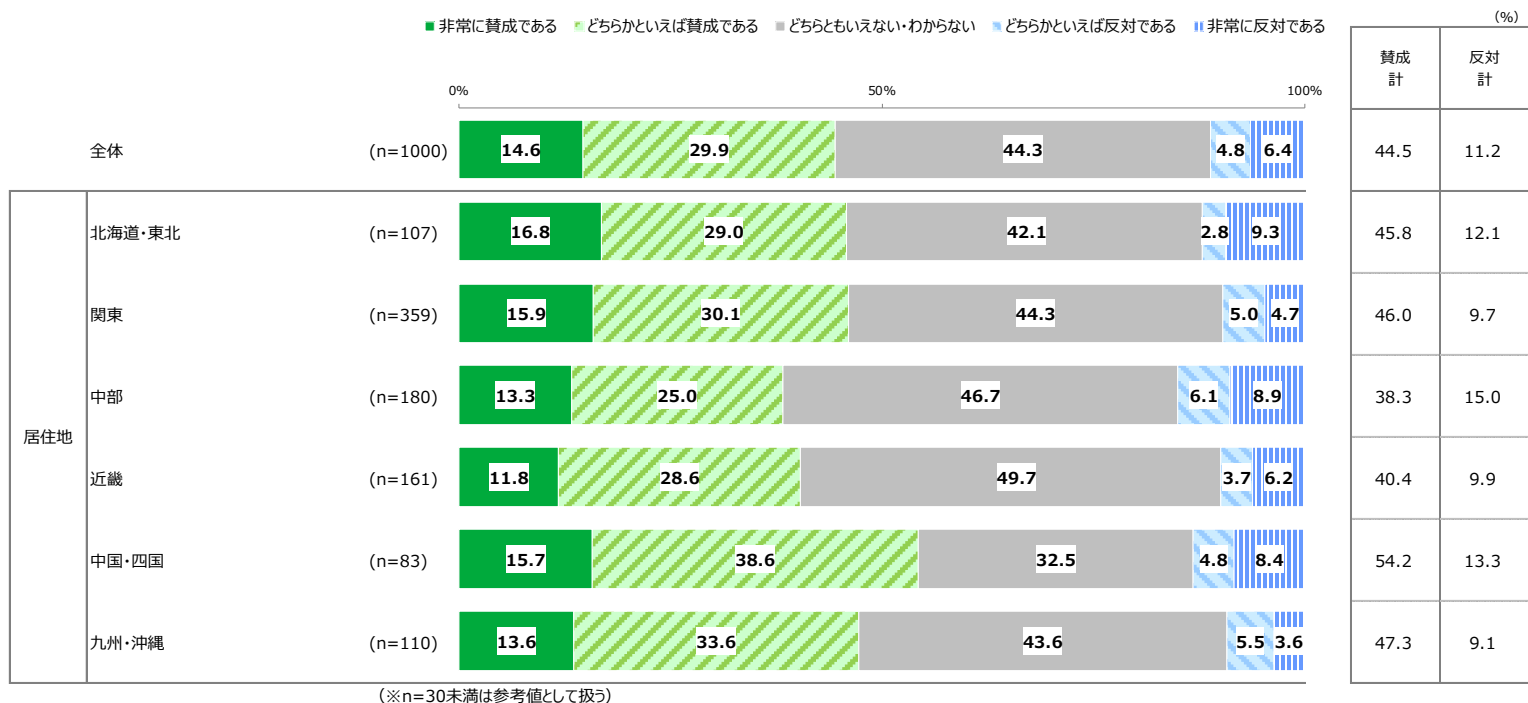
Q25 日本財団が行っているウクライナ避難民への支援について、どう思いますか。（単一回答）
 /ウクライナ避難民への日本語学校に入学・通学するための奨学金制度



ウクライナ避難民への奨学金制度 賛否

居住地別では、中国・四国は全体に比べ「賛成 計」の割合が高い。

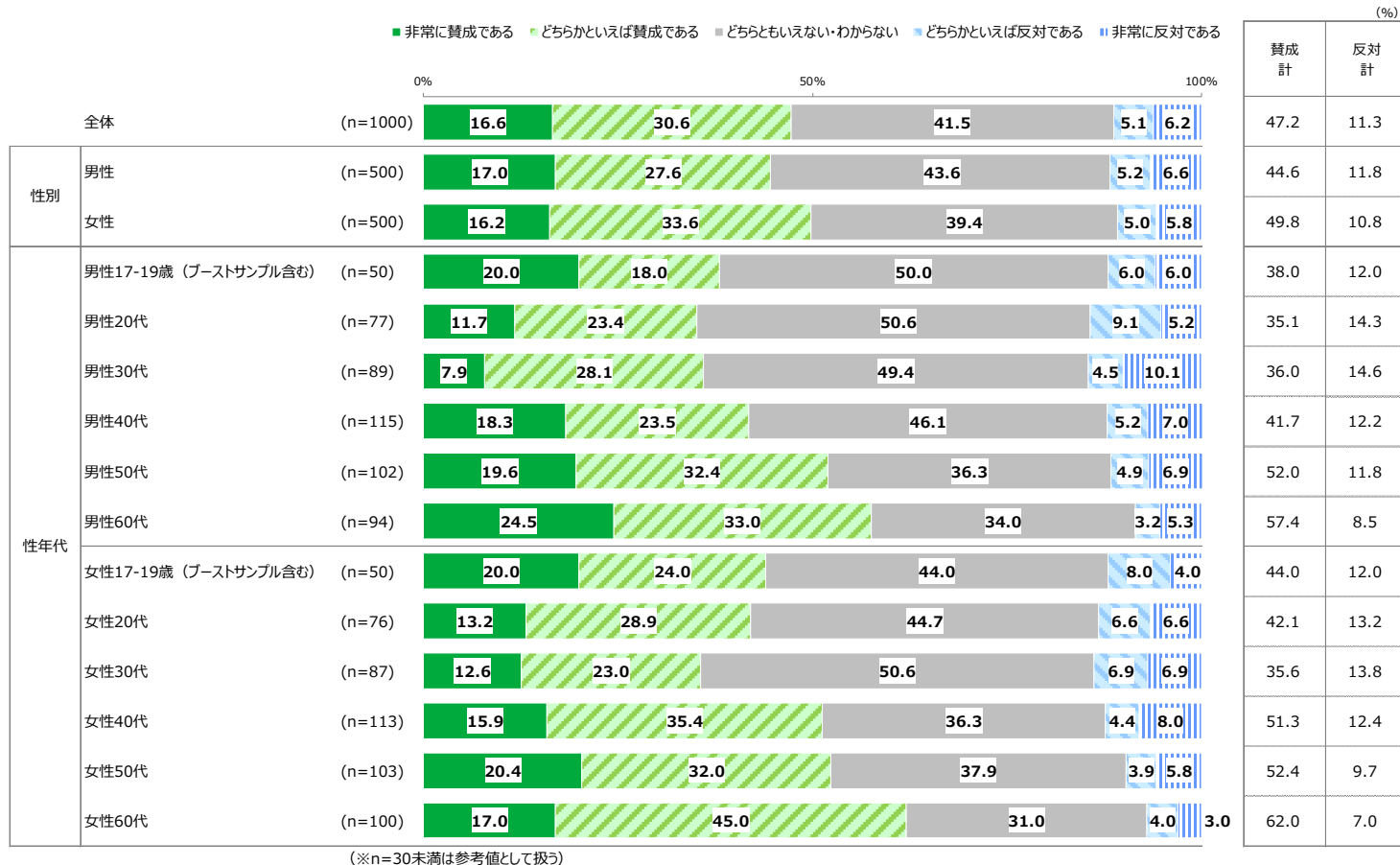
Q25 日本財団が行っているウクライナ避難民への支援について、どう思いますか。（単一回答）
 /ウクライナ避難民への日本語学校に入学・通学するための奨学金制度



全国の支援団体への助成プログラム 賛否

全体では「賛成 計」47.2%、「反対 計」11.3%と賛成が多い。年代別で見ると、男性では20代が、女性では30代が最も「賛成 計」の割合が低く、それ以降年代が高いほど「賛成 計」の割合が高くなる。男性50・60代、女性40～60代では「賛成 計」が過半数を占める。

Q25 日本財団が行っているウクライナ避難民への支援について、どう思いますか。（単一回答）
 ／避難民の生活・交流・日本語教育・就業等をサポートする全国の支援団体への助成プログラム



全国の支援団体への助成プログラム 賛否

居住地別では、中国・四国は全体に比べ「賛成 計」の割合が高い。

Q25 日本財団が行っているウクライナ避難民への支援について、どう思いますか。（単一回答）
 ／避難民の生活・交流・日本語教育・就業等をサポートする全国の支援団体への助成プログラム

